



第 8 回通常総代会議案

令和 3 年 6 月 22 日



大分県農業共済組合

第 8 回通常総代会次第

1 開 会

総代会成立宣言

2 組 合 長 挨 拶

3 来 賓 祝 辞

4 議 長 選 任

議事録署名人及び書記の指名

5 議 事

第 1 号 議案 令和 2 年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書
剰余金処分案及び不足金処理案の承認について

第 2 号 議案 令和 3 年度事業計画の設定について

第 3 号 議案 令和 3 年度事務費賦課金の総額について

第 4 号 議案 令和 3 年度役員等の報酬について

第 5 号 議案 特別積立金の取崩しについて

第 6 号 議案 役員を選任について

第 7 号 議案 事業規程の一部改正について

第 8 号 議案 余裕金の預入先金融機関の決定について

第 9 号 議案 令和 3 年度借入金の方法、利率及び償還方法について

第 10 号 議案 損害評価会委員の補欠選任について

第 11 号 議案 家畜診療所運営委員の補欠選任について

第 12 号 議案 農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業
共済事業のニーズ調査について

附 帯 決 議

6 閉 会

第1号議案 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、
剰余金処分案及び不足金処理案の承認について

定款第21条第4号の規定により、当該業務報告書のとおり承認することについて、総代会の議決を求める。

業 務 報 告 書

令 和 2 年 度

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

大分県農業共済組合

目 次

1 総代会に対する理事の提出書	3
2 監事の意見書	4
3 事業報告書	5
(1) 農作物共済関係	21
(2) 家畜共済関係	23
(3) 果樹共済関係	26
(4) 畑作物共済関係	29
(5) 園芸施設共済関係	31
(6) 任意共済関係	32
(7) 業務関係	34
4 財産目録	40
5 貸借対照表及びその明細	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 貸借対照表の明細	42
6 損益計算書及びその明細	58
(1) 損益計算書	58
(2) 損益計算書の明細	62
7 キャッシュフロー計算書	70
8 重要な会計方針	71
9 剰余金処分案及び不足金処理案	75

1. 総代会に対する理事の提出書

総代会に対する理事の提出書

令和2年度大分県農業共済組合の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案を総代会に提出します。

令和3年6月22日

大分県農業共済組合

組合長理事	阿部順治
副組合長理事	山田定男
理事	本田修二
理事	佐藤友信
理事	岩本龍年
理事	高瀬義徳
理事	森宗一
理事	柳井正二
理事	麻生和紀
理事	矢野源平
理事	大塚惟敬
理事	吉野清
理事	三上忠治
理事	小座本要
理事	野畑佑昌
理事	江藤正隆

2. 監事の意見書

決算監査に係る監事の意見書

農業保険法第53条第1項の規定により、令和3年5月12日～25日（延べ6日間）の間理事より提出された令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の各事項に関する調査を遂げ、その正確適正なることを認めます。

令和3年6月22日

大分県農業共済組合

代表監事 佐藤 茂

監 事 三浦 天大

監 事 三角 仁文

3 事業報告書

事 業 報 告 書

令和 2 年 度

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

令和2年度 NOSAI は、**農業保険事業**〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕の一体的な推進活動を展開し、組合員ニーズの調査・検証と併せ、組合員の負託に応えるよう活動してきた。

活動は、両制度の補填範囲と仕組みについての啓発と農業者の経営実態に応じた加入プランの提案により、普及・推進活動を強固に展開した。

活動の1 農業保険加入推進の強化

I 農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕は、加入意思確認と加入への普及推進を徹底した。特に農作物共済（水稻）並びに園芸施設共済について、国の特段の指導事情と併せ積極的に対応した。

- (1) 水稻共済は、国が指導する農業保険〔水稻共済＋収入保険〕の面積加入率8割を目指し、4月末現在で水稻共済異動申告票未提出者2,400名について提出を促す訪問活動を実施、加えて既提出にあっても水稻共済加入意思不明者3,118名に対する直接訪問、電話による意思確認と引受推進を展開した。結果、農業保険での概算面積加入率80%水準を確保することができた。

農業保険面積加入率

$$15,579 \text{ ha (農業保険加入面積)} / 19,468 \text{ ha (有資格面積)} = 80.0\%$$

麦共済は、生産の主体が大規模生産者並びに法人組織に集約される中、収入保険との一体の推進を展開、営農計画書等データを参考に当該対象者について、加入意思確認と推進を展開した結果、農業保険で4,682 ha（農業保険カバー率96.5%）を達成した。

- (2) 園芸施設共済は、令和3年度までに戸数加入率を80%とする国の強い指導目標の中、組合は有資格者全戸訪問による加入推進と加入意思確認の実施に加え、集団加入協定締結組織について一斉加入受付の実施により、新規加入132戸の実績となった。

推進については、撤去費用・復旧費用等特約推進を積極的に行い、共済金額計画対比 116.2%と大幅増となった。

(3) 家畜共済は、死亡廃用共済と疾病傷害共済のセット加入を基本に全戸訪問推進・加入意思確認活動を確実に実施した。

疾病傷害共済は、加入対象者の求める補償額（疾病傷害事故に係る農家負担掛金等）と前年契約の比較を基に検討・検証による推進とし、死亡廃用共済については、飼養農家のニーズに対応する引受方式を提示、リスク管理の観点から多様な事故除外区分による加入増となった。

結果、飼養農家のニーズに応じたキメ細かい説明推進と意思確認により、共済金額の増加（計画対比 110%）となった。

(4) 果樹共済は、補償が充実している収入保険への加入を最優先で推進するよう国から指示されており、令和2年度実績については、果樹共済加入者の内 20 戸が収入保険へ移行している。

このため農業保険に関する加入意思確認も国の方向に沿い、有資格者 1,872 人に対し確認と推進活動を展開した。

なお、果樹共済加入資格者は県域に分散存在することから、当該意思確認並びに推進活動を NOSAI 職員のほか、果樹特別推進員（JA 等生産部会役員、柑橘研究会役員等推進員に委嘱した者）により実施している。

結果、資格者 1,872 人全員に意思確認を行い、内 415 戸（内果樹共済加入 228 戸 収入保険累積契約 187 戸）が農業保険に加入し、未加入の確認戸数は 1,457 戸となっている。

(5) 畑作物共済は、水稻共済と同様に地域再生協議会と協力して使用の営農計画書の作付計画（大豆の播種予定）を参考に5月中旬の提出以降、漸次積上げ取り纏め、かつ一部農協等を通じた種子購入のデータ等も整理し、対象とする農業者・組合員（作付予定者）532 戸を確定している。以後、加入意思確認・推進を実施、結果、農業保険で 369 戸の加入を見ている。

面積は、収入保険と併せた加入で農林統計の播種面積 1,410 ha に対する農業保険の加入面積を 1,281 ha としており、例年並 90%水準を維持、有資格面積（1,337 ha）対比では、95.8%のカバー率となった。

Ⅱ 収入保険事業は、通年の制度事業推進に併行、現場では農家・組合員の経営リスク並びにニーズを検証、経営を制度事業・収入保険事業の何れかで担保できるよう諸策を提言、特に青申農業者には再三の加入意思の確認と契約推進を実施した。結果、制度事業と併行した実績は次のとおりとなっている。

農業保険加入面積の内、収入保険の加入面積(果樹は契約戸数)

水稻加入に占める収入保険面積：	2,963 ha / 15,579 ha	(19.0%)
麦 加入に占める収入保険面積：	2,440 ha / 4,682 ha	(52.1%)
大豆加入に占める収入保険面積：	573 ha / 1,281 ha	(44.7%)
果樹加入に占める収入保険契約：	187 戸 / 415 戸	(45.1%)

収入保険事業は当県目標の1,700経営体の契約達成に向け、前年度と同様に青申農業者に係るNOSAI保有データの活用と対する農業者への戸別訪問を継続展開、加えてJA等関係機関職員の協力を得た推進についても通年に実施し、2年度契約数1,219件(内個人1,067経営体、法人152経営体)で契約達成率71.7%としている。

以上、農業保険の加入推進に係る国の指示〔農業者の80%以上に対し加入意思確認調査を実施すること〕に対し、組合は全ての加入資格者に意思確認と普及推進活動を行い、農業経営に関する危険回避の機会を提示している。

活動の2 事業計画の确实達成

事業計画の确实達成に向け、農業保険の普及啓発と経営実態に適応した加入プランの提案により、全職員体制での訪問推進を基本に精力的な推進活動を実施した。

特に農業保険未加入者については、リスクヘッジ(危険回避の対策)に係るアンケート調査を実施、農家・組合員の実情に応じた推進活動に加え、加入意思確認を当該農業者に行い、漏れの無い确实な推進を実施・展開した。

更に、補償の充実を図るため、事業ごとに優先的な推進方針を定め次のとおり推進活動を展開した。

補償の充実を目指した優先的な推進方針

水稻共済	収入保険、全相殺方式
麦共済	収入保険、災害収入共済方式
大豆共済	収入保険、全相殺方式
果樹共済	収入保険、果樹共済(最高位での補償割合・付保割合選択)
家畜共済	死産共済(付保割合のアップ)
〃	病傷共済(支払限度額内での高位設定)
園芸施設共済	特約付加(撤去費用特約、復旧費用特約等)
任意共済	共済金額の増額

(1) 総括事業実績は計画共済金額：5,695億円に対し、5,823億円を達成、その達成率を102.2%、共済金額の増額は127億4千万円となっている。

なお、共済金額対前年伸長率は98.2%で全国的には高位の伸長率となっている。

収入保険事業では、全国目標10万経営体に応じた令和2年度達成率で、全国平均達成率58.0%に対し大分県は71.7%と全国平均を大きく上回る結果となっている。

※ 令和2年度	全国平均	58.0% (58,021 経営体 / 100,000 経営体)
〃	大分県	71.7% (1,219 経営体 / 1,700 経営体)

(2) 支所目標の達成

事業の推進にあつては支所間の競争原理を活用、かつ高位の平準化達成を目指したことから次のとおりの実績内訳となっている。

①農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕

計画共済金額：442億円 実績共済金額：474億円 達成率107.4%

東 部	計画	53億円	実績	57億円	達成率106.1%
中西部	計画	177億円	実績	194億円	達成率109.4%
南 部	計画	105億円	実績	114億円	達成率108.6%
北 部	計画	106億円	実績	109億円	達成率103.3%

②農業共済事業〔制度事業＋任意事業〕

計画共済金額：5,695億円 実績共済金額：5,823億円 達成率102.2%

東 部	計画	803億円	実績	813億円	達成率101.2%
中西部	計画	1,261億円	実績	1,294億円	達成率102.6%
南 部	計画	2,492億円	実績	2,566億円	達成率103.0%
北 部	計画	1,140億円	実績	1,151億円	達成率101.0%

③収入保険事業

収入保険推進目標：1,700経営体 実績契約：1,219経営体 達成率71.7%

東 部	目標契約	278	実績	204	達成率73.4%
中西部	目標契約	438	実績	370	達成率84.5%
南 部	目標契約	453	実績	302	達成率66.7%
北 部	目標契約	531	実績	343	達成率64.6%

活動の3 事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動（ガバナンス統治）の継続展開

農業保険を確実に遂行実施するための諸事項、組織機構の改革、円滑な事務処理遂行の職員配置（定期等人事異動、事業推進ガバナンス徹底に係る管理職の配置など）を行い、NOSAIの安定的運営を確保した。

(1) 管理職ガバナンスの強化と効率化

① 管理職機能の強化

責任機構の強化を目的に適材適所の人事異動を実施した。

② 監査機能の独立性の確保と監査の励行

役員統括部署としての監査室が喫緊の課題に対し迅速に内部監査を実施した。

③ 組合家畜診療所の運営並びに指揮命令系統の強化

家畜診療所の運営に関し一層のガバナンスを発揮するため本所に2家畜診療所を統括する家畜診療所長を配置した。

(2) 組合リスク管理に対する対応

農林水産省監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合が必要とした組織的対応〔適切な資産管理状況並びに業務管理状況〕についての検証を内部監査方針に規定し検証した。

①適切な資産管理の検証

- i 信用リスク 信用供与先の財務状況に起因するリスク
- ii 市場リスク 金利変動に伴う損失に起因するリスク
- iii 流動性リスク 引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

②適切な業務管理の検証

- iv 共済引受リスク 経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク
- v 事務リスク 役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすことにより組合が損失を被るリスク
- vi システムリスク コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

(3) 中期（令和5年度まで）職員採用計画を策定。令和4年度の職員雇用を

123名、令和5年度を118名とする雇用計画とした。

併せて当該水準を確保する一般職職員5名の採用を実施した。

(4) その他、組合業務執行に限るガバナンスの強化対応

①内部監査の積極的实施

独立した内部監査部署として、総務・事業等全業務に関する適正・適切な状況を監査、検証。本・支所（出張所を含む）7事業所に係る内部監査を実施、延べの監査回数は24回となった。

又、役員統括部署（定期理事会及び理事会特別委員会コンプライアンス委員会・定期監事会）に対する報告を行った。

②事務処理誤り「ゼロ」に向け以下のとおりその態勢〔対応姿勢〕を継続した。

ア 事業実施マニュアルの励行

イ 管理職及び責任ライン決裁済み業務内容の検証〔内部監査の強化〕

ウ 管理職〔責任者〕に向け事務処理誤りの多い事項への再三の確認指示

エ 情報処理システムに関するオペレータマニュアルの徹底

③意識改革を目的とした職員研修を継続実施した。

④損害防止拡充研修会テレビシステムを活用し、本・支所間の招集移動、軽微な集合形式の会議等の開催ロスの軽減を行うとともに、本・支所間の情報共有、重要事項の周知を活発に行った。

(5) 損害防止事業の実施と積極的活用の周知

本来の損害リスク低減を目指し事業を広範に提供すること並びに無保険者を発生させない加入推進支援として農作物、家畜、果樹、畑作物並びに園芸施設の各共済目的別に組合員（個人、集落、法人等）に対し損害防止事業（活動・サービス）を展開した。

ア 農作物共済 獣害対策費及びジャンボタニシ駆除の薬剤費助成

イ 家畜共済 飼養環境の改善を目的とした生菌製剤の助成措置と特定疾病に関する診療獣医師の個別指導

ウ 果樹共済 農薬の配布及び直接防除の実施並びに土壌分析調査に係る費用助成

エ 園芸施設共済 園芸施設の被害対策を目的とした暴風等補強に係る費用助成並びに備消品助成

(6) 業務勘定に関する健全性確保に向けた整理と検討の実施

業務勘定に係る引当金事務機械化準備金について、現在検討の「Web型農業保険システム」に係る全国段階の構築費用を参考に、当該費用を根拠とする当県の推計負担額を算定、当該額を当面の所要額とする見直しを実施した。併せて所要額の合理的期間を令和4年度までとし、業務勘定に係る引当金引当計画を変更した。計画では当該準備金は現在額においても充足と判断、令和4年度まで新たな引当を凍結するとした。

事業業務報告書

◎ 引受の概要

令和2年度は、農業保険〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕の確実な周知と加入の意思確認を更に強化・徹底し、農家・組合員ニーズに応じた両制度の一体的な普及・推進活動に加え、農業経営に即応した加入プラン提案による推進を展開し、事業計画の達成に向けた推進を行った。

その結果、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）の事業実績は、47,417百万円（計画対比107.4%）となり、任意共済においては、事業実績534,868百万円（計画対比101.8%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は5,823億円となり、5,695億円の事業計画に対し127億円増（102.2%）、5,927億円の前年実績に対し104億円の減（98.2%）となった。

全事業総共済金額	5,823億円	計画対比	102.2%	127億円増
		前年対比	98.2%	104億円減
制度共済 共済金額	474億円	計画対比	107.4%	33億円増
		前年対比	108.0%	35億円増
任意共済 共済金額	5,349億円	計画対比	101.8%	95億円増
		前年対比	97.5%	139億円減

【農作物共済】

水 稲

水稲共済は、高齢化等による作付面積の減少及び収入保険への移行（2,963ha）が大きな減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画は達成しなかったが、2年産水稲有資格作付面積の80%水準を農業保険（水稲共済＋収入保険）で確保することができた。

引受戸数	15,312戸	前年対比	99.0%	161戸減
引受面積	12,616ha	計画対比	95.0%	660ha減
		前年対比	98.6%	179ha減
共済金額	77億6,188万円	計画対比	93.9%	5億825万円減
		前年対比	100.2%	1,572万円増

麦

麦共済は、麦の加入推進と併せて収入保険への移行推進を実施した結果、収入保険へ 2,440 ha 移行し、最終的に計画対比で 92.9%の引受となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分を含む農業保険面積加入率は、96.5% (作付面積暫定値) と非常に高い加入率となっている。

引受面積	2,242ha	計画対比	92.9%	172ha 減
		前年対比	86.5%	349ha 減
共済金額	4億7,327万円	計画対比	97.6%	1,149万円減
		前年対比	90.8%	4,801万円減

【家畜共済】

家畜共済は、死廃共済に係る繁殖用雌牛及び肥育牛の引受頭数増に加え、死廃共済事故除外方式加入の大半が付保割合 8割で加入したことで共済金額が大幅な増加となり、頭数・共済金額ともに事業計画を達成している。

引受頭数	182,721頭	計画対比	102.1%	3,751頭増
		前年対比	100.7%	1,310頭増
共済金額	319億5,916万円	計画対比	109.8%	28億5,270万円増
		前年対比	109.1%	26億6,062万円増

【果樹共済】

果樹共済は、新規加入が 11戸 (7.4 ha) あるものの、加入者の廃業 17戸 (4.2ha)、収入保険への移行 20戸 (21.3 ha) が主な減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分 (21.3 ha) を含む農業保険加入面積では、計画対比 104.3%となっている。

引受面積	87.3ha	計画対比	83.8%	16.8ha 減
		前年対比	75.8%	27.8ha 減

共済金額	1 億 207 万円	計画対比	64.0%	5,734 万円減
		前年対比	59.5%	6,958 万円減

【畑作物共済】

畑作物共済は、栽培中止等により作付面積が前年産に比べ 130 ha 減少したことに加え、収入保険への移行が 138 戸（573 ha）となり、事業計画に対する面積達成率は 97.4%（18.6 ha 減）となった。

ただし、有資格面積に対する農業保険面積加入率は 95.8%と非常に高い加入率となっている。

引受面積	708ha	計画対比	97.4%	18.6ha 減
		前年対比	86.6%	109.7ha 減
共済金額	1 億 969 万円	計画対比	96.2%	435 万円減
		前年対比	80.5%	2,655 万円減

【園芸施設共済】

園芸施設共済は、制度内容の見直し（補償の充実や集団加入割引の適用等）により新規加入が増加し、棟数・共済金額ともに事業計画を達成している。

特に撤去費用特約や復旧費用特約等のオプション加入増により、共済金額の大幅な増加となった。

引受棟数	6,690 棟	計画対比	101.5%	99 棟増
		前年対比	107.2%	452 棟増
共済金額	70 億 1,131 万円	計画対比	116.2%	9 億 7,915 万円増
		前年対比	116.9%	10 億 1,125 万円増

【建物共済】

建物共済は、空き家等の増加を要因とする未継続が多く発生していることに加え、コロナ禍の影響により推進会議が中止となる地域も発生するなど厳しい推進状況ではあったが、組織推進員（共済部長）の協力により、棟数・共済金額ともに事業計画を達成することができた。

引受棟数	49,822 棟	計画対比	101.6%	792 棟増
		前年対比	97.2%	1,424 棟減
共済金額	5,242 億円	計画対比	101.8%	94 億 604 万円増
		前年対比	97.4%	14 億 347 万円減

【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等の担い手や大規模農家を重点的に推進した結果、台数は計画達成しなかったが、大型機械の新規契約により共済金額では計画を達成している。

引受台数	4,680 台	計画対比	98.9%	50 台減
		前年対比	99.8%	10 台減
共済金額	106 億 7 千万円	計画対比	100.8%	8,195 万円増
		前年対比	100.8%	8,572 万円増

◎ 被害の概要

【農作物共済】

水 稲

令和2年7月豪雨により、日田市・由布市・九重町・玖珠町を中心に水田崩壊・土砂流入・埋没・農業用水路の損壊が発生し甚大な被害となった。

また、9月上旬の台風（9号・10号）の影響による粃ずれ及び潮風害の発生、9月中旬以降の日照不足による登熟不良、更に2年連続で大発生となった「トビイロウンカ」による坪枯れ被害等、平年に比べ登熟不良米が多く発生し大きな減収要因となった。

なお、主食用米の移植不能並びに令和2年7月豪雨による皆無耕地については、共済金の仮渡し措置を9月に実施し、一筆方式・全相殺方式引受の主食用米についても、年内12月に共済金の仮渡しを実施、飼料用米及び地域インデックス方式は本年3月に支払を実施した。

水稻は2年連続で異常災害となり、1億8,235万円の不足金を生じている。

主食米共済金支払戸数	4,231戸	戸数被害率28.2%	前年対比149.0%
飼料米	〃	73戸	戸数被害率24.2% 前年対比100.0%
主食米支払共済金	5億2,033万円	金額被害率6.7%	前年対比229.0%
飼料米	〃	206万円	金額被害率4.2% 前年対比133.6%

麦（2年産）

12月下旬及び1月下旬のまとまった降雨、並びに2月以降の断続的な降雨の影響により、一部圃場で湿害による生育不良が発生した。

また、徒長気味に生育した裸麦では、収穫前の降雨及び強風によって倒伏程度が進み減収につながった。

しかし、総じて軽微な被害に留まり一筆方式及び災害収入方式ともに通常災害となり、4,205万円の剰余となっている。

共済金支払戸数	69戸	戸数被害率18.6%	前年対比156.8%
支払共済金	722万円	金額被害率1.4%	前年対比205.5%

【家畜共済】

牛の死廃事故については、前年並みの発生となっているが、付保割合の上昇並びに評価額の増により 4 億 6,833 万円（前年対比 110.1%）の共済金支払となった。

肉豚の死亡事故については、1 頭当たりの評価額が 14,000 円から 16,000 円に上昇したことより、前年を大きく上回る 1 億 459 万円（前年対比 148.1%）の共済金支払となった。

病傷事故については、件数・支払共済金とも大幅に減少している。

収支については、疾病傷害共済の収支悪化により総額 1 億 7,807 万円の不足金を生じている。

〔牛〕 死廃事故支払頭数	2,634 頭	前年対比 99.8%	5 頭減
死廃事故支払共済金	4 億 6,833 万円	前年対比 110.1%	4,295 万円増
病傷事故共済金支払件数	33,194 件	前年対比 93.5%	2,307 件減
病傷事故支払共済金	3 億 4,962 万円	前年対比 91.8%	3,125 万円減
〔豚〕 死亡事故支払頭数	10,454 頭	前年対比 94.8%	578 頭減
死亡事故支払共済金	1 億 459 万円	前年対比 148.1%	3,398 万円増

【果樹】

指定かんきつ（災害収入）、ぶどう（樹園地）、なし（半相殺、全相殺）、キウイフルーツ（全相殺）で異常災害となり、果樹共済全体では 725 万円（前年対比 199.8%）の共済金支払となり 25 万円の不足金を生じている。

平成 2 年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

一部園地において、獣害（鹿）による葉の食害及び病害（黒点病）が発生したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	2 戸	戸数被害率	4.5%	前年対比 200.0%
支払共済金	25 万円	金額被害率	0.9%	前年対比 462.6%

平成 2 年産うんしゅうみかん（特定危険方式）

台風の襲来はあったものの被害は軽微で無被害となった。

令和2年産指定かんきつ（災害収入方式）

セミノールの一部園地において、カラス・ヒヨドリが大量に飛来し果実の食害により収穫皆無となったほか、イノシシ、鹿による食害が発生し減収したことより異常災害となった。

共済金支払戸数	2戸	戸数被害率 11.1%	前年対比 66.7%
支払共済金	85万円	金額被害率 7.6%	前年対比 106.1%

令和2年産ぶどう（樹園地単位方式）

ハウスデラウェアのハウス自動開閉装置の配線断線で自動開閉できず、高温障害により果実が枯れ1園地で収穫皆無となったほか、一部園地で収穫前にイノシシの食害により減収したことより異常災害となった。

共済金支払戸数	2戸	戸数被害率 25.0%	前年対比 40.0%
支払共済金	147万円	金額被害率 11.5%	前年対比 94.9%

令和2年産なし（半相殺方式）

暖冬による発芽不良、4月の晩霜による着果不良、7月の低温・長雨及び8月の高温・乾燥によるみつ症の発生、更には台風10号による落果・傷果の発生等により異常災害となった。

共済金支払戸数	10戸	戸数被害率 45.5%	前年対比 250.0%
支払共済金	187万円	金額被害率 4.7%	前年対比 526.0%

令和2年産なし（全相殺方式）

4月の晩霜・低温による着果不良、7月の低温・長雨・日照不足による裂果や小玉果の発生、カメムシの吸汁被害、更には台風10号による落果・傷果の発生等により異常災害となった。

共済金支払戸数	7戸	戸数被害率 50.0%	前年対比 350.0%
支払共済金	200万円	金額被害率 3.2%	前年対比 492.8%

令和2年産くり（半相殺方式）

台風10号の強風による落果及び8月の高温による日焼け果が発生したほか、一部園地において、モモノゴマダラメイガによる虫害が発生したものの総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	14戸	戸数被害率9.9%	前年対比700.0%
支払共済金	14万円	金額被害率2.1%	前年対比635.7%

令和2年産キウイフルーツ（全相殺方式）

暖冬による発芽不良、8月の高温乾燥による小玉果や日焼けの発生、更にはシカによる果実の食害により大きな減収となり異常災害となった。

共済金支払戸数	4戸	戸数被害率30.8%	前年対比200.0%
支払共済金	67万円	金額被害率9.6%	前年対比150.7%

【畑作物共済】

令和元年産大豆

8月の多雨や寡照により、中耕培土を行えない圃場や過湿による根腐れ及び生育悪化が発生したほか、幼莢期から子実肥大期の高温少雨により着莢や莢伸長が抑制され大きな減収要因となった。

加えて、生育初期の新芽にシカやウサギの食害が発生、収穫期にイノシシやシカによる食害被害により中山間地域では被害深度を深めた。

このため7年連続の異常災害となり、111万円の不足金を生じている。

共済金支払戸数	145戸	戸数被害率54.7%	前年対比64.2%
支払共済金	2,229万円	金額被害率16.4%	前年対比67.9%

【園芸施設共済】

令和2年7月豪雨（24棟、177万円）、台風9号・10号（372棟、2,461万円）、令和3年1月の雪害・凍害（6棟、182万円）により、総棟数449棟（対前年206棟増）、共済金3,035万円（対前年774万円増）の支払となったが、1,407万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	449棟	前年対比184.8%	206棟増
支払共済金	3,035万円	前年対比134.3%	774万円増

【建物共済】

全焼（13戸、21棟）並びに令和2年7月豪雨による全損事故（1戸、1棟）により2億3,744万円の共済金支払となったほか、前年に比べ火災事故、台風被害、大雨・豪雨被害の増加により3億1,247万円（対前年2億6,245万円増）の支払となった。

収支については、前年と比べ大幅減の1,822万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	311棟	前年対比 177.7%	136棟増
支払共済金	3億1,247万円	前年対比 624.7%	2億6,245万円増

【農機具共済】

接触等を要因とする共済事故の発生は依然として多く、総支払台数は前年と比べ11台増加したが、令和2年7月豪雨の全損事故が1台（共済金800万円）のみであったことに加え、他の事故で大きな支払が無かったため2,335万円の剰余となっている。

共済金支払台数	133台	前年対比 109.0%	11台増
支払共済金	2,592万円	前年対比 88.5%	338万円減

◎ 損害防止事業

農作物共済では、損害を未然に防止する目的として、水稻一般損害防止事業（獣害対策・ジャンボタニシ対策・溝切機による倒伏防止等）を組合員周知の下確実に実施、被害率低減の要因となっている。加えて中西部支所管内の無人ヘリ防除、各支所配置の動噴等防除機の貸出しは利用率が向上しており、防除の低コスト、省力化について組合員からの評価も高い。

果樹共済では、うんしゅうみかん及びくりについて、病虫害対策として専用薬剤の配布または加入園地の直接防除を実施した。

家畜共済では、国の助成を受けた特定疾病損害防止事業を実施、特定疾病（繁殖障害、呼吸器疾患）の予防に向け、個体213頭を検査対象とし、内24頭に疾病改善処置を実施した。

また、一般損害防止事業として全域を対象に各種疾病対策支援の薬剤と衛生環境改善の消毒薬の配付を併せて実施した。

事業報告書

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

(引 受)

年産	共済目的		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)			
			人	a	円	円	円	円			
2 年 産	水 稲	全相殺	9割	114	13,462.7	31,858,695	493,147	/	/		
			7割	8	1,645.6	954,048	6,371				
		半相殺	8割	3	79.6	609,570	2,015				
			一筆	7割	14,738	1,178,522.6	7,508,423,918			53,478,781	
		6割		1	79.3	407,160	767				
		5割		159	41,393.8	61,322,027	203,591				
		地域 インデ	9割	69	11,905.8	100,949,077	327,000				
			7割	101	14,531.6	57,359,841	8,442				
		計		15,193	1,261,621.0	7,761,884,336	54,520,114			(納) 19,146,643	35,373,471
		麦	災害収入方式	296	230,270.2	494,631,120	27,584,599			/	/
	一筆		74	28,855.6	26,648,285	1,018,978					
	計		370	259,125.8	521,279,405	28,603,577	(交) 20,672,057	49,275,634			
	合 計	延	15,563	1,520,746.8	8,283,163,741	83,123,691	/	/			
実		15,060	84,649,105								
3 年 産	麦	災害収入方式	244	188,834.6	415,008,129	22,230,043	/	/			
		全相殺	16	9,134.3	38,047,066	1,738,765					
		一筆	86	26,259.2	20,211,232	726,204					
		計	346	224,228.1	473,266,427	24,695,012			(交) 17,685,335	42,380,347	

(被 害)

共済目的		被害 組合員数	共済金	共済金 共済金額	
		人	円	%	
水 稲	全相殺	9割	59	3,456,411	10.8
		7割	1	228	0.0
	半相殺	8割	1	48,165	7.9
		一筆	7割	4,184	513,411,689
	6割		0	0	0.0
	5割		23	2,053,846	3.3
	地域 インデ	9割	30	2,955,721	2.9
		7割	6	472,638	0.8
計		4,304	522,398,698	6.7	
麦 (2年産)	災害収入	56	7,011,456	1.4	
	一筆	13	210,464	0.8	
	計	69	7,221,920	1.4	
合 計	延	4,373	529,620,618	6.4	

(支 払)

共済目的		支払 年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
				保険金	手持共済掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
水 稲	全相殺		円 3,456,639	円	円	円	円	円	100.0
	半相殺	令和2年9月10日	48,165						
	一 筆	令和2年12月23日	515,465,535						
	地域インデ	令和3年3月23日	3,428,359						
	計		522,398,698	304,672,852	35,373,471	182,352,375	0	0	100.0
麦	災害収入	令和2年12月23日	7,011,456						100.0
	一 筆	令和2年9月30日	210,464						
	計		7,221,920	0	7,221,920	0	0	0	100.0
合 計		529,620,618	304,672,852	42,595,391	182,352,375	0	0	100.0	

(2) 家畜共済関係

(引 受)

年度	項目		有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
	区分					事業計画頭数				
2 年度	死 産 共 済	搾乳牛	頭 8,280	頭 10,228	頭 10,140	% 99.1%	円 3,416,497,500	円	円	円
		繁殖用雌牛	14,106	15,608	16,425	105.2%	5,370,534,090			
		育成乳牛	2,619	3,438	3,821	111.1%	1,384,190,970			
		〃子牛等	120	89	76	85.4%	12,780,170			
		育成・肥育牛	26,626	45,358	45,746	100.9%	19,038,339,424			
		〃子牛等	6,891	7,597	7,508	98.8%	1,309,162,336			
		繁殖用雌馬	3	3	3		640,000			
		育成・肥育馬	33	3	4		3,422,400			
		種豚	12,875	6,206	6,441	103.8%	268,973,600			
		肉豚	102,217	51,523	49,988	97.0%	634,156,800			
		種雄牛	28	30	26	86.7%	23,524,800			
		種雄馬								
	計	173,798	140,083	140,178	100.1%	31,462,222,090	274,522,759	(交249,297,568)	523,820,327	
	疾 病 病 傷 共 済	乳用牛	8,813	5,767	5,656	98.1%	80,822,696	円	円	円
		〃子牛	2,206	83	156	188.0%	1,240,504			
		肉用牛	38,347	31,137	32,337	103.9%	381,050,500			
		〃子牛	9,276	4,307	4,381	101.7%	33,437,488			
		一般馬	36	6	6		100,000			
		種豚	12,875	0	0					
		種雄牛	28	9	7	77.8%	288,530			
		種雄馬								
	計	71,581	41,309	42,543	103.0%	496,939,718	113,092,227	(交113,087,454)	226,179,681	
合計	245,379	181,392	182,721	100.7%	31,959,161,808	387,614,986	(交362,385,022)	750,000,008		

(事 故)

区 分	死 産 事 故			
	頭 数			支 払 共 済 金
	死 亡	廃 用	計	
	頭	頭	頭	円
搾 乳 牛	291	589	880	170,053,980
繁 殖 用 雌 牛	256	147	403	100,143,301
育 成 乳 牛 (子 牛 等)	56 (27)	8 (0)	64	9,418,870
育 成・肥 牛 (子 牛 等)	1,176 (972)	104 (12)	1,280	183,967,625
繁 殖 用 雌 馬	0	0	0	0
育 成・肥 育 馬	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0
肉 豚	10,454	0	10,454	104,589,696
種 雄 牛	2	5	7	4,749,767
種 雄 馬	0	0	0	0
計	12,235	853	13,088	572,923,239

区 分	病 傷 事 故	
	件 数	支 払 共 済 金
	件	円
乳 用 牛	5,691	65,994,026
肉 用 牛	27,496	283,540,493
一 般 馬	5	47,028
種 豚	0	0
種 雄 牛	2	38,192
種 雄 馬	0	0
計	33,194	349,619,739

(損害防止)

実施種目		対象頭数または回数	経費概算	摘要
特定損害防止		頭 213	円 1,251,310	
一般損害防止	健康検査			
	予防衛生措置	140,178	10,471,855	
	飼養管理指導			

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 3	頭 37,976	頭 28,342	頭 2,585	頭 2,860	頭	頭 213	円 1,251,310	

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)		手持共済掛金 (A) ± (B)
						交付金	保険料	
令和元年度 (令和2年度)	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	人	a	円	円	円	円	円
		延 68 実 44	3,059.6	28,630,000	406,458	11,758	418,216	
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 29 実 19	794.3	6,996,000	52,431	26,013	78,444	
		延 97 実 63	3,853.9	35,626,000	458,889	/		496,660
	指定かんきつ 災害収入	延 11 実 11	294.8	7,670,000	214,636	110,603	325,239	
		延 12 実 8	333.8	12,824,000	309,758	189,166	498,924	
	なし 半相殺	延 53 実 22	1,580.8	39,764,000	1,256,208	118,060	1,374,268	
		延 42 実 14	1,657.6	61,967,000	1,508,536	105,838	1,614,374	
	なし 計	延 95 実 36	3,238.4	101,731,000	2,764,744	/		2,988,642
		延 141 実 141	3,431.7	6,813,000	264,050		36,884	227,166
キウイフルーツ 全相殺	延 13 実 13	357.0	6,980,000	395,060		40,369	354,691	
	延 369 実 272	11,509.6	171,644,000	4,407,137	561,438	77,253	4,891,322	

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)		手持共済掛金 (A) ± (B)
						交付金	保険料	
令和2 年度 (令和3 年産)	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 66 実 42	a 2,945.0	円 29,081,000	円 388,537	円 12,199	円	円 400,736
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 7 実 5	208.1	3,034,000	15,146	7,512		22,658
	うんしゅうみかん 計	延 73 実 47	3,153.1	32,115,000	403,683	/		423,394
	指定かんきつ 災害収入	延 12 実 12	367.7	11,702,000	338,853	174,591		513,444
	ぶどう 樹園地	延 6 実 4	150.8	4,506,000	112,442	68,683		181,125
	なし 半相殺	延 40 実 17	1,099.3	28,883,000	871,504	82,022		953,526
	なし 全相殺	延 11 実 4	342.3	12,177,000	298,052	20,939		318,991
	なし 計	延 51 実 21	1,441.6	41,060,000	1,169,556	/		1,272,517
	くり 半相殺	延 132 実 132	3,278.7	5,924,000	218,031		30,520	187,511
	キウイフルーツ 全相殺	延 12 実 12	335.0	6,758,000	377,848		38,614	339,234
合 計	延 286 実 228	8,726.9	102,065,000	2,620,413	365,946	69,134	2,917,225	

(被 害)

年度	果樹区分	被害組員数	共済金	共済金	
				共済金額	
令和2年度	半相殺 (2年産) くり	延	人	円	%
		実	14		
	半相殺 (2年産) なし	延	12	1,870,420	4.7
		実	10		
	樹園地 (2年産) ぶどう	延	2	1,469,400	11.5
		実	2		
	災害収入 (2年産) 指定かんきつ	延	2	845,107	7.6
		実	2		
半相殺 (2年産) うんしゅう みかん	延	2	253,880	0.9	
	実	2			
全相殺 (2年産) なし	延	11	1,999,580	3.2	
	実	7			
全相殺 (2年産) キウイ	延	4	667,540	9.6	
	実	4			
合計	延	47	7,246,547	-	
	実	41			

(支 払)

年度	果樹区分	支払年月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金								
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立 金充当額	その他	共済金	%							
令和2年度	半相殺 (2年産) くり	令和2年12月23日	円 140,620	円	円	円	円	円	円	%							
											半相殺 (2年産) なし	令和2年12月23日	1,870,420	100.0			
	樹園地 (2年産) ぶどう	令和2年12月23日	1,469,400														
											半相殺 (2年産) うんしゅう みかん	令和3年3月24日	253,880				
	全相殺 (2年産) なし	令和3年3月24日	1,999,580														
											全相殺 (2年産) キウイ	令和3年3月24日	667,540				
	小計		6,401,440												1,770,822	4,236,757	116,998
	災害収入 (2年産) 指定かんきつ	令和2年7月30日	845,107								321,947	388,083				135,077	100.0
合計		7,246,547	2,092,769	4,624,840	116,998	0	411,940	100.0									

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)		
	畑作物区分									
元年度	普通大豆	半相殺	人	a	円	円	円	円		
		全相殺	207	71,354.1	121,312,618	8,360,223				
		一筆	46	7,931.2	8,982,322	539,135				
		地域インデ	1	520.6	417,728	3,876				
		計	254	79,805.9	130,712,668	8,903,234				
	黒大豆	半相殺								
		全相殺	7	1,227.4	3,620,700	411,470				
		一筆	4	777.2	1,905,300	131,547				
		計	11	2,004.6	5,526,000	543,017				
	合計		延 265	81,810.5	136,238,668	9,446,251			(交) 5,120,333	14,566,584
			実 265							
	2年度	普通大豆	半相殺							円
全相殺			172	60,416.6	96,736,282	6,659,565				
一筆			55	8,574.6	8,720,174	521,031				
地域インデ			1	174.9	209,088	1,829				
計			228	69,166.1	105,665,544	7,182,425				
黒大豆		半相殺								
		全相殺	5	885.0	2,253,600	251,210				
		一筆	2	792.2	1,769,850	137,459				
		計	7	1,677.2	4,023,450	388,669				
合計		延 235	70,843.3	109,688,994	7,571,094	(交) 4,121,382	11,692,476			
		実 231								

(被 害)

項目		被害組合員数	共済金	共 済 金
畑作物区分				共済金額
普通大豆 (元年産)		人	円	%
	半相殺			
	全相殺	115	21,019,601	17.3
	一筆	24	669,564	7.5
	計	139	21,689,165	16.6
黒大豆 (元年産)	半相殺			
	全相殺	5	544,500	15.0
	一筆	1	58,050	3.0
	計	6	602,550	10.9
合計		延 145	22,291,715	16.4
		実 145		

(支 払)

畑作物区分		項目	支払年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
					保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
普通大豆 (元年産)	半相殺	令和2年5月29日	円	円	円	円	円	円	%	
	全相殺		21,019,601							
	一筆		669,564							
	地域 インデ		0							
計			21,689,165							
黒大豆 (元年産)	半相殺	令和2年5月29日								
	全相殺		544,500							
	一筆		58,050							
計			602,550							
合 計			22,291,715	6,613,083	14,566,584	0	0	1,112,048	100.0	

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金又は納入保険料(B)	手持共済掛金(A) ± (B)
	人	棟	㎡	千円	千円	円	円	円
ガラスⅡ類	31	75	92,301	1,441,938	1,197,230	416,871	153,251	570,122
プラスチックハウスⅡ類	858	3,994	1,111,538	2,125,036	1,696,846	17,245,489	4,982,272	22,227,761
プラスチックハウスⅢ類	67	132	138,826	309,116	250,591	1,489,563	596,731	2,086,294
プラスチックハウスⅣ類(甲)	206	397	453,300	2,295,212	1,856,674	5,014,106	2,571,336	7,585,442
プラスチックハウスⅣ類(乙)	49	86	92,149	795,939	662,355	725,183	202,861	928,044
プラスチックハウスⅤ類	26	52	95,042	1,076,765	862,929	825,216	314,750	1,139,966
プラスチックハウスⅥ類	274	1,954	469,300	606,417	484,683	6,300,732	1,800,850	8,101,582
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,511	6,690	2,452,456	8,650,423	7,011,308	32,017,160	10,622,051	42,639,211

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額	共 済 金						共済金	
	組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	本体復旧	附帯施設	附帯復旧	施設内農作物	撤去費用	合 計	共済金額
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラスⅡ類	2	2	0	208,049	166,439						166,439	0.01
プラスチックハウスⅡ類	108	248	6	17,013,257	13,146,912		285,167			68,559	13,500,638	0.80
プラスチックハウスⅢ類	9	25	0	7,003,870	5,602,876						5,602,876	2.24
プラスチックハウスⅣ類(甲)	25	56	1	5,232,382	3,741,292		96,874				3,838,166	0.21
プラスチックハウスⅣ類(乙)	8	12	0	3,144,687	2,515,748						2,515,748	0.38
プラスチックハウスⅤ類	2	3	0	130,339	104,210						104,210	0.01
プラスチックハウスⅥ類	57	103	0	5,782,162	4,619,133						4,619,133	0.95
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0						0	0.00
計	211	449	7	38,514,746	29,896,610	0	382,041	0	0	68,559	30,347,210	0.43

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
	保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
円	円	円	円	円	円	%
30,347,210	2,749,716	27,597,494				100.0

(6) 任意共済関係

(引受関係)

加入数量			共済金額	共済掛金		1棟(台) 当たり 平均共済金額	任意保険料	保険手数料	全国連合会 独自保険料
				純共済掛金	賦課金				
		棟	万円	円	円	万円	円	円	円
建物	総合	5,214	5,173,619	119,512,099	38,468,361	992	59,267,385	11,762,307	11,372,138
	火災	44,608	47,245,767	250,777,469	204,612,212	1,059	136,613,635	55,244,730	0
計		49,822	52,419,386	370,289,568	243,080,573	1,052	195,881,020	67,007,037	11,372,138
農 機 具	総合	2,914	793,185	47,566,761	7,789,180	272			
	火災	1,766	274,210	2,180,356	809,984	155			
計		4,680	1,067,395	49,747,117	8,599,164	228	0	0	0
合 計			53,486,781	420,036,685	251,679,737		195,881,020	67,007,037	11,372,138

(事故関係)

事故件数			加入総共済 金額(イ)	支払共済金(ロ)		任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
				火災	風水害等			
		棟	万円	円	円	円	%	
建物	総合	197	214,912	0	67,286,534	20,256,699	3.1	
	火災	114	193,914	228,293,356	16,894,209	73,556,234	12.6	
計		311	408,826	228,293,356	84,180,743	93,812,933	7.6	
農 機 具	総合	130	49,888	0	25,700,010	0	5.2	
	火災	3	1,931	0	219,725	0	1.1	
計		133	51,819	0	25,919,735	0	5.0	
合 計			460,645	228,293,356	110,100,478	93,812,933	7.3	

(原因別事故発生状況)

建物

事故の原因別	事故棟数	加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)	任意保険金	被害率(ロ)/(イ)	備考
	棟	万円	円	円	%	
火災	30	29,726	228,293,356	68,487,999	76.8	
落雷	75	145,133	15,252,234	4,575,644	1.1	
自然災害	176	186,742	65,092,914	19,527,800	3.5	
地震	1	1,140	354,104	177,052	3.1	
その他	29	46,085	3,481,491	1,044,438	0.8	
計	311	408,826	312,474,099	93,812,933	7.6	

農機具

事故の原因別	事故台数	加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)	任意保険金	被害率(ロ)/(イ)	備考
	台	万円	円	円	%	
洪水	2	1,100	8,318,670	0	75.6	令和2年7月豪雨
土砂崩れ	2	156	182,820	0	11.7	令和2年7月豪雨
接触	95	34,704	13,031,308	0	3.8	
墜落	2	485	526,995	0	10.9	
転覆	3	1,208	994,041	0	8.2	
物体の落下・飛来	9	2,885	638,738	0	2.2	
獣害	7	6,103	986,345	0	1.6	
異物の巻き込み	13	5,178	1,240,818	0	2.4	
計	133	51,819	25,919,735	0	5.0	

(7) 業務関係

ア 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
令和2年4月1日	辞令交付及び訓示式（本所）
2日	支所別組合長訓示（～3日）
3日	新人職員研修会（6～9日）
16日	第1回理事会（書面開催） 第1回監事会（本所）
5月12日	令和元年度定期〔決算〕監査（東部支所）～27日まで（延べ6日間）
15日	令和元年度定期〔決算〕監査（中西部支所）
19日	令和元年度定期〔決算〕監査（南部支所） 損害評価会 畑作物共済部会（本所）
20日	令和元年度定期〔決算〕監査（北部支所） 令和2年度組合表彰選考委員会（本所）
26日	令和元年度定期〔決算〕監査（本所）～27日まで
27日	令和元年度定期〔決算〕監査、監査講評（本所）
6月3日	第2回理事会（本所）
15日	第7回通常総代会（本所）
25日	令和2年度NOSAI全国連 通常総会（東京都：協会） 令和2年度NOSAI協会 通常総会（東京都：協会）
7月8日	全国参事会議（TV会議）
30日	常例検査（現物検査）全事業所
8月7日	職員採用ガイダンス ～9日まで
21日	7月豪雨被害役員及び行政庁合視察（由布市、玖珠郡）
9月9日	第3回理事会（本所） 第2回監事会（本所）
27日	令和2年度農業共済功績者表彰選考委員会（書面）
28日	理事会特別委員会 令和2年度第1回組織運営委員会（本所）
30日	令和2年度第1回臨時総代会（書面）
10月18日	職員採用一次試験 大学・高校卒業の部（本所）
20日	令和2年度定期〔中間〕監査（東部支所）～30日まで（延べ6日間）
21日	令和2年度定期〔中間〕監査（中西部支所）
22日	理事会特別委員会 令和2年度第2回組織運営委員会（本所）
23日	令和2年度定期〔中間〕監査（南部支所）
25日	職員採用一次試験 社会人経験者の部（本所）
27日	令和2年度定期〔中間〕監査（北部支所）
28日	理事会特別委員会 令和2年度第1回事業戦略委員会（本所）
29日	令和2年度定期〔中間〕監査（本所）～30日まで

月 日	処 理 事 項
30 日	令和 2 年度定期〔中間〕監査講評（本所）
11 月 5 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 3 回組織運営委員会（本所）
9 日	令和 2 年度 県常例検査（南部・北部）～13 日まで（全事業所）
10 日	令和 2 年度 県常例検査（東部・中西部）
11 日	令和 2 年度 県常例検査（南部・北部・本所）
12 日	令和 2 年度 県常例検査（本所）
13 日	令和 2 年度 県常例検査 講評（本所）
15 日	職員採用二次試験 大学・高校卒業の部（本所）
17 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 1 回コンプライアンス委員会（本所）
20 日	第 4 回理事会（本所）
22 日	職員採用二次試験 社会人経験者の部（本所）
24 日	全国 NOSAI 大会（東京都 メルパルクホール）
30 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 4 回組織運営委員会（本所）
12 月 14 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 5 回組織運営委員会（本所）
15 日	損害評価会 損害評価会落葉果樹部会（書面）
16 日	損害評価会 農作物共済部会（書面）
18 日	第 5 回理事会（本所）
25 日	退職辞令交付・仕事納め式（本所：TV システム）
令和 3 年 1 月 4 日	仕事始め式（本所：TV システム）
13 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 6 回組織運営委員会（本所）
15 日	第 1 回役員報酬審議会（本所）
22 日	第 6 回理事会（本所）
2 月 5 日	第 7 回理事会（書面）
17 日	全国参事会議（TV システム）
18 日	令和 2 年度第 2 回臨時総代会（書面）
22 日	中西部区域選考委員会（中西部）
25 日	南部区域選考委員会（南部）
26 日	東部区域選考委員会（東部）
3 月 2 日	第 2 回役員報酬審議会（本所）
3 日	北部区域選考委員会（北部）
4 日	第 8 回理事会（本所）
15 日	損害評価会 損害評価会果樹部会（書面）
16 日	損害評価会 農作物共済部会（書面）
17 日	令和 2 年度コンプライアンス改善委員会（本所）
19 日	令和 2 年度第 3 回臨時総代会（ホルトホール大分）
24 日	全国協会、全国連の臨時総会及び全国会長等会議（TV システム）
31 日	退職辞令交付式（本所：TV システム）

イ 総 代 会

(ア) 通常総代会

(令和2年6月15日)

総代会日現在総代数 (A)	131名	出席率
本人出席 (B)	13名	(B) / (A) 9.9%
代理出席	0名	
書面出席	117名	
出席者数 (C)	130名	(C) / (A) 99.2%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 令和元年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
- 第2号議案 令和2年度事業計画の設定について
- 第3号議案 令和2年度事務費賦課金の単価及び総額について
- 第4号議案 令和2年度役員等の報酬について
- 第5号議案 特別積立金の取崩しについて
- 第6号議案 定款の一部改正について
- 第7号議案 保管中農作物補償共済によって負う共済責任の全国連合会への出再の方法等について
- 第8号議案 事業規程の一部改正について
- 第9号議案 余裕金の預入先金融機関の決定について
- 第10号議案 令和2年度借入金の方法、利率及び償還方法について
- 第11号議案 損害評価会委員の選任について
- 第12号議案 家畜診療所運営委員の選任について
- 第13号議案 果樹共済に係る危険段階別共済掛金率の再設定について
- 第14号議案 農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業共済事業のニーズ調査について

附 帯 決 議

(イ) 第1回 臨時総代会

(令和2年9月30日)

総代会日現在総代数 (A)	131名	出席率
本人出席 (B)	0名	(B) / (A) 0.0%
代理出席	0名	
書面出席	130名	
出席者数 (C)	130名	(C) / (A) 99.2%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 議長及び議事録署名人の承認について

第2号議案 事業規程の一部改正について

附帯決議

(ウ) 第2回 臨時総代会

(令和3年2月18日)

総代会日現在総代数 (A)	73名	出席率
本人出席 (B)	0名	(B) / (A) 0.0%
代理出席	0名	
書面出席	72名	
出席者数 (C)	72名	(C) / (A) 98.6%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 議長及び議事録署名人の承認について

第2号議案 事業規程の一部改正について

第3号議案 農作物共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

附帯決議

(エ) 第3回 臨時総代会

(令和3年3月19日)

総代会日現在総代数 (A)	73名	出席率
本人出席 (B)	44名	(B) / (A) 60.3%
代理出席	0名	
書面出席	29名	
出席者数 (C)	73名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 定款の一部改正について
- 第2号議案 事業規程の一部改正について
- 第3号議案 令和2年度事業計画（業務収支予算）の一部変更について
- 第4号議案 職員給与規則の一部改正について
- 第5号議案 令和3年度事務費賦課金の額及び徴収方法について
- 第6号議案 園芸施設共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

附 帯 決 議

ウ 理事会

	開催日	在籍 理事数	本人 出席数	書面 出席数	本人 出席率	出席率 (書面含む)
1	令和2年4月16日	16人	0人	16人	0.0%	100%
2	6月3日	16人	15人	1人	93.8%	100%
3	9月9日	16人	14人	2人	87.5%	100%
4	11月20日	16人	16人	0人	100%	100%
5	12月18日	16人	16人	0人	100%	100%
6	令和3年1月22日	16人	14人	2人	87.5%	100%
7	2月5日	16人	0人	16人	0.0%	100%
8	3月4日	16人	16人	0人	100%	100%

4. 財産目録

財 産 目 録

大分県農業共済組合

令和3年3月31日現在 (単位 : 円)

項 目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	果樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	任意 共済勘定	家畜診療所 勘定	業務 勘定	内部取引消去	総 合
<u>資産の部</u>										
流動資産	1,792,219,371	694,191,782	54,060,921	1,183,934	547,031,220	3,104,553,005	79,086,072	1,230,222,337	△6,100,080,705	1,402,467,937
固定資産						819,832,000	1,142,974	8,162,992,231		8,983,967,205
資産合計	1,792,219,371	694,191,782	54,060,921	1,183,934	547,031,220	3,924,385,005	80,229,046	9,393,214,568	△ 6,100,080,705	10,386,435,142
<u>負債の部</u>										
流動負債	42,387,534	494,717,331	3,250,465	11,692,476	19,497,976	194,843,885	1,494,616	6,374,703,333	△6,100,080,705	1,042,506,911
固定負債								1,420,822,332		1,420,822,332
負債合計	42,387,534	494,717,331	3,250,465	11,692,476	19,497,976	194,843,885	1,494,616	7,795,525,665	△ 6,100,080,705	2,463,329,243
差引純財産	1,749,831,837	199,474,451	50,810,456	△10,508,542	527,533,244	3,729,541,120	78,734,430	1,597,688,903		7,923,105,899

(注) 資産、負債の内容は貸借対照表のとおりである。

5. 貸借対照表及びその明細

(1) 貸借対照表

貸借対照表

大分県農業共済組合

令和3年3月31日現在

(単位：円)

項目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	総合
(1. 流動資産)										
(1) 現金預金								918,705,707		918,705,707
(2) 有価証券								301,372,700		301,372,700
(3) 未収債権	17,697,057	113,709,462	127,329	0	1,963,546	32,544,466	2,997,925	1,682,295		170,722,080
(3) 貸倒引当金(差引)	△ 11,722		△ 127,329	0				△ 14,878		△ 153,929
(4) 雑資産	0	0	0	0	0	0	0	3,902		7,411,707
(5) 棚卸資産								3,340,964		1,068,708
(6) 他勘定へ貸付	1,774,534,036	580,482,320	54,060,921	1,183,934	545,067,674	3,072,008,539	72,743,281		△ 6,100,080,705	0
流動資産計	1,792,219,371	694,191,782	54,060,921	1,183,934	547,031,220	3,104,553,005	79,086,072	1,230,222,337	△ 6,100,080,705	1,402,467,937
(2. 固定資産)										
(1) 有形固定資産							39,088,945	917,653,951		956,742,896
減価償却累計額(差引)							△ 37,945,971			△ 37,945,971
(2) 無形固定資産							0	2,445,882		2,445,882
(3) 投資その他の資産						439,782,000		7,242,892,398		7,682,674,398
①投資預金										0
②投資有価証券						439,782,000		6,708,306,200		7,148,088,200
③外部出資								31,743,000		31,743,000
④退職給与金施設預託金								497,865,798		497,865,798
⑤退職給与金施設転貸福祉貸付金								4,977,400		4,977,400
(4) 任意全国連合会預け金						380,050,000				380,050,000
固定資産計	0	0	0	0	0	819,832,000	1,142,974	8,162,992,231	0	8,983,967,205
資産合計	1,792,219,371	694,191,782	54,060,921	1,183,934	547,031,220	3,924,385,005	80,229,046	9,393,214,568	△ 6,100,080,705	10,386,435,142
(3. 流動負債)										
(1) 未払債務	0	85,298,146	30,659	0	595,591	4,766,165	1,494,616	221,507,270		313,692,447
(2) 責任準備金	42,380,347	409,418,699	2,894,567	0	18,099,040	189,920,070				662,712,723
(3) (拠出金払戻準備金)								1,631,886		1,631,886
(4) 支払備金	0	0	325,239	11,692,476	440,246	0				12,457,961
(5) 任意前受共済掛金						0				0
(6) 雑負債	7,187	486	0	0	363,099	157,650	0	51,483,472		52,011,894
(7) 借入金										0
(8) 他勘定から借付								6,100,080,705	△ 6,100,080,705	0
流動負債計	42,387,534	494,717,331	3,250,465	11,692,476	19,497,976	194,843,885	1,494,616	6,374,703,333	△ 6,100,080,705	1,042,506,911
(4. 固定負債)										
(1) 退職給付引当金								549,131,608		549,131,608
(2) 建設引当金								276,854,107		276,854,107
(3) 修繕引当金								186,142,122		186,142,122
(4) 更新引当金								151,723,213		151,723,213
(5) 事務機械化準備金								85,686,515		85,686,515
(6) 業務引当金								149,988,505		149,988,505
(7) 農家拠出金								16,318,862		16,318,862
(8) 退職給与金施設転貸福祉貸付借入金								4,977,400		4,977,400
固定負債計	0	0	0	0	0	0	0	1,420,822,332		1,420,822,332
負債合計	42,387,534	494,717,331	3,250,465	11,692,476	19,497,976	194,843,885	1,494,616	7,795,525,665	△ 6,100,080,705	2,463,329,243
(5. 純財産)										
(1) 処分済剰余金	1,707,778,752	377,542,854	50,810,456	0	513,462,725	3,647,593,408	87,606,427			6,384,794,622
法定積立金	101,263,578	229,899,620	20,165,662	0	254,464,813	2,219,186,056				2,824,979,729
特別積立金	1,606,515,174	147,643,234	30,644,794	0	258,997,912	1,428,407,352				3,472,208,466
繰越剰余金								87,606,427		87,606,427
(2) 未処分剰余金(未処理不足金)	42,053,085	△ 178,068,403	0	△ 10,508,542	14,070,519	41,567,468	△ 8,871,997			△ 99,757,870
繰越不足金				△ 9,396,494						△ 9,396,494
当期剰余金	42,053,085				14,070,519	41,567,468				97,691,072
当期不足金		△ 178,068,403		△ 1,112,048						△ 188,052,448
(3) 有価証券評価差額金						40,380,244		662,164,932		702,545,176
(4) 固定資産見合純財産								935,523,971		935,523,971
純財産合計	1,749,831,837	199,474,451	50,810,456	△ 10,508,542	527,533,244	3,729,541,120	78,734,430	1,597,688,903		7,923,105,899
負債及び純財産合計	1,792,219,371	694,191,782	54,060,921	1,183,934	547,031,220	3,924,385,005	80,229,046	9,393,214,568	△ 6,100,080,705	10,386,435,142

(2) 貸借対照表の明細

ア 現金預金

(単位：円)

種 類		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
現 金	90100000	261,485	93,780,656	93,879,725	162,416	
預 金		() 1,110,612,332	() 4,975,568,659	() 5,167,637,700	() 918,543,291	
	90310000	当 座 預 金	11,544,766	21,311,057	24,107,179	8,748,644
	90320000	普 通 預 金	858,067,566	4,853,257,602	5,042,530,521	668,794,647
	90340000	定 期 預 金	() 241,000,000	() 101,000,000	() 101,000,000	() 241,000,000
合 計		1,110,873,817	5,069,349,315	5,261,517,425	918,705,707	

上段 () 書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

イ 有価証券

(ア) 有価証券の増減

(単位：円)

種 類	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		摘 要	
	任 意	業 務	任 意	業 務	任 意	業 務	任 意	業 務		
国 債	62510000	92631000	(230,480,000)	(1,876,569,050)	(29,048,096)	(195,355,977)	(31,128,096)	(228,246,577)	(228,400,000)	(1,843,678,450)
	61510000	90510000	230,480,000	1,876,569,050	29,048,096	195,355,977	31,128,096	228,246,577	228,400,000	1,843,678,450
地方債	62520000	92632000	(0)	(2,769,378,800)	(0)	(339,683,679)	(0)	(569,786,829)	(0)	(2,539,275,650)
	61520000	90520000	0	2,819,636,400	0	540,927,379	0	620,045,429	0	2,740,518,350
特殊債	62530000	92634000	(114,959,500)	(690,859,500)	(12,992,000)	(82,474,026)	(14,959,500)	(91,657,126)	(112,992,000)	(681,676,400)
	61530000	90530000	114,959,500	894,639,500	12,992,000	82,538,371	14,959,500	295,501,471	112,992,000	681,676,400
社 債	62540000	92635000	(96,910,000)	(1,717,137,200)	(3,090,000)	(43,675,700)	(1,610,000)	(117,137,200)	(98,390,000)	(1,643,675,700)
	61540000	90540000	96,910,000	1,919,107,200	3,090,000	143,819,171	1,610,000	319,120,671	98,390,000	1,743,805,700
公社債	62550000	92636000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	61550000	90550000	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付信託	62560000	92637000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	61560000	90560000	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		(442,349,500)	(7,053,944,550)	(45,130,096)	(661,189,382)	(47,697,596)	(1,006,827,732)	(439,782,000)	(6,708,306,200)	
		442,349,500	7,509,952,150	45,130,096	962,640,898	47,697,596	1,462,914,148	439,782,000	7,009,678,900	

上段 () 書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

(イ) 流動資産として計上された有価証券

a 満期保有目的の債権

該当するものではありません。

b その他有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	評価差額金		
							うち評価益	うち評価損
(任意共済勘定)								
小 計		0	0	0	0	0	0	0
(業務勘定)								
地方債								
	第697回東京都公募公債	99,997,500	100,238,000	100,238,000		240,500	240,500	
	第478回名古屋市長市公募公債	100,000,000	101,004,700	101,004,700		1,004,700	1,004,700	
社 債								
	第19回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,130,000	100,130,000		130,000	130,000	
小 計		299,997,500	301,372,700	301,372,700	0	1,375,200	1,375,200	0
合 計		299,997,500	301,372,700	301,372,700	0	1,375,200	1,375,200	0

(ウ) 投資その他の資産として計上された有価証券

a 満期保有目的の債権

該当するものはありません。

b その他有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	評価差額金		
							うち評価益	うち評価損
(任意共済勘定)								
国 債								
	第9回国債	199,401,756	228,400,000	228,400,000		28,998,244	28,998,244	
特殊債								
	第36回日本政策投資銀行債	100,000,000	112,992,000	112,992,000		12,992,000	12,992,000	
社 債								
	第486回東北電力	100,000,000	98,390,000	98,390,000		△ 1,610,000		1,610,000
	小 計	399,401,756	439,782,000	439,782,000	0	40,380,244	41,990,244	1,610,000
(業務勘定)								
国 債								
	第59回国債	99,936,133	103,140,000	103,140,000		3,203,867	3,203,867	
	第98回国債	100,000,000	113,920,000	113,920,000		13,920,000	13,920,000	
	第76回国債	99,879,142	108,030,000	108,030,000		8,150,858	8,150,858	
	第66回国債	99,929,010	105,290,000	105,290,000		5,360,990	5,360,990	
	第93回国債	99,856,928	112,336,400	112,336,400		12,479,472	12,479,472	
	第67回国債	99,965,000	106,040,000	106,040,000		6,075,000	6,075,000	
	第93回国債	99,856,928	112,330,000	112,330,000		12,473,072	12,473,072	
	第114回国債	99,874,000	117,900,000	117,900,000		18,026,000	18,026,000	
	第109回国債	99,944,400	115,000,000	115,000,000		15,055,600	15,055,600	
	第60回国債	99,983,160	102,630,000	102,630,000		2,646,840	2,646,840	
	第122回国債	149,791,000	174,415,950	174,415,950		24,624,950	24,624,950	
	第120回国債	100,005,056	114,110,000	114,110,000		14,104,944	14,104,944	
	第120回国債	200,010,112	228,240,000	228,240,000		28,229,888	28,229,888	
	第139回国債	49,912,858	58,030,000	58,030,000		8,117,142	8,117,142	
	第139回国債	49,912,858	58,063,350	58,063,350		8,150,492	8,150,492	
	第9回国債	99,700,878	114,200,000	114,200,000		14,499,122	14,499,122	
	計	1,648,557,463	1,843,675,700	1,843,675,700	0	195,118,237	195,118,237	0

(単位：円)

種 類	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	評価差額金		
							うち評価益	うち評価損
地方債								
	第2回京都市公募公債	99,805,274	109,394,100	109,394,100		9,588,826	9,588,826	
	第4回神奈川県公募公債	100,000,000	109,528,000	109,528,000		9,528,000	9,528,000	
	20年度第2回福岡県公募公債	99,979,820	115,124,000	115,124,000		15,144,180	15,144,180	
	第8回埼玉県公募公債	99,978,560	117,569,000	117,569,000		17,590,440	17,590,440	
	第10回兵庫県公募公債	100,000,000	118,238,200	118,238,200		18,238,200	18,238,200	
	第10回兵庫県公募公債	100,000,000	118,238,200	118,238,200		18,238,200	18,238,200	
	第11回静岡県公募公債	200,000,000	231,900,000	231,900,000		31,900,000	31,900,000	
	第15回神奈川県公募公債	100,000,000	116,853,100	116,853,100		16,853,100	16,853,100	
	第17回神奈川県公募公債	100,000,000	118,440,000	118,440,000		18,440,000	18,440,000	
	第25回東京都公募公債	100,000,000	116,662,000	116,662,000		16,662,000	16,662,000	
	第14回神戸市公募公債	100,000,000	117,264,000	117,264,000		17,264,000	17,264,000	
	第14回川崎市公募公債	100,000,000	116,867,000	116,867,000		16,867,000	16,867,000	
	第11回札幌市公募公債	100,000,000	118,350,000	118,350,000		18,350,000	18,350,000	
	第27回東京都公募公債	99,964,463	116,410,000	116,410,000		16,445,537	16,445,537	
	26年度第2回福岡市公募公債	100,000,000	115,350,000	115,350,000		15,350,000	15,350,000	
	26年度第5回京都府公募公債	100,000,000	114,900,000	114,900,000		14,900,000	14,900,000	
	第22回兵庫県公募公債	99,925,750	114,050,000	114,050,000		14,124,250	14,124,250	
	26年度第2回福岡県公募公債	100,000,000	115,285,000	115,285,000		15,285,000	15,285,000	
	第12回大阪府公募公債	100,000,000	114,646,400	114,646,400		14,646,400	14,646,400	
	第16回埼玉県公募公債	100,000,000	111,999,400	111,999,400		11,999,400	11,999,400	
	27年度第5回京都府公募公債	100,000,000	112,210,000	112,210,000		12,210,000	12,210,000	
	計	2,199,653,867	2,539,278,400	2,539,278,400	0	339,624,533	339,624,533	0
特殊債								
	第3回公営企業債	99,986,236	102,020,000	102,020,000		2,033,764	2,033,764	
	第5回高速道路保有・債務返済機構債	99,736,578	110,212,400	110,212,400		10,475,822	10,475,822	
	第55回高速道路保有・債務返済機構債	99,874,650	117,684,000	117,684,000		17,809,350	17,809,350	
	第127回政保高速道路保有・債務返済機構債	99,707,674	117,940,000	117,940,000		18,232,326	18,232,326	
	第187回政保高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	116,410,000	116,410,000		16,410,000	16,410,000	
	第201回政保高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	117,410,000	117,410,000		17,410,000	17,410,000	
	計	599,305,138	681,676,400	681,676,400	0	82,371,262	82,371,262	0

(単位：円)

種 類	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	評価差額金		
							うち評価益	うち評価損
社 債								
	第343回東京交通債	100,000,000	103,200,000	103,200,000		3,200,000	3,200,000	
	第567回東京電力	100,000,000	109,241,300	109,241,300		9,241,300	9,241,300	
	第439回九州電力	100,000,000	104,550,000	104,550,000		4,550,000	4,550,000	
	第332回北海道電力	100,000,000	104,250,000	104,250,000		4,250,000	4,250,000	
	第442回九州電力	100,000,000	101,020,000	101,020,000		1,020,000	1,020,000	
	第486回東北電力	100,000,000	98,249,400	98,249,400		△ 1,750,600		1,750,600
	第336回北海道電力	100,000,000	101,580,000	101,580,000		1,580,000	1,580,000	
	第291回四国電力	100,000,000	104,603,300	104,603,300		4,603,300	4,603,300	
	第8回東京電力 ^{パワーク} リット [°]	100,000,000	102,080,000	102,080,000		2,080,000	2,080,000	
	第8回東京電力 ^{パワーク} リット [°]	100,000,000	101,960,000	101,960,000		1,960,000	1,960,000	
	第8回東京電力 ^{パワーク} リット [°]	100,000,000	102,880,000	102,880,000		2,880,000	2,880,000	
	第8回東京電力 ^{パワーク} リット [°]	100,000,000	101,580,900	101,580,900		1,580,900	1,580,900	
	第15回東京電力 ^{パワーク} リット [°]	100,000,000	101,042,400	101,042,400		1,042,400	1,042,400	
	第20回東京電力 ^{パワーク} リット [°]	100,000,000	101,592,000	101,592,000		1,592,000	1,592,000	
	第20回東京電力 ^{パワーク} リット [°]	100,000,000	102,728,800	102,728,800		2,728,800	2,728,800	
	第472回九州電力	100,000,000	103,117,600	103,117,600		3,117,600	3,117,600	
	計	1,600,000,000	1,643,675,700	1,643,675,700	0	43,675,700	45,426,300	1,750,600
	小 計	6,047,516,468	6,708,306,200	6,708,306,200	0	660,789,732	662,540,332	1,750,600
	合 計	6,446,918,224	7,148,088,200	7,148,088,200	0	701,169,976	704,530,576	3,360,600

ウ 未収債権

(単位：円)

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農作物 共済勘定	未収農作物共済掛金	11,722	0	0	11,722	
	水 稻	11,722	0	0	11,722	
	麦	0	0	0	0	
	未収農作物交付金	21,462,707	17,685,335	21,462,707	17,685,335	
	水 稻	0	0	0	0	
	麦	21,462,707	17,685,335	21,462,707	17,685,335	
	未収農作物保険金	0	0	0	0	
	水 稻	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	農作物雑未収金	0	0	0	0	
	農作物貸倒引当金	△ 11,093	△ 629	0	△ 11,722	
合 計	21,463,336	17,684,706	21,462,707	17,685,335		
家畜 共済勘定	未収家畜共済掛金	62,109,145	59,232,235	62,109,145	59,232,235	
	死 廃	45,208,831	45,366,992	45,208,831	45,366,992	
	病 傷	16,900,314	13,865,243	16,900,314	13,865,243	
	未収家畜交付金	54,901,942	54,476,727	54,901,442	54,477,227	
	未収家畜保険金	98,506	0	98,506	0	
	死 廃	0	0	0	0	
	病 傷	98,506	0	98,506	0	
	家畜雑未収金	0	0	0	0	
	家畜貸倒引当金	0	0	0	0	
合 計	117,109,593	113,708,962	117,109,093	113,709,462		
果樹 共済勘定	未収果樹共済掛金	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
	未収果樹交付金	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
	未収果樹保険金	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
	果樹雑未収金	127,329	0	0	127,329	
	果樹貸倒引当金	△ 127,329	0	0	△ 127,329	
合 計	0	0	0	0		

(単位：円)

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
畑作物 共済勘定	未収畑作物共済掛金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	未収畑作物交付金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	未収畑作物保険金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	畑作物雑未収金	0	0	0	0	
	畑作物貸倒引当金	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
園芸施設 共済勘定	未収園芸施設共済掛金	76,275	111,548	76,275	111,548	
	未収園芸施設交付金	1,524,612	1,793,380	1,524,612	1,793,380	
	未収園芸施設保険金	0	58,618	0	58,618	
	園芸施設雑未収金	0	0	0	0	
	園芸施設貸倒引当金	0	0	0	0	
	合 計	1,600,887	1,963,546	1,600,887	1,963,546	
任意 共済勘定	未収任意共済掛金	530,850	719,460	530,850	719,460	
	建物	437,900	719,460	437,900	719,460	
	農機具	92,950	0	92,950	0	
	未収再共済金	0	0	0	0	
	未収任意保険金	699,484	30,400,091	699,484	30,400,091	
	建物	699,484	30,400,091	699,484	30,400,091	
	未収再共済手数料収入	0	0	0	0	
	未収保険手数料収入	1,521,695	1,424,915	1,521,695	1,424,915	
	未収受取差益戻金	0	0	0	0	
	任意雑未収金	0	0	0	0	
	任意貸倒引当金	0	0	0	0	
合 計	2,752,029	32,544,466	2,752,029	32,544,466		
家畜 診療所 勘定	未収診療収入	2,865,986	2,818,285	2,865,986	2,818,285	
	病傷事故	1,973,909	1,910,835	1,973,909	1,910,835	
	病傷事故外	892,077	907,450	892,077	907,450	
	診療所雑未収金	210,838	179,640	210,838	179,640	
	診療所貸倒引当金	0	0	0	0	
	合 計	3,076,824	2,997,925	3,076,824	2,997,925	

(単位：円)

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
業務勘定	未収賦課金	80,678	100,400	65,800	115,278	
	事務費	80,678	100,400	65,800	115,278	
	業務雑未収金	1,750,008	2,923,847	3,106,838	1,567,017	
	業務貸倒引当金	△ 12,317	△ 2,561	0	△ 14,878	
	合 計	1,818,369	3,021,686	3,172,638	1,667,417	
総 合 計		147,821,038	171,921,291	149,174,178	170,568,151	

エ 雑資産

(単位：円)

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農作物 共済勘定	仮払金	0	10,147,758	10,147,758	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合 計	0	10,147,758	10,147,758	0	
家畜 共済勘定	仮払金	0	1,127,700	1,127,700	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合 計	0	1,127,700	1,127,700	0	
果樹 共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
畑作物 共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
園芸施設 共済勘定	仮払金	0	818,238	818,238	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合 計	0	818,238	818,238	0	
任意 共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
家畜 診療所 勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	2,993	3,902	2,993	3,902	
	合 計	2,993	3,902	2,993	3,902	
業務勘定	仮払金	0	848,464,682	848,464,682	0	
	有価証券前払利息	0	0	0	0	
	立替金	5,388,215	29,621,930	29,659,931	5,350,214	
	未収共同購入品代金	68,970	2,012,771	1,990,496	91,245	
	前払費用	3,762,853	2,142,182	3,938,689	1,966,346	
	繰延不足金	0	0	0	0	
	合 計	9,220,038	882,241,565	884,053,798	7,407,805	
総 合 計		9,223,031	894,339,163	896,150,487	7,411,707	

オ たな卸資産

(単位：円)

種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
家畜診療所勘定					
注 射 薬	1,052,557	3,613,977	3,625,235	1,041,299	
内 用 薬	1,414,114	7,158,436	7,310,091	1,262,459	
外 用 薬	228,472	1,534,758	1,283,609	479,621	
注入挿入薬	133,643	669,432	723,462	79,613	
生物学的製剤	0	0	0	0	
医療用消耗品	342,117	791,280	655,425	477,972	
小 計	3,170,903	13,767,883	13,597,822	3,340,964	
業務勘定					
共同購入品	0	1,990,693	1,990,693	0	
貯 蔵 品	741,418	13,914,459	13,587,169	1,068,708	
小 計	741,418	15,905,152	15,577,862	1,068,708	
合 計	3,912,321	29,673,035	29,175,684	4,409,672	

カ 有形固定資産

(単位：円)

種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額 (減価償却相当額)	減損損失累計額 (減損損失相当額)	差引期末残高
家畜診療所勘定							
診療用車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
医療器具機械	39,088,945	0	0	39,088,945	37,945,971	0	1,142,974
リース資産	0	0	0	0	0	0	0
小 計	39,088,945	0	0	39,088,945	37,945,971	0	1,142,974
業務勘定							
土 地	607,989,103	0	0	607,989,103	(0)	(0)	607,989,103
建 物	878,853,511	418,000	0	879,271,511	(599,721,562)	(0)	279,549,949
構築物	30,234,220	0	253,286	29,980,934	(27,506,303)	(0)	2,474,631
車両運搬具	19,804,675	0	3,187,170	16,617,505	(16,617,490)	(0)	15
機械器具	91,698,070	1,447,545	3,696,443	89,449,172	(79,562,789)	(0)	9,886,383
器具備品	54,460,904	106,445	297,885	54,269,464	(36,515,594)	(0)	17,753,870
建設仮勘定	0	0	0	0	(0)	(0)	0
リース資産	0	0	0	0	(0)	(0)	0
小 計	1,683,040,483	1,971,990	7,434,784	1,677,577,689	(759,923,738)	0	917,653,951
合 計	1,722,129,428	1,971,990	7,434,784	1,716,666,634	37,945,971 (759,923,738)	0 (0)	918,796,925

1 「減価償却累計額（減価償却相当額）」欄の（ ）は、業務勘定の減価償却相当額である。

2 「減損損失累計額（減損損失相当額）」欄の（ ）は、業務勘定の減損損失相当額である。

摘要

(1) 土地の内訳 (所在地ごとの面積)

本所	大分市大道町3丁目1番1号	2,836.91 m ²
東部支所	杵築市大字八坂1802番地2	1,515.32 m ²
中西部支所	玖珠郡玖珠町大字大隈1020番地15	2,193.01 m ²
日田駐在所	日田市誠和町1843番地	814.07 m ²
南部支所	豊後大野市三重町百枝1086番地33	3,621.93 m ²
竹田出張所	竹田市玉来819番地1	434.93 m ²
北部支所	宇佐市大字上田1046番地の5	769.70 m ²
実測センター	宇佐市大字上時枝字市場297-22	231.75 m ²

(2) 建物の内訳 (事務所、倉庫等別の棟数、延面積)

事務所	7 棟	5,182.01 m ²
実測センター	2 棟	615.14 m ²
車庫倉	11 棟	825.14 m ²
格納庫	1 棟	126.00 m ²
家畜診療所	2 棟	432.23 m ²

(3) 車両運搬具の内訳 (家畜診療所勘定、業務勘定別の種類別数量)

(業務勘定)

普通自動車	4 台
軽自動車	7 台
軽四輪貨物自動車	4 台

キ 無形固定資産

(単位：円)

種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額(減価償却相当額)	減損損失累計額(減損損失相当額)	差引期末残高	摘 要
家畜診療所勘定								
車両リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	0	
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	
小 計	0	0	0	0	0	0	0	
業務勘定								
電話加入権	2,297,922	0	0	2,297,922	(0)	(0)	2,297,922	
差入保証金	50,000	0	0	50,000	(0)	(0)	50,000	
車両リサイクル預託金	107,270	0	9,310	97,960	(0)	(0)	97,960	
リース資産	0	0	0	0	(0)	(0)	0	
小 計	2,455,192	0	9,310	2,445,882	(0)	(0)	2,445,882	
合 計	2,455,192	0	9,310	2,445,882	0 (0)	0 (0)	2,445,882	

- 「減価償却累計額(減価償却相当額)」欄の()は、業務勘定の減価償却相当額である。
- 「減損損失累計額(減損損失相当額)」欄の()は、業務勘定の減損損失相当額である。

ク 外部出資

(単位：円)

種 類	抛出又は出資先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
抛出金	大分県畜産協会	100,000	0	0	100,000	
	小 計	100,000	0	0	100,000	
出資金	大分県農業協同組合	112,000	0	0	112,000	
	農林漁業信用基金	26,691,000	0	0	26,691,000	
	農林中央金庫	1,400,000	0	0	1,400,000	
	大分県信用農業協同組合連合会	3,320,000	0	0	3,320,000	
	全国共済農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	
	大分県信用組合	20,000	0	0	20,000	
	小 計	31,643,000	0	0	31,643,000	
合 計		31,743,000	0	0	31,743,000	

ケ 任意全国連合会預け金

(単位：円)

勘 定 区 分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
任意共済勘定	380,050,000	0	0	380,050,000	

コ 未払債務

(単位：円)

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農作物 共済勘定	未払農作物保険料	0	0	0	0	
	水稻	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	未払農作物共済金	0	0	0	0	
	水稻	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	農作物雑未払金	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
家畜 共済勘定	未払家畜保険料	0	0	0	0	
	未払家畜共済金	69,969,551	85,294,531	69,969,551	85,294,531	
	死 廃	37,952,085	54,260,928	37,952,085	54,260,928	
	病 傷	32,017,466	31,033,603	32,017,466	31,033,603	
	家畜雑未払金	0	3,615	0	3,615	
合 計	69,969,551	85,298,146	69,969,551	85,298,146		
果樹 共済勘定	未払果樹保険料	0	0	0	0	
	未払果樹共済金	0	0	0	0	
	果樹雑未払金	153,806	30,659	153,806	30,659	
	合 計	153,806	30,659	153,806	30,659	
	畑作物 共済勘定	未払畑作物保険料	0	0	0	0
大豆	0	0	0	0		
未払畑作物共済金	0	0	0	0		
大豆	0	0	0	0		
畑作物雑未払金	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		
園芸施設 共済勘定	未払園芸施設保険料	0	0	0	0	
	未払園芸施設共済金	152,709	557,645	152,709	557,645	
	園芸施設雑未払金	155,514	37,946	155,514	37,946	
	合 計	308,223	595,591	308,223	595,591	
任意 共済勘定	未払任意保険料	4,589,345	4,766,165	4,589,345	4,766,165	
	建 物	4,589,345	4,766,165	4,589,345	4,766,165	
	未払再共済掛金	0	0	0	0	
	未払任意共済金	0	0	0	0	
	建 物	0	0	0	0	
	農機具	0	0	0	0	
	任意雑未払金	0	0	0	0	
合 計	4,589,345	4,766,165	4,589,345	4,766,165		
家畜 診療所 勘定	診療所雑未払金	1,954,166	13,902,245	14,361,795	1,494,616	
	未払医療品代金	1,581,416	13,767,883	13,989,879	1,359,420	
	その他未払金	372,750	134,362	371,916	135,196	
	合 計	1,954,166	13,902,245	14,361,795	1,494,616	
業務勘定	業務雑未払金	352,100,346	234,583,035	365,176,111	221,507,270	
	合 計	352,100,346	234,583,035	365,176,111	221,507,270	
総 合 計		429,075,437	339,175,841	454,558,831	313,692,447	

サ 責任準備金

(単位：円)

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農作物共済勘定	51,149,766	42,380,347	51,149,766	42,380,347	
家畜共済勘定	405,479,092	409,418,699	405,479,092	409,418,699	
果樹共済勘定	4,720,373	2,894,567	4,720,373	2,894,567	
温州みかん（半）責任準備金	341,030	400,736	341,030	400,736	
温州みかん（特）責任準備金	0	0	0	0	
なし（半）責任準備金	1,294,830	953,526	1,294,830	953,526	
なし（全）責任準備金	1,634,465	318,991	1,634,465	318,991	
なし（災）責任準備金	0	0	0	0	
くり（半）責任準備金	229,302	187,511	229,302	187,511	
指定かんきつ（災）責任準備金	378,963	513,444	378,963	513,444	
ぶどう（樹園）責任準備金	489,983	181,125	489,983	181,125	
キウイフルーツ（全）責任準備金	351,800	339,234	351,800	339,234	
畑作物共済勘定	0	0	0	0	
大豆責任準備金	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定	17,261,178	18,099,040	17,261,178	18,099,040	
任意共済勘定	196,784,092	189,920,070	196,784,092	189,920,070	
建物責任準備金	173,762,616	166,447,962	173,762,616	166,447,962	
農機具責任準備金	23,021,476	23,472,108	23,021,476	23,472,108	
合 計	675,394,501	662,712,723	675,394,501	662,712,723	

シ 支払備金

(単位：円)

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
農作物支払備金	0	0	0	0	
家畜支払備金	0	0	0	0	
果樹支払備金	388,083	325,239	388,083	325,239	
畑作物支払備金	14,566,584	11,692,476	14,566,584	11,692,476	
園芸施設支払備金	321,000	440,246	321,000	440,246	
合計	15,275,667	12,457,961	15,275,667	12,457,961	

ス 任意前受共済掛金

(単位：円)

種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
任意前受共済掛金					
建物	0	0	0	0	
農機具	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

セ 雑負債

(単位：円)

種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
農作物共済勘定	0	7,187	0	7,187	
家畜共済勘定	0	115,410	114,924	486	
果樹共済勘定	0	2,115,788	2,115,788	0	
畑作物共済勘定	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定	262,879	665,477	565,257	363,099	
任意共済勘定	142,360	12,288,547	12,273,257	157,650	
家畜診療所勘定	0	0	0	0	
業務勘定					
仮受金	19,802,282	116,955,168	114,860,509	21,896,941	
預り金	5,224,648	280,465,026	280,897,544	4,792,130	
未払共同購入品代金	0	1,990,693	1,990,693	0	
防災事業繰延残金	6,668,100	6,296,528	6,668,100	6,296,528	
業務繰延残金	110,457,265	18,497,873	110,457,265	18,497,873	
小計	142,152,295	424,205,288	514,874,111	51,483,472	
合計	142,557,534	439,397,697	529,943,337	52,011,894	

ソ 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,187,708,433	67,922,823	117,357,979	1,138,273,277	
退職一時金に係る債務	1,187,708,433	67,922,823	117,357,979	1,138,273,277	
厚生年金基金等に係る債務					
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金所要額	1,187,708,433	67,922,823	117,357,979	1,138,273,277	
退職給付引当金	652,978,688	70,000,000	173,847,080	549,131,608	

(注)令和2年度末の退職給付引当金所要額は1,138,273,277円、引当額は549,131,608円、589,141,669円不足している。
今後の業務勘定剰余分は、優先的に退職給付引当金へ引き当てる。

タ その他の引当金等

(単位：円)

区 分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
建設引当金	351,327,107	0	74,473,000		276,854,107	
修繕引当金	194,788,221	0	8,646,099		186,142,122	
更新引当金	153,589,658	0	1,866,445		151,723,213	
業務引当金	100,727,505	74,473,000	25,212,000		149,988,505	
事務機械化準備金	94,276,283	0	8,589,768		85,686,515	
合 計	894,708,774	74,473,000	118,787,312	0	850,394,462	

チ 処分済剰余金

(単位：円)

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農作物 共済勘定	法定積立金					
	水 稻	164,867,727	33,258,627	182,352,375	15,773,979	
	麦	85,489,599	0	0	85,489,599	
	小 計	250,357,326	33,258,627	182,352,375	101,263,578	
	特別積立金					
	水 稻	1,437,457,883	16,629,314	25,034,691	1,429,052,506	
	麦	174,681,422	2,781,246	0	177,462,668	
	小 計	1,612,139,305	19,410,560	25,034,691	1,606,515,174	
合 計	1,862,496,631	52,669,187	207,387,066	1,707,778,752		
家畜 共済勘定	法定積立金	229,899,620	0	0	229,899,620	
	特別積立金	158,677,399	0	11,034,165	147,643,234	
	合 計	388,577,019	0	11,034,165	377,542,854	

(単位：円)

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
果樹 共済勘定	法定積立金					
	温州みかん	8,219,855	170,205	55,506	8,334,554	
	なし	7,197,669	949,170	101,532	8,045,307	
	くり	2,276,651	129,235	15,917	2,389,969	
	なつみかん	189,511	0	1,254	188,257	
	指定かんきつ	684,458	342	4,530	680,270	
	ぶどう	284,266	123,864	55,153	352,977	
	キウイフルーツ	168,896	23,615	18,183	174,328	
	小 計	19,021,306	1,396,431	252,075	20,165,662	
	特別積立金					
	温州みかん	5,432,687	170,202	557,810	5,045,079	
	なし	19,606,335	949,169	0	20,555,504	
	くり	1,227,863	129,234	159,630	1,197,467	
	なつみかん	1,312,117	0	0	1,312,117	
	指定かんきつ	1,133,849	341	0	1,134,190	
	ぶどう	496,904	123,864	0	620,768	
	キウイフルーツ	756,054	23,615	0	779,669	
	小 計	29,965,809	1,396,425	717,440	30,644,794	
	合 計	48,987,115	2,792,856	969,515	50,810,456	
	畑作物 共済勘定	法定積立金	0	0	0	0
大豆		0	0	0	0	
特別積立金		0	0	0	0	
大豆		0	0	0	0	
合 計		0	0	0	0	
園芸施設 共済勘定	法定積立金	240,676,163	13,788,650	0	254,464,813	
	特別積立金	246,587,652	13,788,649	1,378,389	258,997,912	
	合 計	487,263,815	27,577,299	1,378,389	513,462,725	
任意 共済勘定	法定積立金	2,104,846,822	114,339,234	0	2,219,186,056	
	特別積立金	1,314,068,119	114,339,233	0	1,428,407,352	
	合 計	3,418,914,941	228,678,467	0	3,647,593,408	
家畜診療所 勘定	繰越剰余金	0	87,606,427	0	87,606,427	
総 合 計		6,206,239,521	399,324,236	220,769,135	6,384,794,622	

ツ 固定資産見合純財産

(単位：円)

種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
外部出資見合純財産	15,424,138	0	0	15,424,138	
有形固定資産見合純財産	943,094,149	1,971,990	27,412,188	917,653,951	
無形固定資産見合純財産	2,455,192	0	9,310	2,445,882	
合 計	960,973,479	1,971,990	27,421,498	935,523,971	

6. 損益計算書及びその明細

(1) 損益計算書

損 益 計 算 書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日 (単位：円)

項 目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合 計
(1 事業収益)										
(1) 共済掛金	79,800,541	390,535,703	2,758,169	7,571,094	32,019,413	671,716,422				1,184,401,342
(2) 交付金	17,685,335	362,385,017	388,986	4,121,382	10,622,051					395,202,771
(3) 保険金	304,672,852	0	2,092,769	6,613,083	2,749,716	93,812,933				409,941,353
(4) 診療収入							41,300,170			41,300,170
(5) 再共済金						0				0
(6) 再共済手数料収入						0				0
(7) 保険手数料収入						67,007,037				67,007,037
(8) 受取差益戻金						17,377,281				17,377,281
(9) 還付収入金	0	148,780	58,133	0	0	276,382				483,295
(10) 責任準備金戻入	51,149,766	405,479,092	4,720,373	0	17,261,178	196,784,092				675,394,501
(11) 支払備金戻入	0	0	388,083	14,566,584	321,000	0				15,275,667
(12) 事業貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0			0
(13) 法定積立金戻入	182,352,375	0	252,075	0	0					182,604,450
(14) 特別積立金戻入	25,034,691	11,034,165	717,440	0	1,378,389	0				38,164,685
(15) 事業受取補助金	0	0	0	0	0	0	0			0
(16) 受取利息						5,564,852				5,564,852
(17) 業務勘定受入		0					1,251,310		△ 1,251,310	0
(18) 家畜共済勘定受入							0		0	0
(19) 有価証券処分益										0
(20) 事業財産処分益							0			0
(21) 事業雑利益	0	0	0	0	0	0	0			0
事業収益計	660,695,560	1,169,582,757	11,376,028	32,872,143	64,351,747	1,052,538,999	42,551,480	0	△ 1,251,310	3,032,717,404

項 目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合 計
(2 業務収入)										
(1) 前期繰越業務残金								110,457,265		110,457,265
(2) 前期防災事業繰越残金								6,668,100		6,668,100
(3) 受取補助金								598,938,000		598,938,000
(4) 賦課金								123,153,334		123,153,334
(5) 受託収入								32,492,662		32,492,662
(6) 損害防止収入								38,393,809		38,393,809
(7) 受取奨励金										0
(8) 受取寄付金								0		0
(9) 受取利息								106,327,281		106,327,281
(10) 事業勘定受入								312,787,263	△ 312,787,263	0
(11) 業務貸倒引当金戻入								0		0
(12) 業務雑収入								7,380,245		7,380,245
(13) 建設引当金戻入								74,473,000		74,473,000
(14) 修繕引当金戻入								8,646,099		8,646,099
(15) 更新引当金戻入								1,866,445		1,866,445
(15-2) 業務引当金戻入								25,212,000		25,212,000
(15-3) 事務機械化準備金戻入								8,589,768		8,589,768
(16) 退職給与金施設預託金付加金収入								9,484,884		9,484,884
(17) 退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息								189,423		189,423
(18) 有価証券処分益								0		0
(19) 業務財産処分益								64,610		64,610
(20) 業務雑利益								0		0
(21) 業務繰延不足金繰入								0		0
業 務 収 入 計	0	0	0	0	0	0	0	1,465,124,188	△ 312,787,263	1,152,336,925
利 益 合 計	660,695,560	1,169,582,757	11,376,028	32,872,143	64,351,747	1,052,538,999	42,551,480	1,465,124,188	△ 314,038,573	4,185,054,329

項 目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合 計
(3 事業費用)										
(1) 保険料	19,146,643	0	69,459	0	0	207,253,158				226,469,260
(2) 再共済掛金						0				0
(3) 共済金	529,620,618	922,378,690	7,246,547	22,291,715	30,347,210	338,393,834				1,850,278,614
(4) 診療人件費							32,910,650			32,910,650
(5) 往診旅費							0			0
(6) 一般旅費							3,660			3,660
(7) 嘱託獣医費							0			0
(8) 診療所維持費							998,904			998,904
(9) 往診費							1,186,276			1,186,276
(10) 賃借料							1,029,600			1,029,600
(11) 嘱託診療費							0			0
(12) 医療品消耗費							13,699,436			13,699,436
(13) 委託費							950,080			950,080
(14) 車両リサイクル費							0			0
(15) 雑 費							25,583			25,583
(16) 減価償却費							448,373			448,373
(17) 診療所リース資産除去損							0			0
(18) 診療所リース債務解約損							0			0
(19) 還付支払金	1,684,043	4,819,606	122,776	0	16,343	781,891				7,424,659
(20) 無事戻金	0									0
(21) 責任準備金繰入	42,380,347	409,418,699	2,894,567	0	18,099,040	189,920,070				662,712,723
(22) 支払備金繰入	0	0	325,239	11,692,476	440,246	0				12,457,961
(23) 事業貸倒引当金繰入	629	0	0	0	0	0	0			629
(24) 支払利息							0			0
(25) 業務勘定繰入	25,034,691	11,034,165	717,440	0	1,378,389	274,622,578	0		△ 312,787,263	0
(26) 家畜診療所勘定繰入		0							0	0
(27) 有価証券処分損							0			0
(28) 有価証券評価損							0			0
(29) 事業財産処分損							0			0
(30) 事業貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0			0
(31) 事業減損損失							0			0
(32) 事業雑損失	775,504	0	0	0	0	0	170,915			946,419
事業費用計	618,642,475	1,347,651,160	11,376,028	33,984,191	50,281,228	1,010,971,531	51,423,477	0	△ 312,787,263	2,811,542,827

項 目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合 計
(4 業務支出)										
(1) 前期繰越業務不足金								0		0
(2) 人件費								1,045,015,393		1,045,015,393
(3) 旅費交通費								1,770,030		1,770,030
(4) 事務費								41,950,542		41,950,542
(5) 業務費								47,153,398		47,153,398
(6) 普及推進費								50,270,821		50,270,821
(7) 施設費								55,231,236		55,231,236
(8) 損害評価費								32,870,863		32,870,863
(9) 損害防止費								74,812,411		74,812,411
(10) 諸税負担金								10,545,643		10,545,643
(11) 事業勘定繰入								1,251,310	△ 1,251,310	0
(12) 業務貸倒引当金繰入								2,561		2,561
(13) 業務雑費								1,745,601		1,745,601
(14) 建設引当金繰入								0		0
(15) 修繕引当金繰入								0		0
(16) 更新引当金繰入								0		0
(16-2) 業務引当金繰入								74,473,000		74,473,000
(16-3) 事務機械化準備金繰入								0		0
(17) 固定資産自己財源取得費								1,553,990		1,553,990
(18) リース資産除去損								0		0
(19) リース債務解約損								0		0
(20) 防災事業繰延残金繰入								6,296,528		6,296,528
(21) 退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息								189,423		189,423
(22) 有価証券処分損								0		0
(23) 有価証券評価損								0		0
(24) 業務財産処分損								0		0
(25) 業務貸倒損失								0		0
(26) 業務雑損失								1,493,565		1,493,565
(27) 業務繰延残金繰入								18,497,873		18,497,873
業務支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,465,124,188	△ 1,251,310	1,463,872,878
損失合計	618,642,475	1,347,651,160	11,376,028	33,984,191	50,281,228	1,010,971,531	51,423,477	1,465,124,188	△ 314,038,573	4,275,415,705
当期剰余金	42,053,085	△ 178,068,403	0	△ 1,112,048	14,070,519	41,567,468	△ 8,871,997	0	0	△ 90,361,376

(2) 損益計算書明細

ア 事業勘定関係 その1

(主要収益)

(単位：円)

勘定区分	種 類	共済掛金	交 付 金	保 険 金	受取補助金	摘 要
農作物共済勘定	水 稻	54,520,114	0	304,672,852		
	2年産麦	585,415		0		
	3年産麦	24,695,012	17,685,335	0		
	合 計	79,800,541	17,685,335	304,672,852		
家畜共済勘定	死 廃	277,519,413	249,297,563	0		
	病 傷	113,016,290	113,087,454	0		
	合 計	390,535,703	362,385,017	0		
果樹共済勘定	うんしゅうみかん (半相殺)	398,471	23,957	1,770,822		
	うんしゅうみかん (特定危険)	17,365	8,616	0		
	うんしゅうみかん (災害収入)	0	0	0		
	指定かんきつ (災害収入)	338,853	174,591	321,947		
	ぶどう (半相殺)	0	0	0		
	ぶどう (樹園地)	135,081	72,082	0		
	なし (半相殺)	946,602	88,801	0		
	なし (全相殺)	320,942	20,939	0		
	なし (災害収入)	0	0	0		
	くり (半相殺)	219,791	0	0		
	キウイフルーツ (全相殺)	381,064	0	0		
	合 計	2,758,169	388,986	2,092,769		
	畑作物共済勘定	大豆 一筆	658,490	} 4,121,382	} 6,613,083	
大豆半相殺		0				
大豆全相殺		6,910,775				
地域インデ		1,829				
合 計		7,571,094	4,121,382	6,613,083		
園芸施設共済勘定		32,019,413	10,622,051	2,749,716		
任意共済勘定			(保険手数料収入)			
	建 物	613,370,141	67,007,037	93,812,933		
	農 機 具	58,346,281	—	—		
合 計	671,716,422	67,007,037	93,812,933			
総 合 計		1,184,401,342	462,209,808	409,941,353		

(主要費用)

(単位：円)

勘定区分	種 類	保険料	共済金	無事戻し金		摘要
				金額	対象者数 (人)	
農作物共済勘定	水 稻	19,146,643	522,398,698	0	0	
	麦	0	7,221,920	0	0	
	合 計	19,146,643	529,620,618	0	0	
家畜共済勘定	死 産	0	572,766,821	/	/	
	病 傷	0	349,611,869			
	合 計	0	922,378,690			
果樹共済勘定	うんしゅうみかん (半相殺)	0	253,880	0	0	
	うんしゅうみかん (特定危険)	0	0	0	0	
	うんしゅうみかん (災害収入)	0	0	0	0	
	指定かんきつ (災害収入)	0	845,107	0	0	
	ぶどう (半相殺)	0	0	0	0	
	ぶどう (樹園地)	0	1,469,400	0	0	
	なし (半相殺)	0	1,870,420	0	0	
	なし (全相殺)	0	1,999,580	0	0	
	なし (災害収入)	0	0	0	0	
	くり (半相殺)	30,520	140,620	0	0	
	キウイフルーツ (全相殺)	38,939	667,540	0	0	
	合 計	69,459	7,246,547	0	0	
	畑作物共済勘定	大豆 一筆	}	727,614	0	0
大豆半相殺		0		0	0	
大豆全相殺		21,564,101		0	0	
地域インデ		0		0	0	
合 計		0	22,291,715	0	0	
園芸施設共済勘定		0	30,347,210	0	0	
任意共済勘定	建 物	207,253,158	312,474,099	0	0	
	農 機 具	—	25,919,735	0	0	
	合 計	207,253,158	338,393,834	0	0	
総 合 計		226,469,260	1,850,278,614	0	0	

家畜診療所勘定収支明細

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
病傷事故診療収入	18,522,000	23,489,569	4,967,569	
病傷事故外診療収入	10,202,000	14,709,497	4,507,497	
診療雑収入	2,379,000	3,101,104	722,104	
診療所貸倒引当金戻入	0	0	0	
診療所受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	1,007,000	1,251,310	244,310	
家畜共済勘定受入	0	0	0	
診療所財産処分益	0	0	0	
診療所雑利益	0	0	0	
収 入 計	32,110,000	42,551,480	10,441,480	
診療人件費	29,996,000	32,910,650	2,914,650	
職員給料手当	25,477,000	28,236,031	2,759,031	
法定福利費	4,485,000	4,660,281	175,281	
厚生福利費	34,000	14,338	△ 19,662	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
往診旅費	0	0	0	
一般旅費	0	3,660	3,660	
嘱託獣医師費	0	0	0	
診療所維持費	1,218,000	998,904	△ 219,096	
賃借料	0	0	0	
事務費	508,000	265,458	△ 242,542	
光熱水費	190,000	178,136	△ 11,864	
保険料	165,000	193,588	28,588	
公課費	200,000	272,562	72,562	
修理費	155,000	89,160	△ 65,840	
往診費	1,470,000	1,186,276	△ 283,724	
賃借料	2,068,000	1,029,600	△ 1,038,400	
嘱託診療費	0	0	0	
医療品消費費	11,400,000	13,699,436	2,299,436	
委託費	1,010,000	950,080	△ 59,920	
車両リサイクル費	0	0	0	
雑費	20,000	25,583	5,583	
減価償却費	424,000	448,373	24,373	
家畜リース資産除去損	0	0	0	
家畜リース債務解約損	0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入	0	0	0	
診療所支払利息	0	0	0	
業務勘定繰入	0	0	0	
建設引当金充当繰入	0	0	0	
修繕引当金充当繰入	0	0	0	
更新引当金充当繰入	0	0	0	
診療所財産処分損	0	0	0	
診療所貸倒損失	0	0	0	
診療所減損損失	0	0	0	
診療所雑損失	0	170,915	170,915	
予備費	△ 15,496,000	0	15,496,000	
支 出 計	32,110,000	51,423,477	19,313,477	
過 不 足	0	△ 8,871,997		

イ 業務勘定関係 その1

業務収支明細 (収入の部)

(単位：円)

損益計算書科目	内 訳	予算額	決算額	増 減	摘 要	
前期繰越業務残金		110,457,000	110,457,265	265		
前期防災事業繰越残金		6,668,000	6,668,100	100		
受 取 補 助 金	一 般 事 務 費	585,813,000	597,435,000	11,622,000		
	家畜特損事業費	604,000	689,000	85,000		
	県 費 補 助 金	795,000	814,000	19,000		
	小 計	587,212,000	598,938,000	11,726,000		
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	水稲共済割	37,090,000	35,158,974	△ 1,931,026	
		麦 共 済 割	6,012,000	5,891,975	△ 120,025	
		家畜共済割	66,628,000	68,906,494	2,278,494	
		果樹共済割	312,000	261,807	△ 50,193	
		畑作物共済割	1,938,000	1,902,536	△ 35,464	
		園芸施設共済割	6,750,000	7,619,548	869,548	
		組合員割	3,377,000	3,412,000	35,000	
		小 計	122,107,000	123,153,334	1,046,334	
受 託 収 入	収入保険受託収入	32,000,000	32,492,662	492,662		
	その他受託収入	0	0	0		
	小 計	32,000,000	32,492,662	492,662		
損 害 防 止 収 入		39,315,000	38,393,809	△ 921,191		
受 取 利 息		105,674,000	106,327,281	653,281		
事 業 勘 定 受 入	農作物共済勘定受入	41,721,000	25,034,691	△ 16,686,309		
	家畜共済勘定受入	11,159,000	11,034,165	△ 124,835		
	果樹共済勘定受入	764,000	717,440	△ 46,560		
	園芸施設共済勘定受入	11,500,000	1,378,389	△ 10,121,611		
	任意共済勘定受入	283,878,000	274,622,578	△ 9,255,422		
	家畜診療所勘定受入	0	0	0		
小 計	349,022,000	312,787,263	△ 36,234,737			
抛出金払戻準備金戻入		0	0	0		
業 務 雑 収 入		6,733,000	7,380,245	647,245		
建設引当金戻入		74,473,000	74,473,000	0		
修繕引当金戻入		9,321,000	8,646,099	△ 674,901		
更新引当金戻入		2,086,000	1,866,445	△ 219,555		
業務引当金戻入		25,212,000	25,212,000	0		
事務機械化準備金戻入		8,503,000	8,589,768	86,768		
退職給与金施設預託金付加 金収入		9,485,000	9,484,884	△ 116		
退職給与金施設転貸福祉貸 付受取利息		230,000	189,423	△ 40,577		
有価証券処分益		0	0	0		
業務財産処分益		0	64,610	64,610		
業 務 雑 利 益		0	0	0		
業務繰延不足金繰入		0	0	0		
合 計		1,488,498,000	1,465,124,188	△ 23,373,812		

(支出の部)

(単位：円)

損益計算書科目	内 訳	予算額	決算額	増 減	摘 要
前期繰越業務不足金		0	0	0	
人 件 費	役員報酬	10,866,000	10,670,000	△ 196,000	
	顧問料	330,000	330,000	0	
	職員給料手当	770,183,000	780,007,416	9,824,416	
	法定福利費	142,455,000	142,847,153	392,153	
	厚生福利費	4,278,000	3,713,095	△ 564,905	
	退職給付引当金繰入	70,000,000	70,000,000	0	
	退職給与金	172,594,000	173,847,080	1,253,080	
	(-)退職給付引当金戻入	△ 172,594,000	△ 173,847,080	△ 1,253,080	
	賃 金	35,891,000	37,447,729	1,556,729	
	小 計	1,034,003,000	1,045,015,393	11,012,393	
旅 費 交 通 費	役員旅費交通費	1,050,000	1,141,815	91,815	
	職員旅費交通費	650,000	628,215	△ 21,785	
	小 計	1,700,000	1,770,030	70,030	
事 務 費	通信運搬費	14,660,000	16,668,622	2,008,622	
	図書印刷費	6,400,000	5,804,266	△ 595,734	
	消耗品費	13,459,000	13,045,884	△ 413,116	
	手数料	7,681,000	6,431,770	△ 1,249,230	
	小 計	42,200,000	41,950,542	△ 249,458	
業 務 費	会 議 費	286,000	227,313	△ 58,687	
	交 際 費	476,000	206,614	△ 269,386	
	講習会費	1,717,000	1,560,967	△ 156,033	
	業務支払利息	0	0	0	
	委 託 費	10,492,000	10,560,408	68,408	
	報 酬	29,758,000	29,116,550	△ 641,450	
	委員等旅費	11,367,000	5,451,546	△ 5,915,454	
	諸 謝 金	35,000	30,000	△ 5,000	
	小 計	54,131,000	47,153,398	△ 6,977,602	
普 及 推 進 費	広 報 費	5,285,000	5,011,817	△ 273,183	
	事業奨励費	56,774,000	45,259,004	△ 11,514,996	
	小 計	62,059,000	50,270,821	△ 11,788,179	
施 設 費	光熱水費	5,813,000	5,718,173	△ 94,827	
	備消費費	3,034,000	3,251,371	217,371	
	燃 料 費	9,595,000	8,050,971	△ 1,544,029	
	賃 借 料	16,455,000	16,338,107	△ 116,893	
	修繕維持費	18,615,000	18,767,708	152,708	
	保 險 料	3,099,000	3,104,906	5,906	
	車両リサイクル費	0	0	0	
	小 計	56,611,000	55,231,236	△ 1,379,764	

(単位：円)

損益計算書科目	内 訳	予算額	決算額	増 減	摘 要	
損害評価費	報 酬	29,626,000	26,396,570	△ 3,229,430		
	旅 費	2,859,000	1,163,199	△ 1,695,801		
	会 議 費	478,000	133,566	△ 344,434		
	賃 金	0	0	0		
	賃借料	177,000	51,289	△ 125,711		
	燃料費	1,743,000	1,465,043	△ 277,957		
	実測費	678,000	595,423	△ 82,577		
	内 訳	実測賃金	393,000	349,500	△ 43,500	
		実測旅費	0	0	0	
		自動車使用料	285,000	245,923	△ 39,077	
		実測器具購入費	0	0	0	
		雑 費	5,082,000	3,065,773	△ 2,016,227	
	小 計	40,643,000	32,870,863	△ 7,772,137		
損害防止費		95,719,000	74,812,411	△ 20,906,589		
損害防止事業負担金		0	0	0		
諸税負担金	公 課 費	3,822,000	3,573,839	△ 248,161		
	協会負担金	4,657,000	4,693,000	36,000		
	関係団体負担金	3,447,000	2,278,804	△ 1,168,196		
	小 計	11,926,000	10,545,643	△ 1,380,357		
事業勘定繰入	農作物共済勘定繰入	0	0	0		
	家畜共済勘定繰入	0	0	0		
	果樹共済勘定繰入	0	0	0		
	家畜診療所勘定繰入	1,007,000	1,251,310	244,310		
	小 計	1,007,000	1,251,310	244,310		
拠出金払戻準備金繰入		0	0	0		
業務貸倒引当金繰入		0	2,561	2,561		
業 務 雑 費		1,751,000	1,745,601	△ 5,399		
建設引当金繰入		0	0	0		
修繕引当金繰入		0	0	0		
更新引当金繰入		0	0	0		
業務引当金繰入		74,473,000	74,473,000	0		
事務機械化準備金繰入		0	0	0		
固定資産 自己財源取得費	外部出資金	0	0	0		
	有形固定資産取得費	1,554,000	1,553,990	△ 10		
	無形固定資産取得費	0	0	0		
	小 計	1,554,000	1,553,990	△ 10		

(単位：円)

損益計算書科目	内 訳	予算額	決算額	増 減	摘 要
リース資産除去損		0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	6,296,528	6,296,528	
退職給与金施設転貸福祉貸付金 支払利息		230,000	189,423	△ 40,577	
有価証券処分損		0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	
業務雑損失		0	1,493,565	1,493,565	
業務繰延残金繰入		0	18,497,873	18,497,873	
計		1,478,007,000	1,465,124,188	△ 12,882,812	
予 備 費		10,491,000		△ 10,491,000	
合 計		1,488,498,000	1,465,124,188	△ 23,373,812	

防 災 事 業 収 支 明 細

(単位:円)

科 目	予算額	決算総額	決 算 内 訳							増減額	摘要	
			無人ヘリ	水稻一般	家畜特損	家畜一般	果樹	園芸施設	任意			
前期防災事業繰越残金	6,668,000	6,668,100	6,668,100								100	
受取補助金	604,000	689,000			689,000						85,000	
損害防止収入	39,315,000	38,393,809	38,393,809								△ 921,191	
事業勘定受入	67,527,000	38,164,685	0	25,034,691	562,310	10,471,855	717,440	1,378,389	0		△ 29,362,315	
農作物共済勘定受入	43,104,000	25,034,691		25,034,691							△ 18,069,309	
家畜共済勘定受入	11,159,000	11,034,165			562,310	10,471,855					△ 124,835	
果樹共済勘定受入	764,000	717,440					717,440				△ 46,560	
園芸施設共済勘定受入	11,500,000	1,378,389						1,378,389			△ 10,121,611	
任意共済勘定受入	1,000,000	0							0		△ 1,000,000	
業務受入額	0	0							0		0	
収入計	114,114,000	83,915,594	45,061,909	25,034,691	1,251,310	10,471,855	717,440	1,378,389	0		△ 30,198,406	
事務費	108,000	107,800	0	107,800	0	0	0	0	0		△ 200	
図書印刷費	108,000	107,800		107,800							△ 200	
損害防止費	95,709,000	74,812,411	38,765,381	23,479,346	0	10,471,855	717,440	1,378,389	0		△ 20,896,589	
薬剤費	27,313,000	20,638,720		9,560,293		10,404,508	673,919				△ 6,674,280	
賃金	0	0									0	
賃借料	53,000	576,840		576,840							523,840	
燃料費	148,000	74,710	1,703	35,664		7,581	29,762				△ 73,290	
技術者雇上料	0	0									0	
旅費	0	0									0	
器具購入費	25,626,000	12,178,018		10,798,529		1,100		1,378,389			△ 13,447,982	
修理費	1,801,000	1,778,094	832,128	890,902		55,064					△ 22,906	
委託費	37,415,000	35,912,976	35,777,976	135,000							△ 1,502,024	
雑費	3,353,000	3,653,053	2,153,574	1,482,118		3,602	13,759				300,053	
諸税負担金	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 400,000	
公課費	400,000	0	0								△ 400,000	
関係団体負担金	0	0									0	
事業勘定繰入	1,007,000	1,251,310	0	0	1,251,310	0	0	0	0		244,310	
防災事業繰延残金繰入	0	6,296,528	6,296,528	0	0	0	0	0	0		6,296,528	
固定資産自己財源取得費	2,831,000	1,447,545	0	1,447,545	0	0	0	0	0		△ 1,383,455	
計	100,055,000	83,915,594	45,061,909	25,034,691	1,251,310	10,471,855	717,440	1,378,389	0		△ 16,139,406	
予備費	14,059,000										△ 14,059,000	
支出計	114,114,000	83,915,594	45,061,909	25,034,691	1,251,310	10,471,855	717,440	1,378,389	0		△ 30,198,406	

7. キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

大分県農業共済組合

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	共済掛金及び交付金収入	1,587,461,882
	保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	464,761,732
	診療収入	41,379,069
	受取補助金及び賦課金収入	722,056,743
	その他の業務活動による収入	78,478,407
	保険料及び再共済掛金支出	△ 226,292,440
	共済金支出	△ 1,834,548,698
	診療人件費、往診旅費等診療諸掛による支出	△ 51,761,999
	無事戻支出	0
	人件費支出（診療人件費除く）	△ 1,099,068,429
	その他の業務活動による支出	△ 323,648,176
	小計	△ 641,181,909
	利息の受取額	112,609,874
	利息の支払額	△ 189,423
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,761,458
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	101,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 101,000,000
	金銭信託の終了による収入	0
	金銭信託の開始による支出	0
	有価証券の償還による収入	450,000,000
	有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	73,920
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,553,990
	無形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	その他の投資活動による収入	132,342,592
	その他の投資活動による支出	△ 70,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	510,862,522
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入金による収入	0
	長期借入金の返済による支出	0
	リース債務の返済による支出	0
	その他の財務活動による収入	0
	その他の財務活動による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額（又は減少額）	△ 17,898,936
VI	資金期首残高	869,873,817
VII	資金期末残高	677,705,707

8. 重要な会計方針

当該事業年度においては農業共済団体会計基準（平成 23 年 4 月 8 日付け 22 経営第 7209 号農林水産省経営局長通知）を適用し財務諸表等を作成しています。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分し、減価償却費による費用配分は行っていません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しています。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50 年
構築物	3～45 年
車両運搬具	4～ 5 年
機械器具	5～10 年
器具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) リース資産

該当するものではありません。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満につき退職給付債務の見込額、即ち退職給付引当金所要額は、自己都合による期末日現在の要支給額の換算です。

(2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から 3 事業年度を経過した金額を計上しております。

(3) 建設引当金

固定資産の建設に備えるための引当金で、組合業務勘定引当計画の建設引当金引当計画に基づき計上しています。

(4) 修繕引当金

固定資産の修繕に備えるための引当金で、組合業務勘定引当計画の修繕引当金引当計画

に基づき計上しています。

(5) 更新引当金

組合備品及び固定資産の取得に備えるための引当金で、組合業務勘定引当計画の更新引当金引当計画に基づき計上しています。

(6) 事務機械化準備金

農業共済ネットワーク化情報システムの安定的運用に備えるための引当金で、事務機械化準備金規程並びに組合業務勘定引当計画の事務機械化準備金引当計画に基づき計上しています。

(7) 業務引当金

将来の安定的な事業運営に必要な所要の金額を組合業務勘定引当計画の業務引当金引当計画に基づき計上しています。

3. 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成 29 年農林水産省令第 63 号）第 29 条に基づき、

- ①農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度に亘る共済の共済関係に係る手持共済掛金部分の金額を計上しています。
- ②家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度に亘る共済の共済関係の内、未だ経過しない部分の手持共済掛金部分の金額を計上しています。

4. 有価証券〈及び金銭信託〉の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものではありません。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っています。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しています。

② 時価のないもの

該当するものではありません。

(3) 金銭信託

該当するものではありません。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

移動平均法による取得原価（平均原価）により計上しています。

6. リース取引の処理方法

平成24年4月1日以降のリース料取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。平成24年3月31日以前に取引を行ったものについても、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	918,705,707 円
現金及び預金のうち定期預金	241,000,000 円
資金期末残高	677,705,707 円

(3) 重要な非資金取引の内容

該当するものではありません。

8. 減損損失関係

該当するものではありません。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券、一般担保付の社債により運用しています。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	918	918	-
(2)有価証券及び投資有価証券	7,449	7,449	0
① 満期保有目的の債券	0	0	0
② その他有価証券	7,449	7,449	0
(3)未収債権	170	170	-
(4)退職給与金施設預託金	497	497	-
(5)退職給与金施設転貸福祉貸付金	4	4	0
(6)未払債務	(313)	(313)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ア (1) 現金及び預金、(3) 未収債権及び(6) 未払債務のこれらは、短期間で決済されるため、かつ時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- イ (2) 有価証券及び投資有価証券については、この時価は、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された市場評価の価格によります。
- ウ (4) 退職給与金施設預託金の時価については、(公益社団法人) 全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によります。
- エ (5) 退職給与金施設転貸福祉貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き時価を算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資(貸借対照表計上額 31 百万円)の内、市場価格のある株式はありません。
また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

該当するものではありません。

11. 資産除去債務関係

該当するものではありません。

9. 剰余金処分（不足金処理）案

剰余金処分案

(単位：円)

区 分 \ 項 目	繰越不足金	当期剰余金	未処分剰余金
農作物共済勘定	0	42,053,085	42,053,085
家畜共済勘定	0	0	0
果樹共済勘定	0	0	0
園芸施設共済勘定	0	14,070,519	14,070,519
任意共済勘定	0	41,567,468	41,567,468
家畜診療所勘定	0	0	0

上記未処分剰余金を下記のとおり処分する。

1 農作物共済勘定

(単位：円)

区 分 \ 項 目	法定積立金		特別積立金		摘 要
	当 期	累 計	当 期	累 計	
水 稻	28,035,390	43,809,369	14,017,695	1,443,070,201	
麦	0	85,489,599	0	177,462,668	
合 計	28,035,390	129,298,968	14,017,695	1,620,532,869	

区分別の積立金の当期の金額は、既積立金総額(繰越不足金)と当期剰余金の合計額 1,749,831,837 円を区分ごとの過不足累計額(水稻 3,443,592,071 円 (85.4%)、麦 589,877,214 円 (14.6%))により配分し、この配分額から既積立額を差し引いて得たものである。

5 園芸施設共済勘定

(単位：円)

区 分 \ 項 目	法定積立金		特別積立金	
	当 期	累 計	当 期	累 計
園芸施設共済勘定	7,035,260	261,500,073	7,035,259	266,033,171

6 任意共済勘定

(単位：円)

区 分 \ 項 目	法定積立金		特別積立金	
	当 期	累 計	当 期	累 計
任意共済勘定	20,783,734	2,239,969,790	20,783,734	1,449,191,086

7 家畜診療所勘定

(単位：円)

区 分 \ 項 目	繰越剰余金	
	当 期	累 計
家畜診療所勘定	0	87,606,427

不足金処理案

(単位：円)

区 分 \ 項 目	繰越不足金	当期剰余(不足)金	未処理不足金
農作物共済勘定	0	0	0
家畜共済勘定	0	△ 178,068,403	△ 178,068,403
果樹共済勘定	0	0	0
畑作物共済勘定	△ 9,396,494	△ 1,112,048	△ 10,508,542
園芸施設共済勘定	0	0	0
家畜診療所勘定	0	△ 8,871,997	△ 8,871,997

上記未処理不足金を下記のとおり処理する。

(単位：円)

区 分 \ 項 目	法定積立金 による補填額		特別積立金 による補填額		繰越剰余金 による補填額		繰越不足金
	比率	金額	比率	金額	比率	金額	
家畜共済勘定	100.0%	178,068,403	0.0%	0	-	-	0
畑作物共済勘定 大豆	0.0%	0	0.0%	0	-	-	△ 10,508,542
家畜診療所勘定	-	-	-	-	100.0%	8,871,997	0

第2号議案 令和3年度事業計画の設定について

定款第21条第3号の規定により、当該事業計画書のとおり設定することについて、総代会の議決を求める。

令和3年度

事 業 計 画 書

目 次

令和3年度 事業実施方針	79
令和3年度 事業予定計画書	
1 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画	88
2 農業共済事業の規模	
(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模	92
(2) 任意共済事業の規模	96
3 引受計画と実施方策	
(1) 農作物共済	97
(2) 家畜共済	97
(3) 果樹共済	97
(4) 畑作物共済	98
(5) 園芸施設共済	98
(6) 任意共済	98
(7) 収入保険制度に係る対応	99
4 損害評価の適正化の方策	100
5 損害防止事業の実施方策	102
6 家畜診療所の運営方針	103
7 執行体制の整備	103
8 予算統制の方策	108
令和3年度 収支予算明細書	
業務収支予算明細書	109
家畜診療所勘定収支予算明細書	114
防災事業収支予算明細書	115

令和3年度事業実施方針

令和3年度 NOSAI は、組織の存在意義である**農業共済事業**（以下「NOSAI 事業」という。）と**農業経営収入保険事業**（以下「収入保険制度」という。）の**農業保険制度**の両輪事業を組合員の理解の下、積極的に展開する。

I 主要の活動目標

第1 農業保険加入推進の強化

表題の両事業、「農業保険制度」を必要とする管内農家・組合員には多様な機会を捉え、広く周知する。周知の際は、加入・未加入の意思確認を徹底する。

第2 事業計画の確実達成

令和3年度組合は、総事業計画：共済金額 5,625 億円〔対前年比：98.8%、70 億円の減〕を確実達成する。

内、掛金の国庫負担を伴う制度事業分野では、事業計画：共済金額 478 億円〔対前年比：108.3%、37 億円の増〕を目標とする。

内、掛金の国庫負担を伴わない任意共済事業の分野では、事業計画：共済金額 5,147 億円〔対前年比：98.0%、107 億円の減〕を目標とする。

更に、収入保険制度（事業）の分野では、1,500 経営体（個人・法人を含む。）を達成目標に推進する。

第3 ガバナンスの強化

農業保険制度並びに業務運営を確実に遂行する組織態勢の強化〔組織統治（ガバナンス）の強化〕に向け諸活動を継続、かつ展開する。

なお、以上の主要活動目標に対する具体的な実施項目は次のとおり。

II 活動の具体的実施項目

第1 農業保険制度加入推進の強化

(1) 組合運営並びに NOSAI 事業根幹の農作物共済引受数量の確保

①令和3年産水稻作付面積の80%水準を農業保険制度（NOSAI 制度＋収入保険）で確保する。

②全職員で対処する推進活動と位置付け、最優先の活動事項とする。

ア 収入保険との同時、同一農家のセット推進により、制度選択を明確に、法人組織、認定農業者及び大規模生産者を第一に加入推進データ台帳（顧客リスト）を用いて推進する。

イ なお、全相殺加入資格者については、令和3年2月以降、電話掛け等による早期推進を実施する。また、3月より早期米生産者、大規模農家並びに前年未加入者〔水稻作付面積50a以上の農業者1,900戸（概数）〕に対し大規模順に早期戸別訪問等により精力的に推進する。

ウ 加入意思確認書（4P）回収後、加入意思の無い組合員及び加入意思確認が不明な組合員について、大規模農業者より順次全戸訪問を実施するほか、水稻作付面積50a未満の農業者についても、「無保険者の発生を回避する」とした方針から電話による勧誘説明、直接訪問の説明推進を展開する。

(2) 果樹共済

加入意思確認推進員（組合委嘱）及び担当職員による個別の訪問推進と加入意思確認活動を展開する。

加入に向けた基幹的方向は、青色申告資格者、大規模果樹生産者（青申資格者）、更には法人組織について、対象の第一として収入保険への移行・誘導を推進する。

但し、単作及び多品種による例、複合作物等耕作による例などリスク対策を個々に検証し、果樹共済によるセーフティネット対象者には、「無保険者の発生を防止する」推進を丁寧に行う。

(3) 園芸施設共済

組合事業計画7,215棟の引受を確実に達成する。

併せて国の示す全国目標〔戸数加入率全国平均 80%の達成〕についても、組合努力の目標値〔令和 3 年度：80%〕として所要の対策を講じる。

(4) 任意共済

組合の収入財政を支える直接的利益の太宗としても、又農家・組合員の財産を守ることに關しても依然任意共済の役割は大きく、精力を傾注し事業計画の必達は必要となる。

加えて、事業推進の多くを共済部長等基礎組織が担い、そのフォローを役職員一体として進める当該推進態勢を今後も継続する。

なお、新型コロナウイルス感染症の発生により推進目標、手順の周知等の遅延が懸念されるため、推進環境に応じた基礎組織員説明及び推進会議の開催等適宜・適切な対応を柔軟に実施する。

(5) 収入保険

令和 2 年度に設立した「大分県収入保険普及推進協議会」の構成組織及び加入推進に係る協定を締結した「農業法人協会、認定農業者の会、生産部会等」との更なる連携強化並びに推進協力（JA 生産部会の会合並びに関係機関主催の講習会等開催情報及び青色申告者情報の提供等）により、収入保険制度の確実な周知と加入促進に取り組む。

特に、JA 生産部会の会合については積極的に参加し、野菜価格安定制度との比較検討（収入保険が優位・有用であることを説明）に加え、新規の場合、収入保険と野菜価格安定制度の同時利用が可能となったことなど、改めて広くアピールし野菜生産者の加入拡大に繋げる。

令和 3 年度については、アンケート調査等のリストに基づき全職員体制で年度当初より推進を開始し、法人組織及び共済組合員外の取り込みを重点的に行い、2 年度実績の 1,219 経営体から確実に積増し、1,500 経営体の契約を達成する。

第 2 事業計画の確実達成〔総共済金額 5,625 億円〕

(1) 制度共済事業計画 推進目標共済金額：478 億円

制度事業〔5 つの事業：農作物・家畜・果樹・畑作・園芸施設の共済事業〕は、農業者ニーズ並びに制度事業を取巻く環境の変化に即応し、適正・正確な事業計画とする。

かつ当該個々の制度に関する十分な説明責任を基に推進スケジュールを定

め計画の必達を図る。

① 水稲は、収入保険との同時併用推進を図り、目標（農業保険合計：80%水準の確保）を令和3年産水稲作付け予定面積の県域80%水準を達成する。

なお、併せて国の留意する小規模生産者（作付規模50a未満の農業者）を無保険の状態に置く事のない、加入推進を実施する。

農業保険の目標面積	1,553,770 a
内水稲共済の目標面積	1,193,800 a
内収入保険の目標面積	359,970 a

② 麦は、任意加入への移行後も集落営農組織（みなし法人を含む）及び大規模生産者（認定農業者を含む）を中心に農業保険として引続き一定数量の確保が期待できる。このため例年の引受水準を推進確保する。

農業保険の目標面積	461,360 a
内麦共済の目標面積	218,970 a
内収入保険の目標面積	242,390 a

③ 果樹は、概して掛金が低廉で、かつオールリスクに対応する収入保険に誘導するが、白色農業者並びに収入保険制度の見合わせ農業者においては無保険状態に置く事のない様、加入推進を徹底する。

果樹共済の目標面積	7,951 a ※収入保険へ移行面積は未定
-----------	-----------------------

④ 畑作物（大豆）は、令和3年度提出の営農計画書（作付予定）による農家・組合員の特定と併せて播種予定等の農家情報を基に生産者全戸について訪問推進し、一定水準の引受を農業保険において推進確保する。

農業保険の目標面積	127,230 a
内大豆の目標面積	63,420 a
内収入保険の目標面積	63,810 a

⑤ 家畜は、死亡廃用共済と疾病傷害共済の分離を機に一層の経営者のリスクにあった補償の充実を推進、現状に応答する補償内容とセットでの農家・組合員提示により、補償充実水準の高い、死亡廃用共済と疾病傷害共済セットでの加入推進を展開する。

特に乳用牛は子牛選択が少ないこと、豚は50%程度の加入率であることから未加入者に対し新規推進を実施する。

⑥ 園芸施設の事業計画目標を7,215棟とし確実に達成する。

なお、国の示す全国目標に応答する戸数加入率80%水準を努力目標とし、引受拡大に向けた所要の対策を講じる。

ア 既制度見直し分並びに令和3年4月1日以降に共済責任が始まる共済関係から適用される標準価額の見直し等、更に入念に説明周知する。

- i 小損害不填補に係る掛金引下げ措置の活用
- ii 小損害不填補に係る1万円特約の導入
- iii 復旧費用100%を補償する再建築価額までの補償と自力復旧費の労務補償の開始
- iv 付保割合追加特約の導入
- v 標準価格等の見直し

イ 集団加入による掛金及び賦課金の割引奨励

昨年度契約締結の集団加入対象部会66集団（組織・部会等）の構成員中の未加入農業者（約10%）の取込みを実施するほか、更なる構成員増に努める。

ウ JA等生産部会担当との連携及びJA生産部会への説明推進
JA生産部会の会合等への参加により、制度の普及・推進を展開する。

エ 戸別推進訪問調査結果「災害を被った場合、自立再建する」とした
県域450余戸について、JA等組織の協力を得て再度公的農業保険の優位・有利性を説明し、「無保険状態」の解消を図る。

オ 日本政策金融公庫等の政府系金融機関の融資要件「園芸施設共済加入に係る優位性」を生産者に説明し、併せて市中金融機関と連携する推進を展開する。

カ 補償の充実を図るため復旧費用等オプション契約を精力的に推進する。

(2) 任意共済〔建物・農機具共済事業〕の推進目標共済金額：5,147億円

任意共済は、制度普及本来の目的に準拠し、農家・組合員の財産を守ること、かつその完全補償に向け、個々組合員に関する適正共済金額の設定推進に向け組織〔共済部長等〕及び役職員一体として取り組む。

任意共済事業推進 目標共済金額	: 5,147 億円
内建物共済の目標共済金額	: 5,040 億円
内農機具共済の目標共済金額	: 107 億円

①建物共済は、空き家の増加等により加入物件の減少が今後とも一定数見込まれる。但し、収入保険の推進による新たな加入対象者（推進対象の構成員農家・組合員）についての引受が期待されるため共済金額ベースの目標を5,040億円とする。（対前年比：98.0% 108億円の減）なお、併せて火災共済から総合共済への移行と特約（小損害実損填補特約）を積極的に推進する。

②農機具共済は、収入保険の推進と併せて推進活動を展開する。推進主体が職員であり一般的推進・調査事項に対する効率化に対処するため支所担当が個々の年間スケジュールを確認し、戸別訪問の機会を失することのないよう管理職を督励、目標とする4,700台〔対前年比99.4%〕を推進する。

(3) 収入保険加入全国目標10万戸：当県目標1,500戸（件）の達成

収入保険は、全国連（全国農業共済組合連合会）の2年度全国目標55,000経営体に対し全国約58,000経営体の契約を達成している。令和3年度の全国目標は概数75,000経営体（75.0%）としていることから、組合は全国目標10万戸経営体達成に応答する数に対し、目標1,500経営体（88.2%）の契約を目指す。

令和2年度は組合目標1,700戸に対し1,219戸（目標到達率71.7%）としたが、令和3年度目標を1,500戸とし、令和4年度はその最終目標である1,700戸を計画する。

令和2年度目標 1,700戸（内個人経営体：1,450戸 法人経営体250戸）
実績 1,219戸（内個人経営体：1,067戸 法人経営体152戸）

令和3年度目標 1,500戸（内個人経営体：1,275戸 法人経営体225戸）

① 令和2年度加入者の継続を基礎に前年度に加入を検討するとした者並びにリスクを検討し様子見する農業者についても確実に基礎データのある者から積上げる。

② 関係機関等に対し、青色申告情報の継続的な入手に向け、協力依頼と制度理解の増進を図る機会を持ち、収入保険推進を側面から補完する。

③ 収入保険は、多くの個人情報に伴うため、職員個々の守秘義務と加

入契約者との信頼性を増す環境を作り出す推進態勢（姿勢）で実施される。

このため、再三再四の戸別訪問を行い、加入予定者のリスク検証を真摯に行い、長期の推進期間を必要とする。よって個々（支所等・職員個人をいう）の推進目標を個人経営体の場合 12 月末まで、法人の場合、応答する事業月の開始までに推進・契約完了を円滑なスケジュールで実施するよう全職員に指導し、結果 1,500 戸の目標達成を図る。

④ 国の「収入保険加入推進支援事業」に併せ、大分県収入保険普及推進協議会を設置〔JA、県、市町村、農業会議他〕と構成機関等・構成員の協力を得て、効果的な普及、推進方策を検討する。昨年の保険金の支払実績等も参考に、加入者並びにつなぎ資金利用者の声も広報紹介する。

なお、協力団体には対象資格農業者の紹介に加入協力奨励金等を交付するなど加入拡大に努める。

第3 ガバナンスの強化〔事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動の継続・展開〕

(1) 管理職ガバナンス（統治・統括）の強化と効率化

① 管理職機能の強化

常例検査、定期監査及び内部監査において法令等（定款・諸規則を含む。）に照らし、事務作業の基本的な遂行段階の軽微な不備事項が指摘されている。

このため、一層責任機構の強化を目的に適材適所の人事異動を実施。内部監査等活用し、業務遂行能力の高位・平準化を推進する。

② 監査機能の独立性の確保と監査の励行

監督指針〔農林水産省経営局長通知：令和 2 年 12 月 25 日付 2 経営第 2427 号〕並びに農林水産省経営局保険監理官（組織）の指導〔平成 30 年 7 月〕による組合内部監査システムを役員統括部署として柔軟に活用する。

農林水産省の意図する独立的専門部署

- ア 組合内部監査を専門的に行う部署であること。
- イ 当該監査組織は、組合組織機構の権限者に制約を受けないこと。
- ウ 理事・監事に直結する命令・報告体系とすること。

(2) 組合リスク管理に対する対応

監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合運営に関する各種のリスクを体系的、かつ組織的管理を継続する。

組織的に管理する発生源別の管理の体系〔細部 i ～ vi の項目〕は次のとおり。

①資産管理の適切性に係るリスク

- i 信用リスク 信用供与先の財務状況に起因するリスク
- ii 市場リスク 金利変動に伴う損失に起因するリスク
- iii 流動性リスク 引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金
流失など市場の混乱に起因するリスク

②業務の適切性に係るリスク

- iv 共済引受リスク 経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被
るリスク
- v 事務リスク 役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすこと
により組合が損失を被るリスク
- vi システムリスク コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使
用により組合が損失を被るリスク

以上、6つのリスク管理について、本所：総務部は総合的な評価を実施、定期的並びにリスク懸念状況の検証の都度、その結果を理事会に報告する。

(3) 中期職員採用計画による職員採用を実施する。

(4) その他、業務執行に限るガバナンスの強化に向け、次の事項を実施する。

①総務・事業等全業務に関する機能強化と業務執行態勢の適正化を目的に内部監査の強化〔併せて行う情報開示の検討〕を継続する。

②事務処理誤り「ゼロ」に向けた態勢の継続強化

- ア 事業実施マニュアルの励行
- イ 管理職及び責任ライン決裁済み業務内容の検証〔内部監査の強化〕
- ウ 管理職〔責任者〕に向け事務処理誤りの多い事項への再三の確認指示
- エ 情報処理システムに関するオペレータマニュアルの徹底

③意識改革を目的とした職員研修を継続実施する。

④テレビ会議等システムにより本・支所間の招集移動並びに軽微な集合形式の諸会議等〔研修・講習を含む。〕の開催ロスの軽減及び情報共有を行う。

(5) 拡充する損害防止事業の実施と積極的活用の周知

農作物共済（水稻・麦）の無保険者を無くす加入推進活動を支援するため、個人事業者、集落、法人等を単位とする柔軟な損害防止事業を継続的に仕組む。

なお、当該年度予算所要額を用いて効果の増嵩を図るため、周知 PR についても、基礎組織、広報紙・組合 HP 並びに関係機関等も活用し農業者・組合員に徹底する。

(6) 業務勘定に関する健全性担保に向けた検証

業務勘定の各種引当金は、国庫事務費補助金の減少、事業賦課金の減少、収入保険契約推進に関する受託収入の低水準等、組合財務硬直化の要因は依然多い。このため、年度途上にあっても中長期の引当環境並びに支出環境等の変化（事業収入の減少、止むを得ない経常外経費の発生等）に応じ、その目標額並びに水準枠、水準ラインの検証を常時行う。

(7) 組合運営における実施体制の改善計画に関する諸課題についての検討

①基礎組織に関する見直し：理事会並びに P T（プロジェクトチーム）委員会
損害評価員及び共済部長組織において組合員数の減少を契機に有用性並びに組合員の互助組織としての適正規模及び推薦基準等を検討する。

②加入推進体制等の検討：理事会並びに P T（プロジェクトチーム）委員会
農作物共済に係る令和 4 年産以降一筆方式廃止に向け、N O S A I 事業の安定的継続、組合員ニーズに応じた引受方式の選択が円滑に行われる態勢、一定数量の引受確保、制度理解の増進方策及び加入意思確認方法等を検討する。

③ 法令遵守態勢の検証：理事会・ P T（プロジェクトチーム）委員会並びにコンプライアンス改善委員会
農業保険法の遵守並びにその他関係する諸法令・諸要綱等の運用を含む遵守態勢を検証、かつ指摘事項の改善に向け再発を防止する所要の対策を検討する。

令和3年度 事業予定計画書

1 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

区 分	組 合 員 数	農 作 物 共 済																										
		水 稲												麦														
		全 相 殺			半 相 殺			一 筆			地 域 ク イ ス ン			災 害 収 入			全 相 殺			半 相 殺			一 筆			地 域 イ ン デ ク ス		
		9 割	8 割	7 割	8 割	7 割	6 割	7 割	6 割	5 割	9 割	8 割	7 割	9 割	8 割	7 割	9 割	8 割	7 割	8 割	7 割	6 割	7 割	6 割	5 割			
区域内の概数	戸 30,631	1,942,173												485,488														
前年度引受実績	16,456	13,463	0	1,645	80	0	0	1,178,523	79	41,394	11,906	0	14,531	186,485	0	2,350	9,134	0	0	0	0	0	0	25,149	0	1,110	0	
本年度引受計画	15,775	74,235	0	1,645	80	0	0	1,059,297	2,729	30,864	17,430	0	7,520	162,870	0	0	56,020	0	0	30	0	50	0	0	0	0	0	
本年度予定引受率	51.5	61.5												45.1														

区 分	家 畜 共 済																		
	死 産												疾 病 傷 害						
	搾乳牛	繁殖用雌牛	育成乳牛(成牛)	等育成乳牛(子牛)	育(成・成肥牛)	育(成・子牛肥育等)	繁殖用雌馬	育成・肥育馬	種豚	肉豚	肉用種種雄牛	乳用牛(成牛)	乳用牛(子牛)	肉用牛(成牛)	肉用牛(子牛)	一般馬	種豚	肉用種種雄牛	
区域内の概数	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
	8,703	14,538	2,576	409	29,437	5,455	4	31	12,583	98,015	21	9,358	2,330	43,972	5,455	6	5,395	21	
前年度引受実績	10,140	16,425	3,821	76	45,746	7,508	3	4	6,441	49,988	26	5,656	156	32,337	4,381	6	0	7	
本年度引受計画	10,000	16,186	3,732	66	45,125	7,327	4	3	6,320	40,380	26	5,589	148	31,969	4,336	6	0	2	
本年度予定引受率	114.9	111.3	144.9	16.1	153.3	134.3	100.0	9.7	50.2	41.2	123.8	59.7	6.4	72.7	79.5	100.0	0.0	9.5	

区 分	果 樹 共 済										
	収 穫										
	うみ ん しか ゆ うん			指 定 か ん き つ 災 害 収 入	ぶ ど う		な し			く り 半 相 殺	キ ウ イ フ ル ー ツ 全 相 殺
	半 相 殺	(特 定 暴 風 雨 危 険)	地 域 ク イ ス ン		半 相 殺	樹 園 地	全 相 殺	災 害 収 入	半 相 殺		
区域内の概数	a 66,300			a 17,800	a 25,500		a 34,400			a 34,200	a 4,200
前年度引受実績	2,945	208	0	368	0	151	342	0	1,099	3,279	335
本年度引受計画	2,880	208	0	320	141	0	342	0	1,014	2,711	335
本年度予定引受率	4.7			1.8	0.6		3.9			7.9	8.0

区 分	畑作物共済				園 芸 施 設 共 済								任意共済		備 考
	大				ガラス室	プラスチックハウス							建	農	
	半 相 殺	全 相 殺	一 筆	デ地 ソ城 クイ スン	II	II	III	IV	IV	V	VI	VII			
類					類	類	類 甲	類 乙	類	類	類				
区域内の概数	a 133,762				棟 91	棟 7,759	棟 470	棟 626	棟 130	棟 111	棟 3,058	棟 4	棟 74,000	台 63,500	
前年度引受実績	0	61,301	9,367	175	75	3,994	132	397	86	52	1,954	0	49,822	4,680	
本年度引受計画	0	54,610	8,640	170	75	4,509	130	408	84	52	1,957	0	47,910	4,700	
本年度予定引受率	47.4				82.4	58.1	27.7	65.2	64.6	46.8	64.0	0.0	64.7	7.4	

2 農業共済事業の規模

(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			保 険 料 D	納 入 保 険 料 D-B=E	交 付 金 F=B-D	手 持 掛 金 C-E 又はC+F	備 考			
		本年度予定	前年度実績		総 額 A	国 庫 金 B	農 家 金 C								
共済目的				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
作	水 稲	全相殺	a	74,235	13,463	476,815	14,700	7,350	7,350	7,200	0	150	7,500		
		9割	k g	2,969,896	541,893										
		全相殺	a	1,645	1,645	954	8	4	4	5	1	0	3		
		7割	k g	49,034	49,034										
		全相殺	a	75,880	15,108	477,769	14,708	7,354	7,354	7,205	1	150	7,503		
		計	k g	3,018,930	590,927										
		半相殺	a	80	80	641	13	6	7	6	0	0	7		
		8割	k g	3,126	3,126										
		半相殺	a	80	80	641	13	6	7	6	0	0	7		
		計	k g	3,126	3,126										
		一筆	a	1,059,297	1,178,523	7,131,688	103,554	51,777	51,777	48,924	0	2,853	54,630		
		7割	k g	35,568,033	39,325,566										
	一筆	a	2,729	79	15,483	155	78	77	72	0	6	83			
	6割	k g	75,528	2,088											
	一筆	a	30,864	41,394	31,117	219	109	110	91	0	18	128			
	5割	k g	742,900	999,901											
	一筆	a	1,092,890	1,219,996	7,178,288	103,928	51,964	51,964	49,087	0	2,877	54,841			
	計	k g	36,386,461	40,327,555											
	地域イン	a	17,430	11,906	147,165	953	477	476	745	268	0	208			
	9割	k g	780,816	533,707											
地域イン	a	7,520	14,531	29,009	9	4	5	1	0	3	8				
7割	k g	256,568	502,224												
地域イン	a	24,950	26,437	176,174	962	481	481	746	268	3	216				
計	k g	1,037,384	1,035,931												
水稲	a	1,193,800	1,261,621	7,832,872	119,611	59,805	59,806	57,044	269	3,030	62,567				
計	k g	40,445,901	41,957,539												
農 作	麦	災害取	a	162,870	186,485	344,590	23,108	12,201	10,907	11,079	0	1,122	12,029		
		入9割	k g												
		災害取	a	0	2,350	0	0	0	0	0	0	0	0		
		入7割	k g												
		災害取	a	162,870	188,835	344,590	23,108	12,201	10,907	11,079	0	1,122	12,029		
		入計	k g												
		全相殺	a	56,020	9,134	105,122	5,488	2,859	2,629	3,093	234	0	2,395		
		9割	k g	1,090,823	246,956										
		全相殺	a	56,020	9,134	105,122	5,488	2,859	2,629	3,093	234	0	2,395		
		計	k g	1,090,823	246,956										
		半相殺	a	30	0	23	1	1	0	0	0	1	1		
		8割	k g	782	0										
	半相殺	a	50	0	24	1	0	1	0	0	0	1			
	6割	k g	750	0											
	半相殺	a	80	0	47	2	1	1	0	0	1	2			
	計	k g	1,532	0											
	一筆	a	0	25,149	0	0	0	0	0	0	0	0			
	7割	k g	0	431,296											
	一筆	a	0	1,110	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5割	k g	0	9,204											
一筆	a	0	26,259	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	k g	0	440,500												
地域イン	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
デックス	k g	0	0												
麦	a	218,970	224,228	449,759	28,598	15,061	13,537	14,172	234	1,123	14,426				
計	k g	1,092,355	687,456												
計	a	1,412,770	1,485,849	8,282,631	148,209	74,866	73,343	71,216	503	4,153	76,993				
	k g	41,538,256	42,644,995												

項目		引 受		共済金額	保険金額	共 済 掛 金			保 險 料 總 額	き 徴 保 収 險 料 へ	組 合 交 付 金	保 險 料	納 入 保 險 料	交 付 金	手 持 掛 金	備 考	
		本年度予定	前年度実績			總 額	国 庫 負 担 金	農 家 負 担 金									
																	A
共済目的		頭	頭	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
家畜	死 産 共 済	搾乳牛	10,000	10,140	2,909,836		124,450	62,225	62,225				29	0	62,196	124,421	
		繁殖用雌牛	16,186	16,425	5,189,685		87,512	43,756	43,756				52	0	43,704	87,460	
		育成乳牛	3,732	3,821	1,257,939		6,968	3,484	3,484				13	0	3,471	6,955	
		(// 子牛等)	66	76	11,118		0	0	0				0	0	0	0	
		育成・肥育牛	45,125	45,746	18,345,947		150,040	75,020	75,020				183	0	74,837	149,857	
		(// 子牛等)	7,327	7,508	1,255,163		0	0	0				0	0	0	0	
		繁殖用雌馬	4	3	850		10	5	5				0	0	5	10	
		育成・肥育馬	3	4	2,560		32	16	16				0	0	16	32	
		種豚	6,320	6,441	278,786		35	14	21				3	0	11	32	
		肉豚	40,380	49,988	480,695		86,240	34,496	51,744				5	0	34,491	86,235	
		種雄牛	26	26	23,518		780	390	390				0	0	390	780	
	小計	129,169	140,178	29,756,097	0	456,067	219,406	236,661	0	0	0	285	0	219,121	455,782		
家畜	疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	5,589	5,656	80,356		56,554	28,277	28,277				1	0	28,276	56,553	
		(// 子牛)	148	156	1,236		0	0	0				0	0	0	0	
		肉用牛	31,969	32,337	372,767		165,922	82,961	82,961				4	0	82,957	165,918	
		(// 子牛)	4,336	4,381	33,186		0	0	0				0	0	0	0	
		一般馬	6	6	100		56	28	28				0	0	28	56	
		種豚	0	0	0		0	0	0				0	0	0	0	
		種雄牛	2	7	280		14	7	7				0	0	7	14	
			小計	42,050	42,543	487,925	0	222,546	111,273	111,273	0	0	0	5	0	111,268	222,541
計		171,219	182,721	30,244,022		678,613	330,679	347,934				290	0	330,389	678,323		

項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			保 険 料 D	納 入 保 険 料 E = D - B	交 付 金 F = B - D	手 持 掛 金 C - E 又は C + F	備 考	
		本年度予定	前年度実績		総 額 A	国 庫 負 担 金 B	農 家 負 担 金 C						
共済目的				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
果	うんしゅうみかん	半	a 2,880	a 2,945	28,663	766	383	383	373	0	10	393	
		特	208	208	3,210	32	16	16	8	0	8	24	
		イン デック ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	指定かんきつ 減 収	災収	320	368	10,362	600	300	300	145	0	155	455	
	ぶどう減収	半	141	0	4,035	299	149	150	58	0	91	241	
		樹	0	151	0	0	0	0	0	0	0	0	
	な し	全	342	342	12,177	519	259	260	241	0	18	278	
		災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		半	1,014	1,099	26,688	1,689	844	845	765	0	79	924	
	くり減収	半	2,711	3,279	5,023	370	185	185	206	21	0	164	
キウイフルーツ減収	全	335	335	6,815	613	306	307	338	32	0	275		
計			7,951	8,727	96,973	4,888	2,442	2,446	2,134	53	361	2,754	
畑 作 物	大 豆	全相	a 54,610	a 61,301	80,182	12,439	6,842	5,597	/	/	/	/	
		一筆	8,640	9,367	9,119	1,272	699	573	/	/	/	/	
		インデック ス	170	175	187	4	2	2	/	/	/	/	
	計		63,420	70,843	89,488	13,715	7,543	6,172	4,187	0	3,356	9,528	

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料	納 入 保 険 料	交 付 金	手 持 掛 金	備 考	
			本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		総 額	国 庫 負 担 金	農 家 負 担 金						
共 済 目 的						A	B	C	D	E = D - B	F = B - D			
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室	Ⅱ 類	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			75	75	1,517,135	1,073	536	537	190	0	346	883		
		小 計	75	75	1,517,135	1,073	536	537	190	0	346	883		
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	Ⅱ 類	4,509	3,994	2,325,861	46,203	23,101	23,102	15,954	0	7,147	30,249		
		Ⅲ 類	130	132	302,388	3,636	1,818	1,818	1,042	0	776	2,594		
		Ⅳ 類 甲	408	397	2,390,882	12,675	6,337	6,338	2,861	0	3,476	9,814		
		Ⅳ 類 乙	84	86	821,157	1,654	827	827	466	0	361	1,188		
		Ⅴ 類	52	52	1,130,593	2,150	1,075	1,075	421	0	654	1,729		
		Ⅵ 類	1,957	1,954	633,237	16,353	8,176	8,177	5,822	0	2,354	10,531		
		Ⅶ 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小 計	7,140	6,615	7,604,118	82,671	41,334	41,337	26,566	0	14,768	56,105		
計	7,215	6,690	9,121,253	83,744	41,870	41,874	26,756	0	15,114	56,988				
合 計	-	-	47,834,367	915,454	449,857	465,597	100,396	556	350,017	815,058				

(2) 任意共済事業の規模

共済目的 項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金 賦 課 金			保険料 B	共済手数料 C	手持掛金 D=A-(B-C)	備 考	
		本 年 度 定	前 年 度 績		総 額	純掛金 A	事務費賦課金					
												棟
共済関係	建 物	総 合	5,310	5,214	52,771,000	161,184	121,936	39,248	67,491	12,001	66,446	
		火 災	42,600	44,608	451,197,000	435,378	239,757	195,621	130,610	52,817	161,964	
		計	47,910	49,822	503,968,000	596,562	361,693	234,869	198,101	64,818	228,410	
	農 機 具	総 合	2,920	2,914	7,950,000	55,574	47,754	7,820	0	0	47,754	
		火 災	1,780	1,766	2,770,000	3,031	2,210	821	0	0	2,210	
		計	4,700	4,680	10,720,000	58,605	49,964	8,641	0	0	49,964	
合 計		-	-	514,688,000	655,167	411,657	243,510	198,101	64,818	278,374		
再共済割合		火災共済、総合共済	30.00 %	全国連合会 独自保険料	共済金額対万			再共済手数料率	総合		17.78 %	
		火災共済、総合共済の地震以外の分	30.00 %		1.23 円				火災		40.44 %	
		総合共済の地震部分	50.00 %		0.10 円							
総 合 計 (総 共 済 金 額)				562,522,367 千円								

3 引受計画と実施方策

(1) 農作物共済

①制度の周知

- ・農業保険〔農作物共済と収入保険〕について、戸別訪問、チラシ、広報紙等で両制度の内容を周知する。
- ・令和3年産までで一筆方式が廃止されることから、他方式移行に伴う保険メニューチラシを全戸配布し周知するほか、農業者が参加する関係機関等開催の会合等あらゆる機会を通じ周知する。
- ・令和4年産水稻より全相殺方式の加入要件が緩和されることに伴い、3年産水稻一筆方式加入者について、個別面談による全相殺方式の概要説明及び移行推進を実施する。

②補償の充実

- ・水稻は全相殺方式（加入資格者）、麦は災害収入共済方式（加入資格者）での加入推進を戸別訪問により行う。
- ・一筆方式以外の加入希望者については、一筆半損特約の加入を勧め補償の充実を図る。
- ・無保険者を失くす取組みとして、掛金等でやや優位な地域インデックス方式の推進を行う。

③共済関係解除とならないための取組み

- ・共済掛金が期日内に納入されない場合は共済関係が解除となることに留意し、掛金納入不能者が出ない取組みを行う。

(2) 家畜共済

①補償の充実

- ・有資格者全戸訪問を実施し、制度内容説明と保険設計プランを提示、組合員の経営実態に合った引受及び補償の充実に努める。

②肉豚の普及推進

- ・養豚農家を対象とした衛生指導講習会等において制度普及を行うほか、未加入農家全戸に戸別訪問を励行、加入のメリットを十分に説明し引受けの拡大を図る。

③個体確認の徹底

- ・引受時の個体確認を徹底し、かつ家畜個体識別情報全国データベースと照合するなど、正しい飼養状況の把握に努める。

(3) 果樹共済

①制度の周知

- ・有資格者リストに基づく全戸訪問を実施し、制度内容説明と災害リスクの啓発により新規推進を行う。また、樹園地方式及び特定危険方式の加入者については、

保険メニュー提案に関するアンケートの実施により、他方式の制度説明並びにメニュー提案を行う。

- ・生産部会の会合等を通じ制度の広範な周知を行う。

②補償の充実

- ・現行制度と比べ収入保険が掛金・補償面で優位なことから、青色申告者については、収入保険への加入及び移行を促す。また、白色申告者については、補償が充実した方式及び補償割合を勧める。

③損害防止事業の実施

- ・うんしゅうみかん及びくりについては、農家ニーズが高い損害防止活動（サービス事業の直接防除、農薬の配布）を継続し、加入確保と新規の加入推進を図る。

(4) 畑作物共済

①引受推進

- ・有資格者調査を実施、県振興局、市町、JA等へ新規栽培者情報等の提供により有資格者リストを整備・補完し、職員による有資格者全戸訪問推進を実施する。

②補償の充実

- ・一筆方式から全相殺方式（9割補償）への移行を促し、補償の充実を目指す。

(5) 園芸施設共済

①制度の周知

- ・有資格者全戸面談によりパンフレットを配布、補償が充実した点〔標準価額の見直し、付保割合の引上げ、小損害不填補の引下げ等〕を中心に周知する。
- ・JA生産部会会合等へ積極的に参加し、リスク啓発及び災害への備えの周知に加え、制度拡充内容について説明する。

②補償の充実

- ・特約加入〔付保割合追加特約、撤去費用特約、復旧費用特約、小損害不填補1万円特約〕を推進し補償の充実を図る。

(6) 任意共済

建物共済

①共済部長組織を活用した引受拡大

- ・未組織地区及び未加入組合員に対し共済部長帯同による新規加入推進を展開する。

②補償の充実

- ・加入推進時に保険設計書を提示した説明を行い、農家財産の完全補償に向けた共済金額の増額を推進する。また、小損害実損填補特約、臨時費用特約の推進を行う。

③付属建物の全棟加入

- ・未加入物件の多い倉庫、車庫、畜舎等についても、保険設計書による適正補償金額を提示し、全棟加入及び増額加入を推進する。

④総合共済の引受拡大

- ・甚大化する自然災害に対処するため、年5回の広報紙や地域の推進会議において総合共済の更なる周知と加入に向けての啓発を図り、農家財産の保全に努める。

⑤加入資格審査の実施

- ・新規引受及び継続加入時の加入資格審査を確実に実施する。

農機具共済

①担い手所有農機具の包括加入

- ・集落営農組織、認定農業者等（担い手）の所有並びに管理する農機具（機械）の包括的加入を重点的に推進する。

②販売店とタイアップした引受推進

- ・全農大分及び農機具販売店と連携する農機具フェア〔年2回開催〕の機会を活用し、制度周知とリスクヘッジの推進啓発活動を行う。加えて参加の販売店には、農機具購入者への共済制度周知・加入啓発支援を依頼する。

③適正引受の励行

- ・引受時において、機種確認時に記録写真を撮影し、引受誤りの未然防止に努めるとともに、加入者に対し遅滞のない異動通知を徹底し、適正引受に繋げる。

④補償の充実

- ・火災共済からオールリスクの総合共済へ推進を図る。

(7) 収入保険制度に係る対応

①収入保険普及推進協議会構成組織との情報共有並びに一体的な推進活動の実施

②日本政策金融公庫と連携した推進活動の実施

（加入啓発支援、制度説明希望者等の情報提供）

③青色申告農業者情報の把握・収集対策並びに推進活動の効率化

（加入推進協力に係る協定締結組織からの情報提供並びに加入推進協力態勢の強化）

④法人等の事業年度開始月の把握と確実な推進態勢の確立

⑤試算結果に基づく加入プランの提示

⑥加入推進を補完する職員研修の実施

⑦生産者の会合等での制度周知のほか、ホームページ、広報紙、チラシ等を活用した積極的な普及活動の実施

4 損害評価の適正化の方策

(1) 農作物共済

①水稲の品質調査の実施

- ・ 気象データ調査及び現地調査を行ない、関係機関等の協力を得て品質(乳白等)状況を適時に把握し、組合員(農家)への情報提供に努めるとともに、被害申告を促す等の周知を図る。

②獣害軽減対策の周知

- ・ 恒常的な獣害(猪、鹿等)被害に対し、防除方策を策定する獣害対策アドバイザーとして、関係機関等と協力しその軽減対策の周知を図る。

③評価眼の統一を目的とした損害評価訓練会の開催

- ・ 損害評価員並びに損害評価会委員を対象に損害評価訓練会を実施し、適正な悉皆評価及び分割評価の徹底を図る。

(2) 家畜共済

①死廃事故発生時の速やかな損害認定と共済金の早期支払い

- ・ 死廃事故発生時には、組合員に遅滞なく事故通知をさせるとともに、獣医師の診療(検案)を求めさせる。また、遅滞なく現地において損害認定を行うとともに共済金の早期支払いに努める。

②病傷事故審査の徹底

- ・ 病傷事故審査においてはチェックリストに基づく審査を徹底し、必要がある場合には指定獣医師等に調査・確認を行う。

③診療業務の適正化指導

- ・ 嘱託及び指定獣医師に対し、不適正な診療及び診断書の遅延等の未然防止について、各種会議を通じて指導する。

(3) 果樹共済

①適正な基準収穫量の設定

- ・ 栽培実態に即した各指数の設定を行う。全相殺方式及び災害収入共済方式においては、過去実績及び近年の状況を勘案した伸び率の設定を行う。また、うんしゅうみかん半相殺一般方式において、隔年結果指数を適正に適用するため、関係機関等からの情報収集を行うとともに、着花状況調査を実施する。

②被害状況の収集及び損害通知の指導徹底

- ・ 現地調査及び関係機関を通じて被害状況の収集を行う。また、加入農家に対して事故発生通知及び損害通知の徹底、迅速化を促す。

③分割評価の徹底

- ・損害評価員に対して過去の被害実態を提示し、適正な分割評価の実施を徹底する。

(4) 畑作物共済

①損害通知の励行

- ・組合員からの事故発生通知(特に発芽不能、早期の皆無)について、遅滞なく通知するよう広報紙等により周知する。

②損害評価の適正化

- ・評価訓練会を開催し、分割評価を中心とした適正な損害評価方法の徹底を図る。

(5) 園芸施設共済

①適正な損害評価を行うため、加入推進時にパンフレット等を活用し、迅速な被害発生通知を組合員に周知する。

②損害評価研修会の開催

- ・担当職員を対象に損害評価研修会を実施し、適正な損害評価の徹底を図る。

(6) 任意共済

建物共済

①共済金の早期支払い

- ・組合員に対し迅速な事故発生通知の徹底並びに必要な書類(罹災証明、修理明細等)の早期提出を促し、共済金の早期支払いに努める。

②職員の損害評価技術の拡充

- ・頻発する自然災害、火災事故に対し、適確な損害評価を可能とするため、損害評価研修会を開催する。また、協会の主催する損害評価技術研修会に支所職員を派遣し、技術の習得をさせ、迅速な共済金支払いに努める。

農機具共済

①迅速な事故発生通知の徹底

- ・事故発生時における正確な事故状況の把握ができるように、加入者に対し迅速な事故発生通知及び必要手続きについて組合員への説明を徹底する。

②共済金の早期支払い

- ・事故審査必要書類の提出遅延、記載不備による支払遅延を防止するため、加入者に対して随時連絡を徹底し、共済金の早期支払いに努める。

③職員の損害評価技術の向上

- ・支所担当職員を対象として損害評価研修会(実機・講義)を実施し、損害評価技術の習得、向上を図る。また、協会が主催する農機具損害評価研修会に支所職員を派遣し、損害評価技術の向上を図る。

5 損害防止事業の実施方策

(1) 農作物、果樹、畑作物共済

① 獣害対策

- ・電気牧柵・鉄線柵等の獣害対策設置のための購入費用に対して助成を行う。獣害対策購入費用の助成については、県下全域で展開し従来のサービス水準を維持する。

② 病虫害被害対策

- ・動力噴霧機の無料貸出しと栽培管理情報の提供を行う。また、広範な発生が予測される「トビイロウンカ」や「ジャンボタニシ」の駆除剤等購入費の一部助成を実施する。

③ 水稲に係る倒伏防止対策

- ・倒伏防止対策として、溝切り機の無料貸し出しを実施する。

④ 中西部支所管内において無人ヘリ防除機による空散防除を実施する。

⑤ 果樹共済での防除事業

- ・病虫害対策として、薬剤の配布や直接防除を実施する。

⑥ 広報活動

- ・関係機関等と連携し、適宜の肥培管理・病虫害の注意喚起と適期防除に係る広報活動（広報紙等）を行う。

(2) 家畜共済

① 関係機関と連携し、飼養管理に起因する諸疾病の発生予防対策を講じる。

② 特定疾病損害防止事業及び一般損害防止事業を行い、効果的な事業を実施する。

(3) 園芸施設共済

① 施設の補強対策

- ・損害の未然防止と損害の拡大を防止するため、昨年度に引続き暴風等補強施設の設置費用に対する一部助成を実施する。

② 広報活動

- ・台風等の接近に併せ、施設園芸の補強、適正管理に対する広報活動（広報紙等）を行う。

(4) 農機具共済

① 事故低減対策

- ・農機具事故の低減を図るため、「大型特殊免許」等を取得する費用の一部助成を実施する。

6 家畜診療所の運営方針

家畜診療所の適正運営

- ①医療器具・器機の配備及び整備、更新を計画的に行う。
- ②損害防止事業の実施、ワクチン接種及び関係機関への協力により農家等との接点強化を図り診療シェア拡大に取り組む。
- ③畜産協会が実施している農場飼養衛生管理強化対策事業（飼養衛生管理の評価）に参加し、飼養衛生管理指導を行う。
- ④研修会等に積極的に参加、獣医師の技術向上を図り、組合員との信頼関係を強化することで診療シェアの確保に努める。

7 執行体制の整備

(1) 理事会

事業計画の設定及び業務の執行、財務の確認、その他主要事項を審議するため、理事会を年6回以上開催。

(2) P T（プロジェクトチーム）委員会

特定課題について組合長の課題・問題の諮問に応じ、課題の審議・検証を行い理事会に答申するP T（プロジェクトチーム）委員会を適宜開催する。

① 組織・総務問題P T（プロジェクトチーム）委員会

役職員体制（態勢）、総務・財務態勢、コンプライアンス態勢、情報公開態勢、その他、組織・総務に関係する重要事項について審議・検証。

② 農業保険制度推進P T（プロジェクトチーム）委員会

農業保険制度の安定的確保に向けた戦略策定、獣医師の確保と家畜診療所運営の強化策、組合員サービス支援策等について審議・検証。

③ 支所問題等対処P T（プロジェクトチーム）委員会

農業保険制度の安定的確保に向けた基礎組織の構築策、組合員との接点強化に向けた対策等について審議・検証。

(3) 職制及び職員の配置

職員配置は、漸減する職員数を反映し正規一般職員数125名、2箇所の家畜診療所獣医師3名、NOSAI全国連への派遣1名の129名態勢とする。

県内配置は本所：23名、4支所総数を102名の態勢とし、退職者等を活用する再雇用職員（嘱託）等12名を加え、合計140名（獣医師を加え）の総人員構成とする。

組織機構は本所 2 部・5 課・1 室体制〔総務部：総務課、経営企画課、事業部：収入保険課、収穫共済課、資産共済課、役員統括部署付監査室〕とし、4 支所 12 課 2 出張所体制〔総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課〕とする。

事務所体制	組 織 機 構
本 所 (2 部 5 課 1 室制)	総務部 (所管 総務課、経営企画課) 事業部 (所管 収穫共済課、資産共済課、収入保険課 中西部家畜診療所、南部家畜診療所) 監査室 (所管 監査室)
東部支所 (3 課制)	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課
中西部支所 (3 課制)	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課 出張所 : 大分出張所
南部支所 (3 課制)	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課 出張所 : 竹田出張所
北部支所 (3 課制)	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課

(4) 役職員研修等の体制及び計画

① 農林水産省主催研修への派遣

ア 経理研修 3 日間 経理担当者 1 名
 農業共済団体会計基準や経理規則等について、農業共済団体に適用される経理処理の基本的ルールの習得を図る。

イ 法令等研修 4 日間 今後管理職員になるこ 2 名
 とが見込まれる職員
 農業保険制度の業務を適正に実施していく上で、遵守しなければならない関係法令、規程等の基本的ルール及び法令等遵守態勢やリスク管理態勢を構築する上で留意すべき事項等を習得する。

ウ 農作物共済研修 4 日間 農作物共済担当者 2 名
 当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。

エ 家畜共済研修 2日間 家畜共済担当者 25名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。

オ 果樹共済研修 4日間 果樹共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。

カ 畑作物共済研修 4日間 畑作物共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。

キ 園芸施設共済研修 4日間 園芸施設共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。

② NOSAI 全国主催研修への派遣

ア NOSAI 理事研修 3日間 理事 2名
組織の最高責任者としての責務を自覚するとともに、組織内でのコンプライアンスの徹底、不祥事の未然防止、適正な団体運営に必要な管理能力の涵養を図る。

イ 上級管理職研修 3日間 部長・支所長クラス 2名
上級管理職としての自らの役割を理解し、事業戦略、組織運営の基礎を学び、戦略立案や組織設計、組織変革の実践方法を習得する。また不祥事の未然防止のために、コンプライアンスの徹底を図る。

ウ 初級管理職研修 4日間 課長クラス 2名
管理職としての役割、組織運営に必要な知識とマインド、組織マネジメントにおいて必要なスキル、リーダーシップ、人材マネジメントのエッセンスを学ぶ。また、自組織の経営に対する中期的視点を持った事業計画の立案及び財務状況の検証等の実践方法を習得する。

エ 管理職養成研修 10日間 課長補佐・係長クラス 2名
次期幹部候補として、職場リーダーの役割を理解し、マネジメントの基礎、普及推進に関する部下指導等を学ぶ。また、農業共済組合の収入構造及び財務状況の分析に関する知識及び検討能力を習得する。

- オ 中間指導職養成研修 5日間 共済歴3年～5年程度 1名
 中間指導職養成を目的とし、農業情勢や農業共済制度、保険理論、農業共済組合の収入構造と財務諸表の見方の基礎知識の習得を図る。
- カ 普及推進研修（初級） 5日間 共済歴5年～10年程度 1名
 普及推進、コンサルティング推進活動の基礎知識を学ぶ。
- キ 普及推進研修（中級） 5日間 係長・主任クラス 2名
 共済歴10年～15年程度
 普及推進、リーダーシップ、価値観の多様化に対応して発想力を高めクレーム対応技法と実践を学ぶ。農業共済組合の収入構造及び財務状況の分析に関する知識と加入推進体制の検証の実践方法を習得する。
- ク 建物共済専門講習 5日間 建物共済担当者 1名
 建物共済の制度の仕組みと実務に関する理論的知識等の習得を図る。
- ケ 建物共済損害評価技術研修 5日間 建物共済担当者 2名
 建物共済に係る損害評価者を養成するため、建物の施工・材料並びに「建物共済損害評価要領」に基づく部分別評価・工種別積算評価、自然災害の評価技術等に係る知識の涵養を図る。
- コ 農機具共済専門講習会 4日間 農機具共済担当者 1名
 農機具共済担当者に対する研修会等の指導者養成に資するため、農機具共済の仕組みと実務に関する知識の習得を図る。
- サ システム運用管理者養成研修Ⅰ 4日間 システム担当者等 1名
 個人情報保護、電算業務の適正な運営と事故防止、事業継続等の観点から、個人情報保護に関する安全管理措置等について学習すると共に、リスク分析、システムリスク管理対策、内部監査、事業継続計画・管理（BCP・BCM）等の具体的手法について、演習等を交えながら習得する。
- シ システム運用管理者養成研修Ⅱ 2日間 システム担当者 1名
 将来のWeb型の農業保険システムについて、同システムで予定しているシステム環境やデータベース等の管理に関する基本知識を学び、同システムの円滑かつ効率的な運用管理に資する。
- ス システム運用管理者養成研修Ⅲ 5日間 システム担当者 1名
 将来のWeb型の農業保険システムの稼働、またAccessのサポート終了を受けての各県オプションシステム及びEUCの円滑な移行（Web化対応）や効率的な運用・保守を行うために必要な知識等を習得する。

セ 広報技術研修 5日間 広報担当者 1名
広報担当者として必要な知識と技術を習得し、組合広報紙及び農業共済新聞
地方版の内容充実、発行促進を図る。

ソ 農業保険外交員研修 3日間 2名
農業者のニーズに応じた保険商品の提案を的確に行うことができる農業保険
勧誘のプロを育成し、農業保険の加入拡大につなげる。

③ 組合主催研修

ア 役員コンプライアンス研修 半日 役員 11名
組織の執行責任者として、社会的責任を踏まえたコンプライアンスの徹底及
び不祥事の未然防止等による適正な組織運営と必要なガバナンス、リスク管理
意識の向上を醸成する。

イ 職員コンプライアンス研修 半日(2日間) 職員(囑託含む) 139名
社会的責任を踏まえたコンプライアンス及びその意識の徹底、不祥事の未然
防止のため、反復した周知を図る。

ウ 管理職員研修 1日 課長・室長・診療所長・出張所長・審査役 25名
管理職員に求められる役割の周知・習得を図る。

エ 上級職員研修 1日 主幹・課長補佐 39名
上級職員に求められる役割の周知・習得を図る。

オ 中堅職員研修 1日 係長・主査 27名
中堅職員に求められる役割の周知・習得を図る。

カ 初級職員研修 1日 主任・主事 30名
初級職員に求められる役割の周知・習得を図る。

キ 人権研修 半日 管理職・総務部署担当職員 37名
人権に関する知識の醸成等について、反復した周知を図る。

ク 広報技術研修 半日 広報担当職員 24名
原稿作成・カラー紙のレイアウトの基礎(ルール)及び写真撮影のポイント
等、技術習得を図る。

ケ 新任職員研修 5日間 新規採用職員 5名

社会人としての意識の高揚・規律意識の醸成・ビジネスマナーの基本・NOSAI の概要・コンプライアンス・情報セキュリティ等についての知識習得を図る。

コ 共済部長研修会

新任共済部長（約 344 名予定）に対し、農業保険制度の概要及び共済部長の基本業務並びに地区担当職員との連携等について周知・習得を図る。

8 予算統制の方策

組合は、予算編成段階から人件費を除く全ての経費について、シーリングと徹底した費用対効果を検証、関係の全事業所部署を対象に予算ヒアリングを実施している。

収入確保には、根幹の国庫事務費負担金（収入保険受託収入を含む。）、利息収入に加え事業計画を必達することによる事務費賦課金収入を確実にする。

収入ウェイトの比較的多い、収入保険事業：受託収入は、変更された新たな配分根拠により当県計画 1,500 件契約の确实収入を目指す。

なお、支出は完全予算主義とし、超過並びに安易な補正は行わない。但し、原則中分類科目の予算を超える執行を余儀なくされる場合、総代会にて業務収支予算の見直しを行う。

余裕金にあつては余裕金運用管理委員会での協議を基に余裕金運用の方向性を組合長と十分協議し、令和 3 年度当初の理事会にて当該年度の余裕金運用の基本方針を定める。

余裕金運用管理委員会は低金利の中の運用協議だけでなく、適切な資金計画等（資金ショート回避する流動資金の有高、短期間の借入金等）についても助言を行い得るよう委員会内の情報開示を進める。

業務収支予算の執行状況は、毎月の予算統制の報告（経理規則 79 条に関する件）を活用し、執行の比較差異の検証等を行う。加えて理事会に上記の余裕金運用状況と直近の業務収支を報告する。

事務費国庫補助金並びに事務費賦課金、利息収入と 3 本の主要収入の減額要素は当分予想される環境である。

このため執行には、不要不急予算の凍結と入札等実施により支出費用縮減を目指す。

令和3年度業務収支予算明細書

業務収支予算書

1 収入の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
前期繰越業務残金	18,498	110,457	△ 91,959	
前期防災事業繰越残金	6,297	6,668	△ 371	
受 取 補 助 金	586,037	587,212	△ 1,175	
国 費 補 助 金	586,037	586,417	△ 380	
一般事務費	585,130	585,813	△ 683	
家畜特損事業費	907	604	303	
県 費 補 助 金	0	795	△ 795	
一般事務費	0	795	△ 795	
賦 課 金	118,325	122,107	△ 3,782	
事務費賦課金	118,325	122,107	△ 3,782	
水稻共済割	32,725	37,090	△ 4,365	水 稻 単 価
				5ha以下 10a 当り 300 円
				5ha超える 10a 当り 200 円
				全相殺 10a 当り 200 円
				米粉用 10a 当り 200 円
				飼料用 10a 当り 100 円
麦共済割	5,609	6,012	△ 403	麦 5ha以下 10a 当り 300 円
				5ha超える 10a 当り 200 円
				地域インデックス 10a 当り 150 円
家畜共済割 死廃	41,951	42,113	△ 162	死廃（事故除外なし）牛1頭当り 600 円
				” 種豚1頭当り 200 円
				” 肉豚1頭当り 50 円
				死廃（事故除外あり）2号ロ 牛・馬1頭当り 400 円
				” 種豚 1頭当り 150 円
				” 1号、2号イ牛・馬 1頭当り 100 円
				” 2号イ 種豚 1頭当り 30 円
				” 3号 肉豚 1頭当り 10 円
疾病傷害	25,230	24,515	715	病傷 牛 1頭当り 600 円
				病傷 種豚 1頭当り 250 円
果樹共済割	239	312	△ 73	地域インデックス以外 10a 当り 300 円
				地域インデックス 10a 当り 150 円
畑作物共済割	1,659	1,938	△ 279	大豆 5ha以下 10a 当り 300 円
				5ha超える 10a 当り 200 円
				地域インデックス 10a 当り 100 円
園芸施設共済割	7,642	6,750	892	ガラス室Ⅰ、Ⅱ 1棟当り 1,500 円
				プラスチックⅠ、Ⅱ ” 600 円
				プラスチックⅢ ” 1,500 円
				プラスチックⅣ（甲乙）Ⅴ ” 1,500 円
				プラスチックⅥ ” 400 円
				プラスチックⅦ ” 600 円
				全施設区分 100㎡当たり 250 円
組合員割	3,270	3,377	△ 107	組合員1人当り 200 円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
受 託 収 入	32,500	32,000	500	
損 害 防 止 収 入	37,875	39,315	△ 1,440	
受 取 利 息	98,134	105,674	△ 7,540	有価証券 98,031千円 定期預金 103千円
事 業 勘 定 受 入	378,986	350,405	28,581	
農作物共済勘定受入	84,463	43,104	41,359	一般損害防止事業
家畜共済勘定受入	11,497	11,159	338	一般、特別損害防止事業
果樹勘定受入	849	764	85	一般損害防止事業
園芸施設共済勘定受入	11,500	11,500	0	一般損害防止事業
任意共済勘定受入	270,677	283,878	△ 13,201	任意事業費243,112千円、差益戻20,000千円、有価証券利息5,565千円
家畜診療所勘定受入	0	0	0	
拠出金払戻準備金戻入	0	0	0	
業 務 雑 収 入	8,474	2,559	5,915	収入保険普及推進支援事業6,304千円、自動販売機手数料、実測米収入等
建 設 引 当 金 戻 入	0	0	0	
修 繕 引 当 金 戻 入	1,323	9,321	△ 7,998	事務所修繕費
更 新 引 当 金 戻 入	3,454	2,086	1,368	高速印刷機
業 務 引 当 金 戻 入	120,000	54,212	65,788	
事務機械化準備金戻入	8,170	8,503	△ 333	ライセンス料等
退職給与金施設預託金 付加金収入	8,464	9,485	△ 1,021	
退職給与金施設転貸福 祉貸付受取利息	230	230	0	
有 価 証 券 処 分 益	0	0	0	
業 務 財 産 処 分 益	0	0	0	
業 務 雑 利 益	0	0	0	
業務繰延不足金繰入	0	0	0	
合 計	1,426,767	1,440,234	△ 13,467	

2 支出の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	備 考
前期繰越業務不足金	千円 0	千円 0	千円 0	
人 件 費	978,049	1,034,003	△ 55,954	
役員報酬	8,554	10,866	△ 2,312	組 合 長(年) 3,000千円 副組合長(年) 500千円 理 事(年) 75,000円 × 16人 225,000円 × 8人 3,000千円 代表監事(年) 350千円 監 事(年) 300,000円 × 2人 = 600千円
顧問料	330	330	0	弁護士顧問料 330千円
職員給料手当	742,792	770,183	△ 27,391	
法定福利費	135,526	142,455	△ 6,929	健康保険 44,249千円 厚生年金 69,802千円 労働保険 7,134千円 子ども・子育て拠出金 2,594千円 特例業務負担金 11,733千円 石綿拠出金 15千円
厚生福利費	4,430	4,278	152	
退職給付引当金繰入	40,000	70,000	△ 30,000	
退職給与金	95,783	89,118	6,665	
(-) 退職給付引当金戻入	△ 95,783	△ 89,118	△ 6,665	
賃 金	46,417	35,891	10,526	再雇用、嘱託、臨時職員
旅 費 交 通 費	6,600	7,498	△ 898	
役員旅費交通費	1,351	1,818	△ 467	
職員旅費交通費	5,249	5,680	△ 431	
事 務 費	40,555	42,200	△ 1,645	
通信運搬費	14,026	14,660	△ 634	電話料・FAX・後納郵便料等
図書印刷費	6,276	6,400	△ 124	資料・封筒等 印刷代 外
消耗品費	13,427	13,459	△ 32	システムライセンス料等7,524千円, 事務用品代外
手数料	6,826	7,681	△ 855	振替送金手数料外、コンビニ収納手数料他
業 務 費	52,448	54,131	△ 1,683	
会議費	347	286	61	通常総代会等経費
交際費	476	476	0	慶弔費等
講習会費	1,966	1,717	249	共済部長研修・役員研修等
支払利息	0	0	0	
委託費	11,981	10,492	1,489	システム共同開発1,372千円・各種システム保守6,365千円
報酬	29,348	29,758	△ 410	共済部長手当等
委員等旅費	8,295	11,367	△ 3,072	総代・共済部長等旅費
諸謝金	35	35	0	講師謝金等

科 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
普 及 推 進 費	61,316	62,059	△ 743	
広報費	5,113	5,285	△ 172	広報紙・取材費等
事業奨励費	56,203	56,774	△ 571	建物推進費・表彰経費等
施 設 費	48,174	56,454	△ 8,280	
光熱水費	5,753	5,813	△ 60	電気・水道・ガス代等
備用品費	943	3,034	△ 2,091	会用消耗品、清掃用品等
燃料費	8,743	9,595	△ 852	公用車ガソリン代等
賃借料	17,756	16,455	1,301	公用車・事務機器リース料外
修繕維持費	11,388	18,615	△ 7,227	会館維持・警備・浄化槽維持管理・公用車修理代・事務所修繕費等
保険料	3,591	3,099	492	事務所火災保険料・公用車任意保険料等
車両リサイクル費	0	0	0	
損 害 評 価 費	38,404	40,643	△ 2,239	
報酬	29,487	29,626	△ 139	共済目的別評価会委員・評価員報酬
旅費	2,269	2,859	△ 590	共済目的別評価会委員・評価員旅費
会議費	414	478	△ 64	損害評価会等会場使用料
賃金	0	0	0	
賃借料	266	177	89	モデル園地借上料・レンタカー代
燃料費	1,620	1,743	△ 123	損害状況見回・実測米乾燥燃料代等
実測費	637	678	△ 41	
実測賃金	372	393	△ 21	実測、乾燥調整人夫賃
実測旅費	0	0	0	
自動車使用料	265	285	△ 20	公用車燃料費
実測器具購入費	0	0	0	
雑費	3,711	5,082	△ 1,371	団体障害保険料・実測謝礼品代等
損 害 防 止 費	134,580	95,719	38,861	
薬剤費	61,348	27,313	34,035	水稲、果樹、家畜一般薬剤費等
賃金	8,862	0	8,862	農作物損害防止臨時職員賃金
賃借料	106	53	53	レンタカー代等
燃料費	140	148	△ 8	動噴オイル、損防車燃料
器具購入費	21,814	25,625	△ 3,811	獣害対策電気柵、園芸施設暴風対策等
修理費	2,287	1,801	486	動噴修理・無人ヘリ点検、修理代
委託費	35,975	37,425	△ 1,450	無人ヘリ防除委託料
雑費	4,048	3,354	694	無人ヘリ保険料、任意損害防止補助金等
損 害 防 止 事 業 負 担 金	0	0	0	
水稲一般損防事業	0	0	0	
家畜特定損防事業	0	0	0	
諸 税 負 担 金	14,033	11,926	2,107	
公課費	4,169	3,822	347	固定資産税、法人税、消費税等
協会負担金	4,657	4,657	0	一般会費、建物共済割等
団体支払賦課金	0	0	0	
関係団体負担金	5,207	3,447	1,760	各種協議会会費・負担金等

科 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
事業勘定繰入	1,511	1,007	504	家畜特損事業
業務雑費	1,820	1,751	69	放送受信料・各生産組織出席負担金等
建設引当金繰入	0	0	0	
修繕引当金繰入	0	0	0	
更新引当金繰入	0	0	0	
業務引当金繰入	0	0	0	
事務機械化準備金繰入	0	0	0	
固定資産自己財源取得費	7,264	2,937	4,327	
外部出資費	0	0	0	
有形固定資産取得費	7,264	2,937	4,327	高速印刷機3,454千円 水稲動噴1,650千円 タブレット1,440千円
無形固定資産取得費	0	0	0	
リース資産除去損	0	0	0	
リース債務解約損	0	0	0	
退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息	230	230	0	
有価証券処分損	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
業務財産処分損	0	0	0	
業務雑損失	0	0	0	
業務繰延残金繰入	0	0	0	
計	1,384,984	1,410,715	△ 25,731	
予備費	41,783	29,519	12,264	
合計	1,426,767	1,440,234	△ 13,467	

家畜診療所勘定収支予算明細書

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (△) (A) - (B)	摘要
病傷事故診療収入	23,120	18,522	4,598	
病傷事故外診療収入	14,480	10,202	4,278	
家畜共済掛金乙額				
診療雑収入	3,000	2,379	621	
診療所貸倒引当金戻入	0	0	0	
診療所受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	1,511	1,007	504	
家畜共済勘定受入	0	0	0	
診療所財産処分益	0	0	0	
診療所雑利益	0	0	0	
収入合計	42,111	32,110	10,001	

診療人件費				
職員給料手当	26,265	25,477	788	
法定福利費	4,501	4,485	16	
厚生福利費	31	34	△ 3	
退職給付引当金繰入	0	0	0	
小計	30,797	29,996	801	
往診旅費	0	0	0	
一般旅費	0	0	0	
診療補填金				
嘱託獣医費	0	0	0	
診療所維持費				
賃借料	0	0	0	
事務費	362	508	△ 146	
光熱水費	200	190	10	
保険料	201	165	36	
公課費	230	200	30	
修理費	154	155	△ 1	
小計	1,147	1,218	△ 71	
往診費	1,308	1,470	△ 162	
賃借料	2,672	2,068	604	
嘱託診療費	0	0	0	
医療品消費費	12,960	11,400	1,560	
委託費	941	1,010	△ 69	
車両リサイクル費	0	0	0	
雑費	77	20	57	
減価償却費	424	424	0	
診療所リース資産除去損	0	0	0	
診療所リース債務解約損	0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入	0	0	0	
診療所支払利息	0	0	0	
業務勘定繰入				
建設引当金充当繰入	0	0	0	
修繕引当金充当繰入	0	0	0	
更新引当金充当繰入	0	0	0	
小計	0	0	0	
診療所財産処分損	0	0	0	
診療所貸倒損失	0	0	0	
診療所減損損失	0	0	0	
診療所雑損失	0	0	0	
予備費(不足金)	△ 8,215	△ 15,496	7,281	
支出合計	42,111	32,110	10,001	
過不足	0	0	0	

※ 令和2年度繰越剰余金 7,873万円

防災事業収支予算明細書

(単位:千円)

科 目	予 算 額								摘 要
	予算総額	無人へり	水稻一般	家畜特損	家畜一般	果樹	園芸施設	任意	
前期防災事業繰越残金	6,297	6,297							
受取補助金	907			907					
損害防止収入	37,875	37,875							
事業勘定受入	110,309	0	84,463	604	10,893	849	11,500	2,000	
農作物共済勘定受入	84,463		84,463						
家畜共済勘定受入	11,497			604	10,893				
果樹共済勘定受入	849					849			
園芸施設共済勘定受入	11,500						11,500		
任意共済勘定受入	2,000							2,000	
業務受入額	0								
収入計	155,388	44,172	84,463	1,511	10,893	849	11,500	2,000	
事務費	935		935						
図書印刷費	322		322						
通信運搬費	451		451						
消耗品費	162		162						
損害防止費	135,273	38,313	71,718	0	10,893	849	11,500	2,000	
薬剤費	61,348		50,000		10,650	698			
賃金	8,862		8,862						
賃借料	798		692			106			
燃料費	140	14	66		24	36			
技術者雇上料	0		0						
旅費	0		0						
器具購入費	21,815		10,307		8		11,500		
修理費	2,287	924	1,243		120				
委託費	35,975	35,805	170						
雑費	4,048	1,570	378		91	9		2,000	
諸税負担金	720	720	0	0	0	0		0	
公課費	720	720							
関係団体負担金	0								
支払防災賦課金	0								
事業勘定繰入	1,511			1,511					
防災事業繰延残金繰入	0								
固定資産自己財源取得費	3,810		3,810						
計	142,249	39,033	76,463	1,511	10,893	849	11,500	2,000	
予備費	13,139	5,139	8,000						
支出計	155,388	44,172	84,463	1,511	10,893	849	11,500	2,000	

第3号議案 令和3年度事務費賦課金の総額について

事業規程第4条第2項及び第3項の規定により、令和3年度に係る賦課の総額を定めることについて、総代会の議決を求める。

令和3年度 事務費賦課額及び賦課方法の一覧

No. 1

区 分	賦 課 の 単 価		賦課対象数量	賦課額	摘 要
一 般 事 務 費	_____		_____	千円 118,325	
水 稻 共 済 割					
5ha 以下	引受面積 10 ㍊当たり (主食用)	300 円	964,947 a	28,948	
5ha 超える	〃 10 ㍊当たり (〃)	200 円	79,643 a	1,593	
全相殺	〃 10 ㍊当たり (〃)	200 円	56,180 a	1,124	
米粉用米	〃 10 ㍊当たり	200 円	500 a	10	
飼料用米	〃 10 ㍊当たり	100 円	67,580 a	676	
地域インデックス	〃 10 ㍊当たり	150 円	24,950 a	374	
麦 共 済 割					
地域インデックス以外					
5ha 以下	引受面積 10 ㍊当たり	300 円	122,969 a	3,689	
5ha 超える	〃 10 ㍊当たり	200 円	96,001 a	1,920	
地域インデックス	〃 10 ㍊当たり	150 円	0 a	0	
家 畜 共 済 割					
死 産 共 済	牛・馬 1 頭当たり	600 円	62,528 頭	37,517	(1)家畜共済 の 1 年未満 の加入につ いては、賦課 額に責任月 数/12 を乗 じた額とす る。
	種豚 〃	200 円	0 頭	0	
	肉豚 1 〃	50 円	28,910 頭	1,446	
	事故除外[適用号]				
	牛 1 号ロ・ハ、2 号ロ・ハ 1 頭当たり	400 円	2,300 頭	920	
	種豚 4 号ロ 〃	150 円	0 頭	0	
	牛 1 号イ、2 号イ、馬 3 号 1 頭当たり	100 円	17,641 頭	1,764	
	種豚 4 号イ 〃	30 円	6,320 頭	189	
	肉豚 5 号 〃	10 円	11,470 頭	115	
	牛・馬 1 頭当たり	600 円	42,050 頭	25,230	
	種豚 〃	250 円	0 頭	0	
果 樹 共 済 割					
地域インデックス以外	引受面積 10 ㍊当たり	300 円	7,951 a	239	
地域インデックス	〃 10 ㍊当たり	150 円	0 a	0	
畑 作 物 共 済 割					
地域インデックス以外					
5ha 以下	引受面積 10 ㍊当たり	300 円	39,192 a	1,176	(2)園芸施設 共済の被覆 期間が 1 年 未満の加入 については、 賦課額に被 覆月数/12 を乗じた額 とする。な お、被覆期間 が 0 にあっ ては 1/12 と する。
5ha 超える	〃 10 ㍊当たり	200 円	24,058 a	481	
地域インデックス	〃 10 ㍊当たり	100 円	170 a	2	
園芸施設共済割	1 棟当たり				
	ガラス室 I, II	1,500 円	75 棟	90	
	プラスチックハウス I, II	600 円	4,509 棟	1,913	
	プラスチックハウス III	1,500 円	130 棟	145	
	プラスチックハウス IV (甲・乙) V	1,500 円	544 棟	645	
	プラスチックハウス VI	400 円	1,957 棟	390	
	プラスチックハウス VII	600 円	0 棟	0	
	全施設区分 100 m ² 当たり	250 円	2,544,115 m ²	4,459	

区 分		賦 課 の 単 価		賦課対象数量	賦課額	摘 要
園芸施設共済割		賦課単価に関らず一斉加入受付により加入を行った場合の割引率			千円	
		10人以上の場合	20%			
		5人以上9人の場合	10%			
組 合 員 割		組合員 1人当たり	200 円	16,352 人	3,270	
任意共済事務費		—————		千円 514,688,000	千円 243,510	
建 物	総合共済	共済金額 1万円当たり	5.84~24.22 円	千円 52,771,000	千円 39,248	
	火災共済	共済金額 1万円当たり	1.28~18.99 円	千円 451,197,000	千円 195,621	
農 機 具	総合共済	共済金額 1万円当たり	10.00 円	千円 7,950,000	千円 7,820	
	火災共済	共済金額 1万円当たり	3.00 円	千円 2,770,000	千円 821	
賦課総額					361,835	

第4号議案 令和3年度役員等の報酬について

定款第21条第8号の規定並びに次の範囲内において組合長が役員等の報酬の額を次のとおり定めることについて、総代会の議決を求める。

・役員	8,554,000円以内
・総代	1,135,000円以内
・損害評価会委員、損害評価員	29,487,000円以内
・共済部長	29,324,000円以内
・顧問料(弁護士)	330,000円以内
・家畜診療所運営委員	24,000円以内
合 計	68,854,000円以内

第5号議案 特別積立金の取崩しについて

定款第58条第3項の規定により、次のとおり特別積立金を取崩すことについて、総代会の議決を求める。

農作物共済勘定	84,463,000円	以内	損害防止事業
家畜共済勘定	11,497,000円	以内	損害防止事業
果樹共済勘定	849,000円	以内	損害防止事業
園芸施設共済勘定	11,500,000円	以内	損害防止事業
任意共済勘定	2,000,000円	以内	損害防止事業
合 計	110,309,000円	以内	

なお、平成19年11月9日付け農林水産省経営局保険課長・保険監理官通知「農業災害補償制度（農作物共済）の運営について」における特別積立金の取崩しに係る検証の結果は別表のとおり。

よって、令和3年度における農作物共済勘定に関する不足金補填に窮するおそれはないと判断する。

別表

大分県農業共済組合農作物共済勘定(水稻、麦の計)の将来の不足金てん補準備金及び特別積立金残高見込の推計(令和3年度)

単位：円

年度	組合の穴 a	農作物共済 収支見込 b	積立金取崩見込額							積立金残高見込			積立金の 支払余力 (穴の何倍) k÷a
			無事戻額 c	奨励金 d	一般損防 e	特別損防 f	固定資産 の取得 g	その他 h	計 i	不足金てん 補準備金 i	特別積立金 j	計 k=i+j	
平成28年度			34,193,533	0	15,796,972				49,990,505				
平成29年度			44,961,557	0	10,189,315				55,150,872				
平成30年度			0	0	14,817,203			10,655,850	25,473,053				
令和元年度			0	0	19,487,497				19,487,497	2年度末積立金			
令和2年度	177,122,842	△ 444,971,513	0	0	25,034,691				25,034,691	101,263,578	1,606,515,174	1,707,778,752	9.6
令和3年度	213,965,182	5,247,151	0	0	84,463,000				84,463,000			1,628,562,903	7.6
令和4年度	296,707,843	△ 77,254,464	0	0	84,463,000				84,463,000			1,466,845,439	4.9
令和5年度	294,438,566	△ 13,805,292	0	0	25,000,000				25,000,000			1,428,040,147	4.9
令和6年度	291,771,578	△ 217,186,761	0	0	25,000,000				25,000,000			1,185,853,386	4.1
令和7年度	288,069,168	△ 13,044,914	0	0	25,000,000				25,000,000			1,147,808,472	4.0

※ 平成28年度～令和2年度の積立金取崩見込額は実績算入。

※ 令和3年度以降の積立金取崩見込額(損害防止事業費)については予算推計額とする。

第6号議案 役員を選任について

役員任期満了に伴い定款第37条の規定により、次の通り役員を選任することについて、総代会の議決を求める。

理事・監事の別	氏名	住所
理事	長廣 正光 (ながひろ まさみつ)	国東市武蔵町丸小野 1963 番地
理事	阿部 順治 (あべ じゅんじ)	杵築市大字大内 3334 番地 1
理事	岩本 龍年 (いわもと たつとし)	大分市大字横尾 3856 番地
理事	森 宗一 (もり そういち)	玖珠郡玖珠町大字山田 2666 番地
理事	麻生 和紀 (あそう かずき)	豊後大野市三重町川辺 3009 番地 2
理事	後藤 清幸 (ごとう きよゆき)	竹田市大字中角 861 番地
理事	三上 忠治 (みかみ ただはる)	豊後高田市草地 676 番地 3
理事	江藤 正隆 (えとう まさたか)	宇佐市大字川部 923 番地
監事	佐藤 茂 (さとう しげる)	玖珠郡九重町大字後野上 522 番地
監事	山田 定男 (やまだ さだお)	佐伯市大字稲垣 2022 番地
監事	三角 仁文 (みすみ まさふみ)	中津市大字田尻 743 番地

第7号議案 事業規程の一部改正について

定款第21条第2号の規定により組合事業規程の一部を次のとおり改正することについて、総代会の議決を求める。

1. 改正の趣旨

水稻を共済目的とする農作物共済の全相殺方式を選択できる者の要件を変更するもの。

2. 改正の概要

現行では、農作物共済における全相殺方式資格者について、農作物に係る収穫量が、乾燥調製施設における計量結果の調査（乾燥調製施設に搬入されないものについては、検見または実測）又は青色申告書及びその関係書類により確認できる者と規定しているが、新たに、確定申告書の添付書類等により水稻に係る収穫量が確認できる個人についても、全相殺方式資格者に含める旨規定する。

また、その他所要の改正を行う。

3. 施行及び適用期日

大分県知事の認可のあった日から施行し、令和4年産の水稻に係る農作物共済の共済関係から適用する。

大分県農業共済組合事業規程の一部改正新旧対照表

(注) 下線部は変更部分を示す

改 正 後	現 行
<p>(定義)</p> <p>第 26 条 この章において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) ～ (7) (略)</p> <p>(8) 全相殺方式資格者 <u>次に掲げる者</u></p> <p style="padding-left: 20px;">イ <u>類区分ごとに、その者が耕作する農作物に係る収穫量が、乾燥調製施設における計量結果(麦にあっては、乾燥調製施設における計量結果又は売渡数量)の調査(当該農作物に係る収穫物で乾燥調製施設に搬入されないものについては、検見又は実測)により適正に確認できる者(農作物共済資格団体を含む。)</u></p> <p style="padding-left: 20px;">ロ <u>類区分ごとに、その者が耕作する農作物に係る収穫量が、青色申告書(規則第 87 条第 3 項第 2 号に規定する青色申告書をいう。以下同じ。)及びその関係書類により適正に確認できる者(農作物共済資格団体を含む。)</u></p> <p style="padding-left: 20px;">ハ <u>類区分ごとに、その者が耕作する水稻に係る収穫量が、規則第 87 条第 3 項第 3 号に規定する書類、同号に規定する帳簿及びこれらの関係書類により適正に確認できる者(農作物共済資格団体を含む。ただし、本号に掲げる者として、これらの書類に不実の記載をしたことその他の不正な行為をしたことにより、法第 134 条において準用する保険法(平成 20 年法律第 56 号)第 30 条の規定により農作物共済の共済関係を解除されたことがある者を除く。)</u></p> <p>(9) ～ (11) (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第 26 条 この章において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) ～ (7) (略)</p> <p>(8) 全相殺方式資格者 <u>類区分ごとに、その者が耕作する農作物に係る収穫量が、乾燥調製施設における計量結果(麦にあっては、乾燥調製施設における計量結果又は売渡数量)の調査(当該農作物に係る収穫物で乾燥調製施設に搬入されないものについては、検見又は実測)又は青色申告書(規則第 87 条第 3 項の青色申告書をいう。以下同じ。)及びその関係書類により適正に確認できる者(農作物共済資格団体を含む。)</u>をいう。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(9) ～ (11) (略)</p>

改 正 後	現 行
<p>(家畜共済掛金率等一覧表の備置き及び閲覧)</p> <p>第67条 理事は、家畜共済の共済掛金率、共済金額、<u>組合員負担共済掛金率</u>等を記載した家畜共済掛金率等一覧表を作成し、これを事務所に備えて置かなければならない。ただし、当該一覧表の内容を、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録及び保存をすれば、その作成と備置きを行わないものとすることができる。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(共済関係成立時の書面交付)</p> <p>第139条 この組合は、園芸施設共済の共済関係が成立したときは、遅滞なく、組合員に対し、次に掲げる事項を記載した書面を交付するものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 特定園芸施設の<u>所在地</u>及び設置面積</p> <p>(4)～(16) (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(家畜共済掛金率等一覧表の備置き及び閲覧)</p> <p>第67条 理事は、家畜共済の共済掛金率、共済金額、<u>組合員負担共済掛金率</u>等を記載した家畜共済掛金率等一覧表を作成し、これを事務所に備えて置かなければならない。ただし、当該一覧表の内容を、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録及び保存をすれば、その作成と備置きを行わないものとするすることができる。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(共済関係成立時の書面交付)</p> <p>第139条 この組合は、園芸施設共済の共済関係が成立したときは、遅滞なく、組合員に対し、次に掲げる事項を記載した書面を交付するものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 特定園芸施設、<u>所在地</u>及び設置面積</p> <p>(4)～(16) (略)</p> <p>2 (略)</p>

附 則 (令和3年6月22日改正)

- 1 この規程の変更は、大分県知事の認可のあった日から施行する。
- 2 改正後の第26条の規定は、令和4年産の農作物に係る農作物共済の共済関係から適用するものとし、令和3年以前の年産の農作物に係る農作物共済の共済関係については、なお従前の例による。

第 8 号議案 余裕金の預入先金融機関の決定について

定款第 61 条第 1 項の規定により、余裕金を次の金融機関へ預金することについて、総代会の議決を求める。

預入先金融機関一覧	備考
大分県信用農業協同組合連合会	
大分県農業協同組合	
べっぷ日出農業協同組合	
大分大山町農業協同組合	
大分県信用組合	
大分銀行	
豊和銀行	
みずほ銀行	
ゆうちょ銀行	
九州労働金庫	

第9号議案 令和3年度借入金の方法、利率及び償還方法について

定款第21条第5号の規定により、令和3年度の借入金の限度額、方法、利率及び償還方法を次のとおりとすることについて、総代会の承認を求める。

1 限度額

300,000,000円

2 方法

借入先金融機関を農林漁業信用基金等その他取引金融機関とし、一時的な借入金とする。

3 利率

借入金融機関の定める利率による

4 償還方法

令和3年度事業収入金等

第 10 号議案 損害評価会委員の補欠選任について

事業規程第 288 条第 3 項の規定により、次のとおり損害評価会委員を補欠選任することについて、総代会の承認を求める。

氏 名	所 属 等
梅木 英伸	大分県農林水産部参事監兼畜産振興課長
尾形 長彦	大分県農林水産部畜産振興課衛生環境班参事
稲垣 智之	大分県農林水産部地域農業振興課広域普及指導班参事
徳丸 健太郎	大分県農林水産部園芸振興課野菜班主幹
大西 健二	大分県農林水産部園芸振興課果樹・花き特用班課長補佐
豊田 朋美	大分県農林水産部地域農業振興課安全農業班課長補佐
染矢 宜幸	佐伯市
津田 親喜	佐伯市

第 11 号議案 家畜診療所運営委員の補欠選任について

事業規程第 297 条第 3 項の規定により、次のとおり家畜診療所運営委員を補欠選任することについて、総代会の承認を求める。

(県庁職員の人事異動による補充選任)

氏 名	所 属 等
梅木 英伸	大分県農林水産部参事監兼畜産振興課長
尾形 長彦	大分県農林水産部畜産振興課衛生環境班参事

第 12 号議案 農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業共済事業のニーズ調査について

農業団体に対する監督指針〔令和元年 5 月 24 日付け元経営第 194 号経営局長通知〕
Ⅱ－5 合併等の推進 (1) 実施体制の改善計画の策定の規定により「令和 2 年度組合実施体制の改善計画」について報告し、併せて令和 3 年度の改善計画について総代会の承認を求める。

又併せて同指針 Ⅱ－3 農業共済事業のニーズ調査 (3) 総会等の議決の規定によるニーズ調査結果について総代会の承認を求める。

1. 実施体制の改善計画に係る目的及び根拠

(1) 目的〔農業共済団体に対する監督指針抜粋 実施体制の改善計画の策定の大意〕

農業保険事業の運営主体である農業共済組合は、農家のため将来にわたって安定的に事業を実施し得るよう実施体制強化の取組を推進する必要があること。

(2) 根 拠

i 行政庁は、農業共済組合の取組を推進するよう指導すること。

行政庁は、組合の策定する改善計画に関し定期的にその進捗状況を把握し、農業共済団体に対し必要な指導・助言を行うこと。

ii 実施体制の改善計画の策定と報告

組合は、令和 4 年度（平成 34 年）までの目標年次とした実施体制の改善に向けた計画（以下「改善計画」という。）を、総代会の議決を経て策定し、行政庁に報告する。

なお、改善計画にて検討する事項は以下のとおりとし、併せてその結果を盛込む。

①監督指針 Ⅱ－1－1 の役員体制（特に員外役員や常勤役員の登用等）

②監督指針 Ⅱ－2－1 の加入推進、引受、損害評価等の適正実施

③監督指針 Ⅱ－4－1 の法令等遵守体制の確立（独立の内部監査部署の設置）

④全国連合会との特定合併、特定組合同士の合併等の組織再編

(3) 令和 3 年度大分県農業共済組合における実施体制の改善計画

別添えのとおり

2. 農業共済事業のニーズ調査の目的等

[農業共済団体に対する監督指針抜粋 ニーズ調査の大意]

農業共済組合は、国の基幹的な農業災害対策である農業共済事業の実施主体であり、農業者の農業共済制度に関するニーズを把握し、当該ニーズに応じ農業共済事業を実施できる体制を整備する必要があること。

(1) 農業共済事業のニーズ調査（概要）

i 調査の区域 組合の管轄全域（大分県内全て）

ii 調査方法

果樹、畑作物の生産者（組合員・法人）及び農業協同組合の生産部会責任者に対する意向聴き取り調査、アンケート調査並びにホームページでの意見募集（一部電話等による意向調査を含む。）

iii 調査期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

iv 実施の検討等

農業共済事業ニーズに関する実施の検討〔要望に対する検討〕

なお、当組合で実施する以外の方法は、次のとおり実施を検討する。

① 隣接する組合の区域を拡大して実施する。〔他県と合同実施する〕

② 全国連〔全国農業共済組合連合会〕に未実施品目実施の申し出をする。

(2) ニーズ調査の対象品目等

① 果樹共済

ア 果樹共済未実施5品目 [2020年センサス調査]

もも (8 ha : 44 戸)

びわ (7 ha : 35 戸)

すもも (23 ha : 116 戸)

かき (25 ha : 94 戸)

うめ (63 ha : 186 戸)

イ 対象 JA 生産部会並びに直接調査

もも JA 大分北部事業部中津桃部会
びわ JA 大分びわ部会
すもも JA 大分すもも部会（大分部会）及び（庄内部会）
かき JA 大分 野津原柿部会
うめ JA 大山うめ生産者

② 畑作物共済

畑作物共済未実施 5 品目 [2020 年センサス調査及び NOSAI 調査]

馬鈴薯 (27 ha : 225 戸)
小豆 (7 ha : 103 戸)
玉ねぎ (45 ha : 523 戸)
かぼちゃ (5 ha : 31 戸)
茶 (207 ha : 85 戸)

(3) ニーズ調査の結果

別添えのとおり（様式 6）

令和3年度大分県農業共済組合における実施体制の改善計画（案）

1. 実施体制における課題と改善策

No. 1

課 題	改善策及び工程表								
<p>1. 役員等体制の見直し</p> <p>(1) 農業共済制度事業に関する事業量の減少及び収入保険事業の導入に伴う事業環境の変化などに対し、現行役員定数（理事16名、監事3名）、管轄区域単位（支所単位）の選出（選任）方法並びに定年制の導入について、方向性を示すこと。</p> <p>(2) 学識経験・常勤役員に登用についても方向を示すこと。</p>	<p>○令和2年度 第3回臨時総代会において役員定数を理事8名、監事3名とすることを決定。管轄区域単位（支所単位）の選出（選任）方法並びに定年制の導入については、現行から変更しないことを決定。 学識経験・常勤役員については登用しないことを決定。</p> <p>○令和3年度 定年制については、PT（プロジェクトチーム）委員会において今後の農業実態調査等を分析しながら検討を継続する。</p> <p>○令和4年度 令和3年度の改善策を継続する。</p> <p>【工程表】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 33%;">令和2年度</th> <th style="width: 33%;">令和3年度</th> <th style="width: 33%;">令和4年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">検討及び決定</td> <td style="text-align: left;">役員改選 新体制開始</td> <td style="text-align: left;">定年制の検討継続</td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度	検討及び決定	役員改選 新体制開始	定年制の検討継続
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
検討及び決定	役員改選 新体制開始	定年制の検討継続							

課 題	改善策及び工程表		
<p>(3) 基礎組織に関する見直し</p> <p>基礎組織（損害評価員・共済部長）の適正数並びに今日的な運用（活用・役割）について、方向性を示すこと。</p> <p>① 損害評価員</p> <p>農作物共済の任意加入に伴い、現行損害評価（員）組織に未加入者が存在し、かつ当該損害評価員をもって損害評価を行う機会が発生する場合、組合員の互助組織としてNOSAI制度の信頼性を担保出来るか、又その場合の対応等についても検討を要すること。</p>	<p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の互助組織として、原則加入者損害評価員が評価を行う組織体を継続。 ・損害評価員の現地評価機会の減少を促す引受方式、全相殺方式、インデックス方式の導入について組合員周知を行った。 <p>○令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の組織体を継続する。損害評価員の現地評価機会の減少を促す引受方式については、全相殺方式の推進を強化する。 <p>○令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の組織体を継続する。損害評価員の現地評価機会の減少を促す引受方式については、全相殺方式の推進を強化する。 <p>【工程表】</p>		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	損害評価員が評価を行う組織体を継続 		
	全相殺・インデックス方式の周知 		
	全相殺方式の推進強化 		

課 題	改善策及び工程表		
<p>②共済部長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損害評価員の選出環境と同様に、農作物共済の任意加入に伴い、集落内に未加入者が存する場合、集落組織（自治区）から今後も継続的に安定した選出（推薦等）ができるのか、代替案を含め早急に検討する必要のあること。 ・ 共済部長の組織率が現在以上に低下した場合、任意共済（建物共済）の組織推進が可能か、その場合の代替案についても早急に検討する必要のあること。 	<p>○令和 2 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的には現行選出（集落推薦等の）行為を継続。農作物共済の引受率の維持向上を図り、基礎組織力の強化を推進。 <p>○令和 3 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 2 年度の改善策を継続する。 ・ 現行業務の分業、見直しについて検討。 業務分業…一般意向調査及び広報紙の配布等→自治区との連携 事業推進等…組織推進等→法人組織等への業務委託 <p>○令和 4 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年度の改善策及び検討を継続する。 <p>【工程表】</p>		
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	<p>農作物共済の引受率の維持向上、基礎組織力の強化を推進</p>  <p>現行業務の分業、見直しについて検討</p> 		

課 題	改善策及び工程表											
<p>2. 加入推進体制等</p> <p>農業保険事業（NOSAI 制度事業及び収入保険事業）の推進に向けて、これまで以上に加入者メリットを検証し、かつ農家・組合員に以下の3点の主要課題を提示する必要があること。 （農家・組合員の選択機会を多くすること。）</p> <p>(1) 農作物（水稲）共済、任意共済（建物）について、基礎組織の制度周知と推進能力の向上を図る必要のあること。</p> <p>(2) その他の制度共済（水稲共済を含む。）並びに収入保険については職員個々の制度理解の研鑽と地区担当の粘り強い推進態勢（体制）の構築を必要とすること。</p> <p>(3) 効果的な推進資材の活用方法検討すること。</p>	<p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度理解の増進と加入意思の確認行動については、現行手段（職員並びに経験・研修を積んだ基礎組織構成員、生産部会役員等による意思確認）を継続。 ・職員推進の効果を挙げるため、収入保険事業及び水稲共済の特別推進期に対象地域出身職員を漸次配置し、地縁を活かした推進態勢を採用。 ・地域農業再生協議会と協同の推進用リーフレットの配布及び損害防止事業等ニーズ調査、並びに損害防止事業PR連携する水稲共済等（若しくは収入保険事業加入）の推進体制（態勢）を構築。 <p>○令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の改善策を継続する。 <p>○令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の改善策を継続する。 <p>【工程表】</p>											
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th style="width:33%;">令和2年度</th> <th style="width:33%;">令和3年度</th> <th style="width:33%;">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" data-bbox="1099 1173 1966 1412"> 職員、基礎組織構成員等による加入意思確認を継続 収入保険、水稲共済推進期に対象地域出身職員を配置 地域農業再生協議会と共同の推進用リーフレットの配布 </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align:right;">  </td> </tr> </tbody> </table>				令和2年度	令和3年度	令和4年度	職員、基礎組織構成員等による加入意思確認を継続 収入保険、水稲共済推進期に対象地域出身職員を配置 地域農業再生協議会と共同の推進用リーフレットの配布					
令和2年度	令和3年度	令和4年度										
職員、基礎組織構成員等による加入意思確認を継続 収入保険、水稲共済推進期に対象地域出身職員を配置 地域農業再生協議会と共同の推進用リーフレットの配布												
												

課題及び改善策	工程表		
<p>3. 法令遵守態勢</p> <p>令和元年度（平成 31 年度）役員統括責任部署とした「監査室」の実効態勢を検証する。</p>	<p>○令和 2 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「監査室」の実効性を検証。 ・理事会、監事会への定期報告及び関する指摘情報の組織内の共有について組織内を平準化。 ・具体的不祥事件並びにコンプライアンス違反の発生の有無（隠蔽等行為がないか）について検証。 <p>○令和 3 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度改善策を継続する。 <p>○令和 4 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度改善策を継続する。 <p>【工程表】</p>		
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
<p>「監査室」の実効性を検証 役員統括部署への定期報告と指摘情報の組織内の共有 不祥事件、コンプライアンス違反の発生の有無を検証</p> 			

課 題	改善策及び工程表											
<p>4. 業務の合理化・効率化対策</p> <p>(1) 職員平均年齢の引下げと人件費の総体的削減を目的に、退職勧奨を継続する。 併せて随時に職員雇用計画の見直しと年次の検証を必要とする。更に再雇用者の有効活用についても検討する。</p> <p>(2) 業務量の減少を理由に機構のスリム化（支所、出張所の統廃合並びに管理職数の削減等）に着手する必要があること。</p> <p>(3) 組合員数及び共済資源の減少、僅少な共済事業等含め、事業運営並びに団体運営効率化の観点から将来的方向（特定事業を譲渡すること並びに県域を越える組合合併を企図することなど）についても年次の検証を必要とすること。</p>	<p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職勧奨の継続、職員雇用計画の見直しと年次の検証。 損害防止拡充研修会 TV 会議システムの活用（諸会議の時間削減、研修効果の広範化） 全国連への縦合併に関する組合方針の決定と総代会報告。 <p>○令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度検討結果を元に一層効率的な業務遂行組織、機構改革を実施する。 全国連への縦合併に関する組合方針 現段階では全国連との縦合併、一部事業の譲渡等についてはその必要を生じない。 <p>○令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度検討結果を元に一層効率的な業務遂行組織、機構改革を実施する。 <p>【工程表】</p> <table border="1" data-bbox="1099 1129 1971 1410"> <thead> <tr> <th data-bbox="1099 1129 1391 1182">令和2年度</th> <th data-bbox="1391 1129 1682 1182">令和3年度</th> <th data-bbox="1682 1129 1971 1182">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1099 1182 1391 1294">退職勧奨の継続、職員雇用計画の見直し</td> <td colspan="2" data-bbox="1391 1182 1971 1294">・年次の検証</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1099 1294 1391 1410"></td> <td data-bbox="1391 1294 1682 1410">機構改革</td> <td data-bbox="1682 1294 1971 1410"></td> </tr> </tbody> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度	退職勧奨の継続、職員雇用計画の見直し	・年次の検証			機構改革	
令和2年度	令和3年度	令和4年度										
退職勧奨の継続、職員雇用計画の見直し	・年次の検証											
	機構改革											

農業共済のニーズ調査の取組状況（令和2年度調査分）

大分県農業共済組合

果樹共済

要望の内容			実施の有無、実施時期、実施主体（実施しないとした場合はその理由）
地 域	共済目的及び引受方式	件数等	
	実施要望なし	0 件	

畑作物共済

要望の内容			実施の有無、実施時期、実施主体（実施しないとした場合はその理由）
地 域	共済目的及び引受方式	件数等	
	実施要望なし	0 件	

附 帯 決 議

この総大会の議決事項で法令又は告示若しくは行政庁の認可等のため必要を生じたときは、議決の主旨に反しない限りその字句等の訂正を行うこと及び軽微な変更について、その権限を理事会に一任する。

上記議案を総大会に提出します。

令和3年6月22日

大分県農業共済組合

組 合 長 理 事	阿 部 順 治
副 組 合 長 理 事	山 田 定 男
理 事	本 田 修 二
理 事	佐 藤 友 信
理 事	岩 本 龍 年
理 事	高 瀬 義 徳
理 事	森 宗 一
理 事	柳 井 正 二
理 事	麻 生 和 紀
理 事	矢 野 源 平
理 事	大 塚 惟 敬
理 事	吉 野 清
理 事	三 上 忠 治
理 事	小 座 本 要
理 事	野 畑 佑 昌
理 事	江 藤 正 隆